

平成26年度

主要施策の説明に関する調書

【一般会計】

款・項	目	事業・経費名	頁	新規
1	議会費			
1	議会費	1 議員報酬・手当・共済費 2 政務活動費交付金	1 1	
2	総務費			
1	総務管理費	1 一般管理費 1 国際交流推進事業費 2 デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費 3 功労者・市民表彰経費 4 市バス運行業務委託料 5 職員研修経費 6 ふるさと納税関係経費 7 政治倫理審査会経費 8 職員倫理審査会経費 9 特別職報酬等審議会経費 10 旅券事務費	2 2 3 3 4 4 5 5 5 6	○
	2 財産管理費	1 公共施設水洗化事業費 2 旧国体事務所解体事業費	6 6	○ ○
	5 総務諸費	1 北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費 2 登別・白石・海老名友好交流事業費 3 新都市連絡協議会少年スポーツ交流事業費	7 7 8	○ ○
	6 企画費	1 市民憲章推進事業補助金 2 コミュニティ助成事業補助金 3 東京登別げんきかい交流経費 4 ふるさと大使関係経費 5 移住促進経費	8 8 9 9 9	
	7 市民活動センター費	1 市民活動センター運営管理経費	10	
	9 行政情報費	1 北海道電子自治体共同システム運用経費 2 西いぶり広域連合共同電算事業負担金 3 地域情報化の推進 4 地域情報センター運営管理経費 5 広報広聴経費 6 市民ニーズアンケート調査経費	11 11 11 12 12 13	○
	11 環境保全推進費	1 総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費	13	
	12 男女共同参画推進費	1 男女共同参画社会づくり推進経費 2 民間シェルター運営補助金	14 15	
	13 幼稚園振興費	1 私立幼稚園学校給食指導経費 2 私立幼稚園就園奨励費補助金 3 私立幼稚園協会教職員研修費補助金 4 私立幼稚園教材教具費等補助金	15 16 16 16	

款・項	目	事業・経費名	頁	新規
5 防災費	1 防災費	1 高台避難誘導看板設置事業費	17	○
		2 防災対策強化事業費	17	
		3 防災行政無線（同報系）整備事業費	17	
3 民生費				
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1 日胆はまなす里親会補助金	18	
		2 社会福祉協議会補助金	18	
		3 民生委員児童委員活動経費	19	
		4 社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）	20	
		5 室蘭登別防犯協会連合会助成金	20	
		6 暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金	20	
		7 防犯灯設置事業補助金	21	
		8 社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金	21	
		9 登別地区保護司会補助金	22	
		10 無料法律相談業務委託料	22	
		11 住宅支援給付事業費	22	
		12 生活交通路線維持対策事業費補助金	23	
		13 釧山地域住民タクシー経費	23	
		14 アイヌ文化講座経費	23	
		15 アイヌ民族文化祭2014補助金	24	
		16 アイヌ文化普及啓発事業補助金	24	
		17 連合町内会助成金	24	
		18 町内会運営助成金	25	
		19 戦没者追悼式関係経費	25	
		20 臨時福祉給付金給付事業費	25	○
2 障害者福祉費		1 重度心身障害児介護手当支給経費	26	
		2 地域生活支援事業費	26	
		3 障害者介護給付費・訓練等給付費	29	
		4 障害者補装具給付費	30	
		5 高額障害者福祉サービス経費	30	
		6 特別障害者手当等支給経費	31	
		7 障害認定審査会経費	31	
		8 自立支援医療費	31	
		9 精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金	32	
		10 ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費	32	
		11 肢体不自由児（者）父母の会補助金	32	
		12 重度障害者（児）福祉タクシー関係経費	32	
		13 身体障害者自動車燃料費助成金	33	
		14 身体障害者福祉協会補助金	33	
		15 視力障害者協会補助金	33	
		16 手をつなぐ育成会補助金	34	
		17 障害者等生活支援経費	34	
		18 身体・知的障害者相談員設置経費	35	
		19 サービス等利用計画作成推進事業補助金	35	○

款・項	目	事業・経費名	頁	新規
1 社会 福祉費	2 障害者福祉費	20 第29回全道肢体不自由児者福祉大会補助金	35	○
	3 医療助成費	1 ひとり親家庭等医療費助成経費	36	
		2 乳幼児等医療費助成経費	37	
		3 重度心身障害者医療費助成経費	38	
		4 未熟児養育医療給付経費	39	
	7 消費生活費	1 消費者行政推進経費	39	
		2 消費生活展開催補助金	40	
3 消費者協会運営助成金		40		
2 高齢者 福祉費	1 高齢者福祉 総務費	1 老人クラブ連合会補助金	41	
		2 老人クラブ運営補助金	41	
		3 敬老行事補助金	41	
		4 老人趣味の作業所運営等経費	42	
		5 老人憩の家整備委託料	42	
		6 養護老人ホーム整備事業費補助金	42	
		7 特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金	43	
	2 高齢者保健 福祉費	1 外国人高齢者・障害者福祉給付金	43	
		2 高齢者等緊急通報機器設置経費	43	
		3 社会福祉法人利用者負担軽減助成金	44	
	3 後期高齢者 医療費	1 後期高齢者保健事業費	44	
		2 後期高齢者健康診査経費	45	
		3 後期高齢者医療療養給付費負担金	45	
3 児童 福祉費	1 児童福祉 総務費	1 子育て支援センター運営経費	45	
		2 登別子育て支援センター運営管理委託料	46	
		3 仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費	46	
		4 産後子育てママ派遣事業費	47	
		5 家庭児童相談室・母子自立支援員経費	47	
		6 子育て支援事業（ひろば型）運営委託料	47	
		7 児童入所施設措置費（助産施設分）	48	
		8 こどもショートステイ経費	48	
		9 災害遺児手当支給経費	48	
		10 児童手当支給経費	48	
		11 児童扶養手当支給経費	49	
		12 母子家庭自立支援給付事業費	49	
		13 児童虐待防止啓発事業費	50	
		14 子ども・子育て支援事業計画策定委託料	50	
		15 子ども・子育て会議経費	51	○
		16 子ども・子育て支援新制度システム構築事業費	51	○
		17 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	51	○
2 保育所費	1 保育所広域入所委託料	52		
	2 普通保育所運営管理経費	52		
	3 登別保育所運営管理業務委託料	52		
	4 延長保育実施経費	53		
	5 休日保育実施経費	53		

款・項	目	事業・経費名	頁	新規
3 児童福祉費	3 のぞみ園費	1 のぞみ園運営管理経費	53	
	4 児童館費	1 児童館・児童センター運営管理経費	54	
	5 放課後児童育成費	1 放課後児童クラブ運営経費	54	
	6 障害児福祉費	1 障害児施設給付費	55	
4 生活保護費	1 生活保護総務費	1 生活保護適正実施推進事業経費 2 自立支援プログラム策定実施推進事業費	55 56	
	2 扶助費	1 生活保護扶助費	56	
5 交通安全費	1 交通安全総務費	1 交通安全推進経費 2 交通安全協会交付金 3 交通傷害保険料	57 57 57	
	2 交通安全施設費	1 カーブミラー設置費 2 照明灯設置事業費	58 58	
6 災害救助費	1 災害救助費	1 災害見舞金	59	
4 衛生費				
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1 北海道難病連運営事業助成金	59	
		2 母と子の健康づくり事業費	59	
		3 地域医療対策等経費	61	
		4 広域救急医療対策事業負担金	61	
		5 救急医療啓発普及事業負担金	62	
		6 小児救急支援事業負担金	62	
		7 市立室蘭看護専門学院整備費負担金	62	
	2 予防費	1 エキノコックス症対策経費	63	
		2 予防接種経費	63	
		3 野犬掃討・畜犬登録等経費	64	
3 保健事業費	1 健康増進事業費	64		
	2 女性の健康づくり推進事業費	65		
4 環境衛生費	1 葬斎場運営管理経費 2 葬斎場中間改修事業費 3 墓地管理経費 4 墓参バス借上料	66		
		66		
		66		
		67		
5 公害対策費	1 公害対策経費 2 自動車騒音常時監視委託料	67		
		68		
2 清掃費	1 清掃総務費	1 衛生団体連合会運営事業助成金	68	
		2 資源回収団体奨励金	69	
		3 ごみ減量化推進等経費	69	
		4 リサイクルまつり開催経費	70	
		5 不法投棄等防止経費	70	
		6 一般廃棄物処理基本計画改定業務委託料	71	○
	2 塵芥収集費	1 塵芥収集運搬業務委託料	71	
3 塵芥処理費	1 クリンクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費	71		
	2 クリンクルセンター中間改修事業費	72		

款・項	目	事業・経費名	頁	新規
2 清掃費	3 塵芥処理費	3 一般廃棄物処理施設長寿命化計画改定業務委託料	72	○
	4 し尿処理費	1 し尿収集業務委託料 2 し尿投入施設維持管理経費	73 73	
5 労働費				
1 労働諸費	1 労働諸費	1 登別市シルバー人材センター補助金 2 高校生就職フォローアップ事業費 3 雇用対策救援事業費 4 地域職業相談室運営管理経費 5 労働相談事業助成金 6 勤労者特別融資積立金 7 若年者等キャリアカウンセリング事業費	73 74 74 75 75 75 76	
	4 職業訓練センター費	1 事業内職業訓練助成金	76	
6 農林水産業費				
1 農業費	2 農業総務費	1 傷病鳥獣等保護経費	77	
		2 有害鳥獣駆除経費	77	
		3 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金	77	
		4 農業振興特別補助金	78	
		5 農業経営基盤強化資金利子助成金	78	
		6 青年就農給付金（経営開始型） 7 エゾシカ有効活用推進事業費 （緊急雇用創出推進事業・起業支援型地域雇用創造事業）	78 79	
	8 農地有効利用システム更新経費	80	○	
	3 畜産費	1 胆振西部乳牛検定組合補助金	80	
		2 酪農ヘルパー事業運営補助金	80	
		3 牧場管理経費	81	
		4 黒毛和種受精卵移植事業補助金	81	
		5 乳用牛後続雌牛促進事業補助金	81	
	4 農地費	1 農業用施設等管理経費	82	
	5 中山間地域対策費	1 中山間地域等直接支払交付金・ 中山間地域等直接支払推進事務費	82	
	6 札内高原館費	1 札内高原館運営管理経費	83	
2 林業費	1 林業振興費	1 民有林造林推進事業補助金	83	
		2 森林愛護啓蒙事業補助金	84	
		3 林業振興経費	84	
3 水産業費	1 水産業総務費	1 地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金	85	
		2 漁業専門員設置補助金	85	
		3 沿岸漁業構造改善事業補助金	85	
		4 登別救難所運営事業補助金	86	
		5 漁業近代化資金利子補給金	86	
		6 エゾアワビ種苗放流事業補助金	86	
		7 ホッキ空貝処分事業補助金	87	

款・項	目	事業・経費名	頁	新規
3 水産業費	1 水産業総務費	8 登別産一次産品普及促進事業費	87	○
	2 漁港管理費	1 登別漁港維持管理事業補助金	87	
		2 鷲別漁港維持管理事業補助金	88	
7 商工費				
1 商工費	1 商工総務費	1 起業化支援事業補助金	88	
		2 ものづくり創出支援事業負担金	88	
		3 札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費	89	
		4 中小企業相談事業補助金	89	
		5 中小企業特別融資積立金	89	
		6 住宅改良促進特別融資積立金	90	
		7 中小企業特別融資利子補給金	90	
		8 登別ブランド推進事業補助金	90	
		9 商店街活性化事業補助金	91	
		10 再生可能エネルギー普及促進事業費	92	
		11 登別市中小企業地域経済振興協議会経費	92	
		12 登別アーティスト イン レジデンス	92	○
2 観光費	1 観光総務費	1 登別観光協会助成金	93	
		2 インフォメーションプラザ事業補助金	93	
		3 観光振興特別対策事業補助金	94	
		4 観光客誘客促進事業費	95	
		5 観光ホスピタリティ推進事業補助金	95	
		6 フラワーファンタジーロード事業補助金	96	
		7 友好都市等観光客誘客促進事業費	96	○
		8 市民が育む登別観光事業費	96	○
	2 観光施設費	1 観光施設維持管理経費	97	
		2 地獄谷木道改修事業費	97	○
3 温泉供給管理費	1 温泉供給施設維持管理経費	98		
8 土木費				
1 土木管理費	1 土木総務費	1 のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費	98	
	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	1 道路台帳図作成委託料	99
2 市道用地確定測量委託料			99	
3 市道用地買収費			99	
2 道路維持費		1 ロードマーク設置費	100	
		2 除雪対策経費	100	
		3 冬道対策経費	100	
	4 市道常時補修費	101		
	5 街路灯整備事業費	101	○	
	6 除雪機械更新事業費	101	○	
3 道路新設改良費	1 道路排水対策事業費	2 広域幹線、市内幹線道路網の整備	102	
		2 広域幹線、市内幹線道路網の整備	102	
		3 札内路線外整備事業費	103	○

款・項	目	事業・経費名	頁	新規
2 道路 橋梁費	4 橋梁維持 補修経費	1 橋梁維持補修経費	104	
		2 橋梁長寿命化事業費	104	○
3 河川費	2 河川維持費	1 河川維持補修経費	104	
		2 河川防護柵設置事業費	105	
	3 河川改良費	1 ポンヤンケシ川改修事業費	105	
4 都市 計画費	2 公園管理費	1 公園維持管理経費	106	
		2 街区公園等清掃交付金	106	
		3 都市公園施設長寿命化事業費	107	
	3 公園事業費	1 キウシト湿原緑地保全事業費	107	
	4 緑化推進費	1 緑化推進経費	108	
5 住宅費	1 住宅管理費	1 市営住宅非常用照明改修事業費	109	○
		2 市営住宅給水ポンプ整備事業費	109	
	2 建築指導費	1 民間建築物の耐震診断に対する支援	109	○
	3 住宅建設費	1 市営住宅（登別団地）除却事業費	111	
2 市営住宅（千代の台団地）建替事業費		111	○	
3 市営住宅周辺整備事業費		112		
9 消防費				
1 消防費	1 常備消防費	1 救急救命士養成事業費	112	○
		2 火災原因調査車更新事業費	113	○
10 教育費				
1 教育 総務費	3 指導教育 研究費	1 不登校・いじめ等対策経費	113	
		2 スクールカウンセラー活用事業費	114	
		3 スクールソーシャルワーカー活用事業費	114	
		4 心の教室相談員活動経費	114	
		5 特色ある学校づくり推進経費	115	
		6 自然体験学習推進経費	115	
		7 小中学校情報教育推進事業費	116	
		8 言語障害通級指導教室運営経費	116	
		9 特別支援教育振興費	116	
		10 教育研究会運営事業補助金	117	
		11 教育実践研究奨励経費	117	
		12 学校図書システム広域化事業費	117	
		13 情報教育システム広域化事業費	118	
		14 学校図書館司書配置事業費	118	
		15 コミュニティスクール活動支援事業費	118	○
		4 交流教育 推進費	1 外国青年招致経費	119
	5 生涯学習 推進費	1 学校支援地域本部事業費	119	
	6 教育財産 管理費	1 教育施設運営管理委託料（市民会館・鷺別公民館 ・総合体育館・陸上競技場）	120	
2 市民会館整備事業費		120		
3 教育施設解体事業費		121	○	

款・項	目	事業・経費名	頁	新規
1 教育 総務費	7 教育諸費	1 児童生徒健康診断等経費	121	
		2 児童生徒遠距離通学費補助金	121	
		3 スクールバス運行経費	122	
2 小学校費	1 学校管理費	1 スキー授業等推進経費	122	
		2 特別活動推進経費	123	
		3 特別支援教育推進経費	123	
	2 施設管理費	1 小学校耐震診断等事業費	123	
		2 小学校耐震化実施設計委託料	124	
		3 登別小学校グラウンド排水設備整備事業費	124	○
		4 小学校小型昇降機整備事業費	125	○
	3 教育振興費	1 特別支援教育就学奨励費	125	
		2 要保護・準要保護就学援助費	125	
3 中学校費	1 学校管理費	1 中学校体育連盟助成金	126	
		2 特別活動推進経費	126	
		3 特別支援教育推進経費	126	
		4 車いす用階段昇降機購入事業費	127	○
	2 施設管理費	1 中学校耐震診断等事業費	127	
		2 中学校耐震化・改修事業費	127	○
		3 幌別中学校屋根葺替事業費	128	○
		4 緑陽中学校暖房設備整備事業費	128	○
		5 登別中学校グラウンドフェンス整備事業費	128	○
3 教育振興費	1 特別支援教育就学奨励費	129		
	2 要保護・準要保護就学援助費	129		
4 社会 教育費	1 社会教育 総務費	1 市民生涯学習推進講座経費	130	
		2 三市合同女性国内派遣研修経費	130	
		3 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金	131	
		4 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金	131	
		5 P T A 連合会助成金	132	
		6 第61回日本 P T A 北海道ブロック研究大会開催補助金	132	○
	2 婦人研修 施設費	1 婦人研修の家維持管理経費	132	
	3 公民館費	1 公民館運営管理経費	133	
	4 図書館費	1 図書館運営管理経費	133	
		2 図書館分館整備事業費	133	○
		3 図書館分館運営管理経費	134	○
		4 移動図書館車運行業務委託料	134	
		5 図書館ネットワークサービス広域化事業費	134	
	5 青少年対策費	1 放課後子ども教室推進事業費	135	
		2 少年の主張大会経費	135	
		3 青少年育成指導経費	136	
		4 成人祭経費	136	
		5 子ども会活動振興助成金	137	
6 通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」		137		

款・項	目	事業・経費名	頁	新規	
4 社会 教育費	6 郷土資料館費	1 郷土資料館運営管理経費	138		
		7 文化振興費	1 文化振興助成金	138	
			2 児童・生徒文化振興助成金	139	
			3 西いぶり定住自立圏合同文化事業負担金	139	
			4 文化伝承館運営管理経費	139	
			5 文化財保護経費	140	
			6 のぼりべつ文化交流館運営管理経費	140	
		8 自然体験 学習施設費	1 ネイチャーセンター運営管理経費	140	
			2 ネイチャーセンター専用水道施設整備事業費	141	○
	5 保健 体育費	1 保健体育 総務費	1 体育協会助成金	141	
2 生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費			142		
3 スポーツ少年団育成助成金			142		
4 児童生徒スポーツ振興助成金			142		
5 スポーツ推進委員会経費			143		
6 6市町スポーツ交流会事業費			143		
7 学校開放事業費			144		
8 スポーツを活用した地域コミュニティ再生事業費 (緊急雇用創出推進事業・起業支援型地域雇用創造事業)			144		
9 こいのぼりマラソン補助金			144	○	
		2 体育施設費	1 岡志別の森運動公園休憩施設整備事業費	145	○
	2 総合体育館整備事業費		145		
	3 青少年会館費	1 青少年会館運営管理経費	145		
	4 市民プール費	1 市民プール運営管理経費	146		
		2 市民プールバスパック業務委託料	146		
		3 市民プール整備事業費	146		
11 公債費					
1 公債費	1 元 金	1 市債償還元金	147		
		2 利 子	1 市債償還利子	147	
			2 一時借入金利子	147	
	3 公債諸費	1 公債発行等手数料	147		
12 給与費					
1 給与費	1 職員給与費	1 職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費	148		
		2 未就職卒業者就労支援(ワークシェアリング)事業費	149		

【特別会計】

国民健康保険特別会計	150
学校給食事業特別会計	151
簡易水道事業特別会計	151
介護保険特別会計	152
カルルス温泉スキー場事業特別会計	155
後期高齢者医療特別会計	155
水道事業会計	156
下水道事業会計	156

主要施策の説明

○事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第2期基本計画の章・節・施策の番号を付しています。

○本年度当初予算、前年度当初予算、前年度最終予算、前々年度決算、「事業内容」中の財源内訳は、それぞれ千円単位で記載しています。また、前年度最終予算は、平成25年度一般会計補正予算（第6号）後の額、前々年度決算は千円未満切り上げとされています。

○前年度当初予算、前年度最終予算ともに予算計上が無い事業は、事業名横に【新規】と記載しています。ただし、前年度当初予算、前年度最終予算ともに予算計上が無い事業であっても、平成25年度において、平成24年度からの繰越予算で事業執行を行った事業については、継続事業扱いとしています。

○記載内容中「重点的に取り組む事項及び変更点」については、継続事業のみ記載し、本年度の新規事業については割愛しました。

【一般会計】

第1款 議会費 項1 議会費

目1 議会費（予算説明書P51～P52）

1 議員報酬・手当・共済費（議会事務局総務G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
—	—	—	148,516	152,202	147,825	156,870

2 政務活動費交付金（総務部総務G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
—	—	—	2,400	2,400	2,400	2,139
目的			議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員1人当たり月額1万円を交付する。 【積算内訳】 10,000円×20人×12カ月＝2,400,000円			
重点的に取り組む事項 及び変更点			引き続き、市民への説明責任と使途の透明性を確保する。			

第2款 総務費 項1 総務管理費

目1 一般管理費 (予算説明書P53～P54)

1 国際交流推進事業費 (総務部企画調整G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	2	2	426	473	473	182
目的			市民の国際理解を深めることにより、登別市における国際交流を推進することを目的とする。			
事業内容			<p>国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施するほか、友好都市協定を提携している海外都市との交流事業を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際理解講座 (諸外国の文化、風土の紹介など) 開催回数：5回程度 ・外国人研修生の受入支援 市内国際交流団体が行う外国人研修生の受入に対して支援を行う。 ・サイパン市中学生の受入及び交流 受入期間：平成27年2月上旬 交流内容：市内中学校や各施設の視察、雪遊び体験や文化体験等 ・中国広州市との交流 友好都市である広州市から政府訪問団の受入れを行う。 受入予定回数：1回 			
重点的に取り組む事項及び変更点			国際交流団体等との意見・情報交換を行い、連携を強固にするとともに、国際理解講座の講座内容の充実を図る。			

2 デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費 (総務部企画調整G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	2	2	2,420	2,420	2,164	2,096
目的			登別市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流を深め、日本とは異なる生活や文化を体験させることにより、生徒の人間性を豊かにし彼らの将来に良好な影響を与えると同時に、ファボー・ミッドフュン市との更なる交流推進の一翼を担うことを目的とする。			
事業内容			<p>ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、友好都市であるデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣先 デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市 ・派遣者 市内中学校及び明日中等教育学校前期課程から合計9名 			

	<p>の生徒を派遣するとともに、公募による市民サポーターと市職員、英会話が可能な教諭を派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣者の選考方法 派遣希望者を市が公募する。応募人数が派遣人数を超えた場合は、抽選のうえ決定する。 ・出国前の活動 英会話やデンマークの文化・歴史、研修テーマの設定などの事前研修を開催する。 ・派遣先での活動内容 学校訪問、授業体験、生徒との交流、ホームステイによる生活体験、歴史的施設等の見学 ・帰国後の活動 事後研修を開催し報告書の作成や報告会準備を行い、市主催による体験報告会を開催する。
重点的に取り組む事項及び変更点	前回の派遣者等の意見等をもとに、必要な見直しを行い、事業内容の充実を図る。

3 功労者・市民表彰経費（総務部総務G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	—	—	1,778	1,371	1,211	833
目的			市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。			
事業内容			<p>市勢の振興発展に寄与した方や本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等の振興発展に顕著な功績のあった方を表彰する。</p> <p>【事業内容】 (表彰の内訳) 功労者表彰者数：18名分 登別市表彰者数：36名分</p>			
重点的に取り組む事項及び変更点			市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえるため、引き続き本事業を実施する。			

4 市バス運行業務委託料（総務部総務G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	—	—	13,326	12,956	12,956	12,956
目的			市バスを効率的に運行することにより、市民サービスの向上を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>各種事業に係る参加者等の送迎のため、バスの運行業務を民間事業者へ委託した。</p> <p>【事業内容】 委託期間 平成23年度～平成27年度(債務負担行為) 運行台数 2台 委託内容 市が行う各種事業に係る参加者等の送迎(委託業者所有バスにより運行)</p>			

重点的に取り組む事項 及び変更点	平成23年度から市所有のバスを廃止し、受託業者が所有するバス2台で運行している。
---------------------	--

5 職員研修経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	—	—	6,950	6,345	6,345	6,127
目的			職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>地方分権、地域主権の進展や複雑化した課題、多様化した住民ニーズなどに対応するため、資質の向上や職務遂行能力の向上、さらに職員の意欲を高めるとともに視野拡大に向けた研修に取り組むこととする。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修 件数：24件 受講者：445人 ※主な研修 新規採用職員研修、現任職員研修、監督者政策立案研修、管理者コーチング研修、メンタルヘルス研修、法制執務研修、一般実務研修、人事評価者研修、マニュアル作成研修、チームワーク強化研修、チューター研修 ・特別研修 件数：45件 受講者：404人 ※主な研修 市町村アカデミー等での専門実務研修、自治大学校政策専門課程、東京財団週末学校、再任用職員研修、女性ステップアップ研修 			
重点的に取り組む事項 及び変更点			北海道や他市町村職員との共同研修や、専門実務研修、一般実務研修、能力開発研修の受講機会を拡充するとともに、人事評価者及び内部講師を養成するほか、新たにチューター研修や再任用職員研修などを実施し、職員の更なる資質の向上や職務遂行能力の向上を図る。			

6 ふるさと納税関係経費（総務部総務G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	—	—	1,871	1,853	2,199	3,148
目的			ふるさと納税制度を活用した当市への寄附の促進を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>ふるさと納税制度の周知を図るため、当市への寄附を募るパンフレットを作成するとともに、寄附者に対して地場特産品等の記念品を贈呈し感謝の意を表する。また、翌年度に寄附目的に合致した各種事業に充当するため、同制度による寄附金を基金に積み立てる。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記念品購入費（予算額：371千円） ※登別ブランド推奨品を中心とした地場特産品の贈呈 ・ふるさとまちづくり応援基金積立金（予算額：1,500千円） 			

重点的に取り組む事項 及び変更点	記念品の魅力向上や制度周知の促進などにより、引き続き寄附者及び寄附額の増加に努める。
---------------------	--

7 政治倫理審査会経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	—	—	38	38	38	18
目的			市長及び市議会議員に対する市民の信頼を確保することを目的とする。			
事業内容			登別市長等政治倫理条例及び登別市議会議員政治倫理条例に基づき、登別市政治倫理審査会を設置し、審議等を行う。 【事業内容】 委員数 3名 審査会開催 2回を予定			
重点的に取り組む事項 及び変更点			必要に応じ審査会を開催し、当該案件について調査審議する。			

8 職員倫理審査会経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	—	—	38	38	38	0
目的			職員に対する市民の信頼を確保することを目的とする。			
事業内容			登別市職員倫理条例に基づき、登別市職員倫理審査会を設置し、審議等を行う。 【事業内容】 委員数 3名 審査会開催 2回を予定			
重点的に取り組む事項 及び変更点			必要に応じ審査会を開催し、当該案件について調査審議する。			

9 特別職報酬等審議会経費【新規】（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	—	—	131	0	0	87
目的			議会の議員の議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給与の額を適正な額に定め、市民の信頼を確保することを目的とする。			

事業内容	<p>公共的団体の代表者などから市長が委嘱した委員により組織された審議会を設置し、議会の議員の議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給与の額について審議する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員数 7名 ・ 審議会開催 3回を予定
------	---

10 旅券事務費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
—	—	—	629	244	244	238
目的			北海道からの権限移譲を受け、旅券の交付事務を行うことにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>平成18年7月3日より、北海道から権限移譲を受け、旅券（パスポート）の申請受付及び交付を行っており、平成26年度も引き続き上記事務を行う。</p> <p>なお、本年度予算額の増については、パスポートリーダー機器の更新によるものである。</p>			
重点的に取り組む事項及び変更点			市民の利便性の向上を図るため、本年度も引き続き、旅券の迅速な交付に努める。			

目2 財産管理費（予算説明書P53～P56）

1 公共施設水洗化事業費【新規】（総務部財政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
2	1	3	5,000	0	0	0								
目的			公共施設の水洗化を実施し、環境衛生の向上と下水道の普及促進を図ることを目的とする。											
事業内容			<p>登別市婦人センターの水洗化工事（公共下水道への接続）及び一部便所洋式化を実施する。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">3,700</td> <td style="text-align: center;">1,300</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	5,000	3,700	1,300
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
5,000	3,700	1,300												

2 旧国体事務所解体事業費【新規】（総務部財政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
—	—	—	20,000	0	0	0
目的			旧国体事務所及び附属建物を解体することにより、土地開発公社所有地であった遊休土地の有効活用を図ることを目的とする。			

事業内容	旧国体事務所及び附属建物を解体する。 ・事務所面積：687.10m ²
------	---

目 5 総務諸費 (予算説明書 P 55～P 58)

1 北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費【新規】(総務部政策秘書G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	1	500	0	0	0
目的			北海道新幹線開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>胆振日高地域の魅力を内外に発信し、知名度の向上を図るとともに、胆振日高地域の資源を活かした観光まちづくりを行う。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEB、SNS、パンフレットの作成 ・「nittan Dictionary」の作成 ・nittanロゴマークの作成、自治体広報によるPR ・札幌大通公園ビアガーデン「nittan Day」の開催 ・18市町共催サイクリングイベントの開催 ・nittanPRポスター、Tシャツの作成、販売 ・移住定住事業と従来型誘客事業の融合による取組み ・観光案内標識の整備 ・農水産業分野と観光業分野との連携促進 			

2 登別・白石・海老名友好交流事業費(総務部総務G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	2	1	4,712	3,945	3,945	2,881
目的			トライアングル交流宣言を調印した白石市、海老名市との友好交流を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>白石市、海老名市との友好交流を促進するとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>《市》</p> <p>幌別地区手づくり祭り、白石市農業祭及び海老名市民まつりに伴う物産展に際し、協会と連携した交流事業を実施 協会の各種事業に対する支援 海老名市民登別訪問ツアーの受入れ等</p> <p>《協会》</p> <p>小学生絵画作品交流展示会、少年スポーツ交流事業、ふるさと豆記者訪問事業、ふるさとのまちを語る交流事業、姉妹都市国際親善少年水泳大会、登別・白石登山交流、物産展による登別PR、海老名市訪問市民交流ツアーの企画等</p>			
重点的に取り組む事項及び変更点			協会が実施する白石市と海老名市の姉妹都市提携20周年記念式典への参加及び交流を目的とした海老名市訪問市民交流ツアーの支援を行う。			

3 新都市連絡協議会少年スポーツ交流事業費【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	2	1	1,071	0	0	0
目的			少年スポーツを通じて新都市連絡協議会を組織する東京都福生市及び滋賀県守山市との交流を推進することを目的とする。			
事業内容			滋賀県守山市に少年サッカーチームを1チーム遠征させ、スポーツを通じた交流を行う。 市は、少年スポーツ交流団体に対し、交流に必要な経費を助成する。 【派遣内容】 派遣時期：平成26年8月 派遣生徒：15人（予定） 引率者：5人（予定）			

目6 企画費（予算説明書P57～P58）

1 市民憲章推進事業補助金（総務部企画調整G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	1	2	150	150	150	150
目的			登別市民が郷土を愛し、より豊かな郷土作りを目指すため、登別市民憲章が掲げる理念の市民普及を図ることを目的とする。			
事業内容			登別市民憲章推進協議会が実施する小学校訪問による啓発物品等の配布活動など、市民憲章の啓発活動に対し、補助金を交付する。 【協議会の事業内容】 ・市民憲章推進に関する普及、啓発活動			
重点的に取り組む事項及び変更点			協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動を活性化させるため、側面的な支援を継続していく。			

2 コミュニティ助成事業補助金（総務部企画調整G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	1	2	2,500	2,000	2,000	2,500
目的			市民団体に対して、活動に必要な経費の一部を補助することにより、市民によるコミュニティ活動を促進することを目的とする。			
事業内容			財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助する。			
重点的に取り組む事項及び変更点			市民団体に対し、本制度の周知を図り、多くの団体の活動を支援する。			

3 東京登別げんきかい交流経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	2	1	585	585	585	556
目的			首都圏等在住の登別市出身者等で構成される『東京登別げんきかい』と登別市との交流を図るとともに、会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市政の発展に寄与することを目的とする。			
事業内容			<p>総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と登別市相互の情報交換や親睦、交流を行う。</p> <p>【会の活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総会及び情報交換会（平成26年11月開催予定） <p>【会との交流内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報交換会での情報提供等 			
重点的に取り組む事項及び変更点			登別のふるさと会である東京登別げんきかいは、登別市と首都圏をつなぐパイプ役としてふるさと応援のための活動を活発に行っていることから、その活動を活性化するため、登別市の情報を発信するなど、交流事業を継続していく。			

4 ふるさと大使関係経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	2	1	17	92	92	12
目的			ふるさと大使を通じ、様々な機会に登別市を宣伝することにより、市政の発展に寄与することを目的とする。			
事業内容			<p>登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、鬼大使に委嘱状（盾）を交付するとともに、観光パンフレットやPRカードを配布する。</p> <p>なお、本年度当初予算の減要因は、委嘱状（盾）の在庫が確保されていることによるもの。</p> <p>【大使の委嘱状況】</p> <p>平成26年1月末現在累積委嘱者数 63名 （日本人34名／外国人29名）</p>			
重点的に取り組む事項及び変更点			大使の活動の中で登別市の話題を宣伝してもらうことは、市にとって情報発信を行う一つの手段として有効であることから、ふるさと大使への情報提供に努めるなど、継続した取り組みを進めていく。			

5 移住促進経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	2	3	759	82	82	82
目的			登別市の概要や各種イベントなど、登別の魅力を情報発信し、移住体験者の増加や観光等による交流人口の増加を図ることにより、登別市への移住定住を促進することを目的とする。			
事業内容			北海道への移住促進や民間による移住ビジネスの創出などを目的とする「北海道移住促進協議会」に参加し、協議会が発行するパンフレットやホームページを通じて当市の魅力を情報発			

	<p>信する。</p> <p>また、市独自の移住情報パンフレットを改訂し、これまで以上に登別市の魅力をPRするとともに、移住相談ワンストップ窓口を継続設置し、移住に関する各種問い合わせへの対応や移住体験の受付手続きなどを行うほか、北海道暮らしフェアに参加し、移住体験参加者並びに定住者の増加を図る。</p>
重点的に取り組む事項及び変更点	<p>改訂を行う移住情報パンフレットでは、移住を検討する際に必要となる情報を中心に登別の魅力を的確に伝えるとともに、市ホームページの掲載情報の拡充等を図り、移住先として登別市の魅力を発信する。</p> <p>また、北海道への移住希望者が参加するフェアに参加し、交流人口の増加と移住定住の促進を図る。</p>

目 7 市民活動センター費 (予算説明書 P57～P58)

1 市民活動センター運営管理経費(総務部企画調整G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	1	2	15,392	14,897	14,897	4,749
	目的	<p>指定管理者による市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることを目的とする。</p>				
	事業内容	<p>指定管理者による施設の管理運営により、市民活動団体のニーズ等の把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図る。</p> <p>【事業内容】 (指定管理者) 特定非営利活動法人おにスポ (指定管理者が行う業務概要) 施設の事業に関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の支援に関すること ・市民活動の活動情報の収集及び発信に関すること ・市民活動の人材の育成及び発掘に関すること ・市民活動の交流に関すること ・市民活動を促進する自主事業に関すること ・センターの設置目的を達成するために必要な事業 ・センターの管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理 ・利用料金に関すること ・利用者のニーズ把握 等 				
	重点的に取り組む事項及び変更点	<p>平成25年4月1日から同施設の管理運営を指定管理者に委託しており、継続して民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図るとともに、市民活動団体等のニーズの把握に努めるなど、これまで以上にサービス水準の向上と市民活動の推進を図る。</p>				

目9 行政情報費 (予算説明書P57～P58)

1 北海道電子自治体共同システム運用経費 (総務部企画調整G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	1	3	2,294	2,347	2,347	2,368
目的			インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			北海道と登別市を含む全道110市町村が共同で運用し、本市は電子申請8種類、ダウンロード56種類をサービス提供している。これら、北海道電子自治体共同システムの運用に係る費用の一部を負担する。			
重点的に取組む事項及び変更点			道や他市町村と協力してシステムの運用を継続し、サービスの向上に努める。			

2 西いぶり広域連合共同電算事業負担金 (総務部企画調整G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	1	3	195,306	170,006	170,006	160,261
目的			西胆振3市1町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図ることを目的とする。			
事業内容			室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税など、基幹業務システムの運用に係る費用の一部を負担する。 なお、本年度当初予算の主な増要因は、社会保障・税番号制度の対応に係るシステム整備によるものであるが、これには国による一部財政措置が講じられるもの。			
重点的に取組む事項及び変更点			今後もさらなるサービス向上と安定的な稼働のための調査研究や制度改正に適切に対応する。本年度の主なシステム改修等は、社会保障・税番号制度や消費税増税への対応によるもの。			

3 地域情報化の推進 (総務部企画調整G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	1	3	43,721	33,896	37,700	32,734
目的			行政事務の情報化を推進(継続)することにより、市民サービスの向上及び行政コストの低減を図ることを目的とする。			
重点的に取組む事項及び変更点			機器トラブルによる業務の支障を回避するため、適切な機器類の管理・更新を行う。			

〇〇A化推進経費

本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
21,339	9,117	10,243	6,780

事業内容	<p>事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内内部サーバなどの機器更新及び維持管理を行う。</p> <p>なお、本年度当初予算の主な増要因は、前年度備荒資金組合の防災資機材譲渡事業を活用して購入したパソコンの償還が開始することによるもの。</p>
------	--

○地域イントラネット維持管理経費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	18,780	17,800	20,478	22,277
事業内容	<p>公共施設を結ぶイントラネット(光ファイバーネットワーク)機材などの維持管理を行う。</p>			

○行政情報化経費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	3,602	6,979	6,979	3,677
事業内容	<p>市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターなどの機器更新及び維持管理、ホームページの管理を行う。</p> <p>なお、本年度当初予算の主な減要因は、前年度に行った庁内内部サーバ更新が完了したことによるもの。</p>			

4 地域情報センター運営管理経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	1	3	1,976	5,954	5,954	5,841
目的			<p>広く市民に情報通信技術の普及を図るとともに、デジタルデバイト（情報格差）の解消を図ることを目的とする。</p>			
事業内容			<p>市民が気軽にコンピュータに触れ、インターネットを利用することができる場として、地域情報センターの運営管理を行う。</p> <p>なお、地域情報センターは平成26年7月末をもって運営を終えることとなり、その後、同年8月1日から図書館分館が供用開始予定である。</p>			
重点的に取組む事項及び変更点			<p>図書館分館の供用開始を予定する平成26年8月1日以降においては、設備機能を図書館に移管し、引き続き市民が情報を有効に得られる一助となるよう努める。</p>			

5 広報広聴経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	1	3	13,481	10,838	7,438	7,758
目的			<p>市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。</p>			

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の発信：「広報のぼりべつ」毎月発行、NTTタウンページ(株)との官民共同事業による市民便利帳と電話帳の合冊版の発行、市ホームページや西いぶり生活情報メール配信システム、報道機関への依頼、コミュニティFMを活用した各種情報の発信 ・市民意見の聴取：意見箱、手紙、来庁、電話、Eメールなどによる聴取 ・各種懇談会等による情報の発信及び収集、市民意見の聴取：市政(地区)懇談会、地区課題(要望)の把握、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク等の実施 ・その他：三市合同施設見学会及び市民見学会などの開催 <p>※ 本年度当初予算の主な増要因は、広報のぼりべつ発行単価の増額によるもの。</p>
重点的に取り組む事項及び変更点	<p>広報紙やホームページなどさまざまな媒体を活用し、市政情報の発信に努める。</p>

6 市民ニーズアンケート調査経費【新規】(総務部企画調整G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	1	3	475	0	0	0
目的			<p>総合計画に掲げた事業達成状況を把握することにより、行政が行う事業の検証や新たなニーズに応える施策を立案するための資料とすることを目的とする。</p>			
事業内容			<p>総合計画に掲げた事業達成状況の把握を必要とする項目を集約し、市民の意識を調査する。 また、各グループにおいて市民の意識の調査を希望する項目についても、必要に応じ調査項目に追加する。</p> <p>【調査の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：市内に居住する20歳以上の方3,500人 ・内容：総合計画第2期基本計画の『目標への接近度を計る指標等』の調査など <p>【前回調査実施年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度 			

目1.1 環境保全推進費 (予算説明書P59～P60)

1 総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費(市民生活部環境対策G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	1	1	841	451	451	311
目的			<p>環境基本計画や環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画等に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。</p>			
事業内容			<p>市民、事業者、行政の協働により、環境保全の取組みを計画的に行う。</p>			

	<ul style="list-style-type: none"> ●総合的な環境保全の推進経費 600千円 登別市環境保全市民会議と協働で環境基本計画、環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画に基づく施策の検討・実施 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生による環境ポスター募集事業 ・小学生による「こども環境家計簿」の夏・冬休み中の取り組みの実施 ・グリーン購入法に基づく調達方針の進行管理 ・環境講演会の開催 ・小学生を対象とした交通エコロジー教室の開催 (北海道運輸局との共催、ハイブリットバスの試乗等、4回開催) ●環境保全審議会の運営(委員20名) 241千円 <ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議 ●レジ袋削減の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化やリサイクル活動に取り組み、循環型社会の構築に向け、マイバック等の持参、レジ袋削減の取り組みの実施
重点的に取り組む事項及び変更点	環境保全の推進を図るため、本年度も引き続き、環境保全の推進に係る活動を行う。

目 1 2 男女共同参画推進費 (予算説明書 P 59～ P 60)

1 男女共同参画社会づくり推進経費 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	4	1	111	140	140	246
目的			登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>情報誌や小学生向け啓発冊子を発行するほか、市民団体の活動や実行委員会による男女共同参画フォーラムの開催を支援する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集(年1回) ・情報誌「アンダンテ」の発行(年1回) ・小学校4年生向け啓発冊子の作成・配布 市内小学校4年生に対して、学校を通じて配布 ・男女共同参画に関する市民団体の活動支援(のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス) ・男女共同参画週間中の作品の募集・展示・表彰式の開催 ・男女共同参画フォーラムの開催支援 			
重点的に取り組む事項及び変更点			市民の男女共同参画に関する意識は着実に高まっており、現在の事業が一定の効果を得ていると判断されるので、本年度も引き続き、男女共同参画の推進に資する各活動を継続して行う。			

2 民間シェルター運営補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	4	1	150	150	150	150
目的			配偶者やパートナーの暴力から女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。			
事業内容			<p>配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行う民間シェルター（NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ）の運営に対して補助を行う。</p> <p>【民間シェルターの活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DVシェルターでの保護 平成25年度実績59件 （うち登別市民7名（同伴子ども2名含む）） ※平成26年1月現在 ・自立支援の活動 自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、勇ハウス女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所ポケットの運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業 			
重点的に取り組む事項 及び変更点			被害者からの相談・支援体制の充実に努めるためシェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き民間シェルターに対して補助を行う。			

目13 幼稚園振興費（予算説明書P59～P60）

1 私立幼稚園学校給食指導経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	385	713	713	683
目的			小学校入学を控えた園児が小学校生活という環境変化に早く溶け込み、食事のマナーを習得することを目的とする。			
事業内容			<p>入学前の5歳児を対象として学校給食を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施幼稚園 白菊幼稚園、白雪幼稚園、登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園 ・実施期間 各園1月～2月の5日間 			
重点的に取り組む事項 及び変更点			本年度より、幼保小中連携協議会において園児が小学校生活に溶け込むための取り組みとして、園と学校の相互交流等を実施することから、事業の実施期間を縮小した。			

2 私立幼稚園就園奨励費補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	84,509	70,689	70,689	61,577
目的			園児の保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てられる環境をつくることを目的とする。			
事業内容			園児の保護者に補助金を支給する（補助額は所得階層別等に設定）。 なお、本年度においては低所得世帯、多子世帯の負担軽減措置の拡充が図られたことにより、増額となっている。 ・事業費の約1/3が国の補助 ・補助対象予定人員 654人			
重点的に取り組む事項及び変更点			保護者の経済的な負担を軽減する。			

3 私立幼稚園協会教職員研修費補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	500	500	500	500
目的			私立幼稚園の教職員の資質の向上のため研修費を補助し、幼児教育の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			登別市私立幼稚園協会に教職員の研修に要する経費の一部をを補助する。 【協会の活動内容】 ・対象研修 14件（予定） ・研修受講予定者数 延110名			
重点的に取り組む事項及び変更点			教職員の資質の向上を図り幼児教育を充実させる。			

4 私立幼稚園教材教具費等補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	2,740	2,740	2,740	2,492
目的			園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る経費の一部を補助する。 【補助内容】 ・補助金額 園児1名につき4,000円 ・補助対象予定者数 685名			
重点的に取り組む事項及び変更点			保護者の経済的負担の軽減を図り幼児教育を推進する。			

第2款 総務費 項5 防災費

目1 防災費 (予算説明書P69～P70)

1 高台避難誘導看板設置事業費【新規】(総務部総務G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	1	913	0	0	0
目的			大津波警報発表時等の緊急時に市民等の安全を確保することを目的とする。			
事業内容			大津波警報発表時等の緊急時に市民等が速やかに高台の避難場所に避難することができるよう高台避難場所付近及び避難経路に誘導看板を整備する。 ※ 平成26年度の実施結果を踏まえ、設置位置や方法、費用、管理等について、併せて検証し、平成27年度以降に向けた検討を行う予定。			

2 防災対策強化事業費(総務部総務G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	1	5,587	6,168	6,168	4,829
目的			東日本大震災を教訓に、津波に対する市民の一層の意識高揚を図るとともに、大規模停電をはじめ、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。			
事業内容			津波対策として、現在の市内海岸沿い11箇所の津波注意看板に加え、新たに6箇所に設置するとともに、大規模停電や各種災害等に備え、備品や非常食などを備蓄する。 【主な備蓄内容】 備蓄食糧4,600食、育児用ミルク420食、カセットガスコンロ5台、やかん5台、LEDランタン51個、懐中電灯20個、投光器8台、三脚(投光器用)4台、避難所用ラジオ9台、ヘルメット100個、乾電池200個、燃料(灯油)306L、カセットガスボンベ141本、津波注意看板6基、カセットガス発電機3台、電工ドラム8台、ハンド型メガホン8台、避難所用防災行政無線4台、避難所用マット10枚、車載用スピーカー3台、車載用防災行政無線機3台、防災備蓄スペース整備品(棚・パネル等)1式等			
重点的に取り組む事項及び変更点			大規模停電を踏まえ、避難所にLEDランタンやラジオ、発電機、カセットガスコンロなどを備蓄するとともに、避難所に棚等を整備し、防災備蓄スペースの収納力強化を図る。			

3 防災行政無線(同報系)整備事業費(総務部総務G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	1	486,007	10,237	5,439	0

目的	防災行政無線（同報系）を整備することにより、災害時の避難勧告等の情報を即時かつ一斉に伝達することを目的とする。								
事業内容	<p>現在、大津波警報等の情報伝達には、消防無線（アナログ）のサイレン遠隔吹鳴装置を使用しているが、平成28年5月31日が使用期限のため、デジタル防災行政無線（同報系）を整備する。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>486,007</td> <td>486,000</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳		市債	一般財源	486,007	486,000	7
事業費	財源内訳								
	市債	一般財源							
486,007	486,000	7							
重点的に取組む事項及び変更点	現状のサイレン遠隔吹鳴装置で一部サイレン音が行き届かない地域があることから、その解消を図るとともに、特に津波時の緊急避難が必要である海岸線沿いにモーターサイレンを設置するなど、情報伝達の強化に努める。								

第3款 民生費 項1 社会福祉費

目1 社会福祉総務費（予算説明書P75～P78）

1 日胆はまなす里親会補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	30	30	30	30
目的			里親制度の普及により、児童福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行う。			
重点的に取組む事項及び変更点			要保護児童を家庭的環境の中で養育する里親制度は、施設等での養育に比べ、より望ましい養育形態であり、当市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っていることから里親制度の普及拡大を図る。			

2 社会福祉協議会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	1	45,045	37,600	37,600	29,600
目的			社会福祉協議会の基盤強化に対し補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			

<p>事業内容</p>	<p>社会福祉法人登別市社会福祉協議会の法人運営や地域福祉推進に係る事務局活動の推進、同協議会が実施する地域福祉事業などに対して補助を行う。</p> <p>なお、本年度は、社会福祉協議会の体制強化並びに避難行動要支援者に対する支援の視点を組み入れた小地域ネットワーク活動の強化促進を目的に、補助金を増額した。</p> <p>【社会福祉協議会の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉事業 (きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等) ・ ボランティア事業 (ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等) ・ 在宅福祉事業 (福祉車両貸出事業、福祉用具貸与事業等) ・ 生活支援事業 (生活あんしんサポートセンター事業、高齢者等訪問見守り事業等)
<p>重点的に取組む事項 及び変更点</p>	<p>身近な地域の協力による支え合い活動を目的に、町内会を実施主体として社会福祉協議会で推進している小地域ネットワーク活動について、平時における支え合い体制の充実や実施町内会数の拡充を図るとともに、その体制が災害時においても役立つものとなるよう、連合町内会や関係機関と連携しながら、社会福祉協議会の取組を支援する。</p>

3 民生委員児童委員活動経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
1	3	1	12,622	11,999	11,999	11,826								
目的			市内各地区の民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。											
事業内容			<p>市内各地区の民生委員児童委員の活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員児童委員協議会補助金 3,491千円 ・ 民生委員推せん会経費（委員12名分） 207千円 ・ 民生委員児童委員協議会経費 1,241千円 ・ 民生委員児童委員活動経費（委員132名） 7,683千円 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,622</td> <td>8,947</td> <td>3,675</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	12,622	8,947	3,675
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
12,622	8,947	3,675												
重点的に取組む事項 及び変更点			誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、民生委員児童委員の活動を引き続き支援する。											

4 社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	4	5,000	5,000	5,000	5,000
目的			低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>低所得者世帯に応急援護資金、高額療養費などの貸付を行うために、社会福祉協議会に対しその原資の貸付を行う。</p> <p>【主な貸付対象】 応急生活費の貸付、高額療養費の貸付、教育の臨時的経費の貸付、就職の臨時的経費の貸付、災害の臨時的経費の貸付</p> <p>【貸付実績】 平成25年度実績 45件 1,554千円（平成26年1月末現在）</p>			
重点的に取組む事項及び変更点			低所得者層の生活安定化を推進するため、今後も事業を継続する。			

5 室蘭登別防犯協会連合会助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	5	650	650	650	650
目的			犯罪を未然に防止するとともに、暴力を追放し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容			<p>犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため活動する室蘭登別防犯協会連合会に対して、室蘭市と共同で運営費の一部を補助する。</p> <p>【協会の事業内容】 防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察の行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他本会の目的達成のため必要な事業</p>			
重点的に取組む事項及び変更点			犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、本年度も引き続き、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援する。			

6 暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	5	500	500	500	500
目的			市内から暴力団を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容			<p>暴力団追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対して、運営費の一部を補助する。</p> <p>【協議会の事業内容】</p>			

	各種広報・啓発活動の実施 啓発看板・旗・チラシの作成 幌別地区手づくり祭りの支援
重点的に取り組む事項 及び変更点	市内から暴力団を追放・排除するため、本年度も引き続き、暴力追放運動推進団体連絡協議会の活動を支援する。

7 防犯灯設置事業補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	5	12,724	10,796	10,796	9,168
目的			防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容			<p>町内会などに対して、防犯灯の設置費やその改修費の一部を補助する。なお、平成24年度から平成29年度までの6年間に限り、省エネルギー型防犯灯に対する補助上限額を50,000円に引き上げている。本年度予算の増は、主に省エネルギー型防犯灯補助上限額引き上げに伴う町内会要望数の増加による。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 設置及び改修に要する経費の3分の2以内 ・補助上限額 水銀灯等：30,000円 省エネルギー型防犯灯：50,000円 ・平成25年度補助実績（平成26年1月末現在） 新設 78基 改修 217基 （うち省エネルギー型防犯灯：新設 78基、改修198基） 			
重点的に取り組む事項 及び変更点			町内会が設置する防犯灯は、平成25年4月1日現在4,354基あり、そのうち省エネルギー型灯が257基となっている。市では、節電対策及びCO2削減に伴う地球温暖化対策の観点から省エネルギー型灯への移行を推奨しており、今後、全ての防犯灯が省エネルギー型灯に切り替わるよう、更なる普及促進に努める。			

8 社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	5	180	180	180	180
目的			犯罪の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。			
事業内容			<p>社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止啓発事業に係る経費の一部を負担する。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メッセージ伝達式 平成26年7月（予定） ・公開ケース研究会 平成26年10月（予定） ・街頭啓発活動 			

重点的に取り組む事項 及び変更点	犯罪のない明るい社会を実現するため、様々な啓発活動を行っていく。
---------------------	----------------------------------

9 登別地区保護司会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	5	250	250	250	250
目的			罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。			
事業内容			青少年の補導活動や保護司活動に関する研修会等を行っている登別地区保護司会に対して、運営費の一部を補助する。 【保護司会の事業内容】 保護司活動充実のための研修会や情報交換 小・中・高校生との意見交換・交流 防犯街頭啓発活動			
重点的に取り組む事項 及び変更点			犯罪のない明るい社会を実現するため、今後も登別地区保護司会の活動に対する支援を継続する。			

10 無料法律相談業務委託料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	6	195	378	378	391
目的			市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容			交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。 【事業内容】 無料法律相談：月1回 定員6名			
重点的に取り組む事項 及び変更点			市民生活における法律上の諸問題を解決するため、本年度も引き続き、無料法律相談を実施する。なお、札幌弁護士会により同様の無料相談が実施されていることから、弁護士事務所にて実施していた相談については廃止するが、今後もより一層、広報を通じた周知を行う等、市民の利用促進に努める。			

11 住宅支援給付事業費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	4	2,764	1,432	1,432	100
目的			離職者などの住宅及び就労機会の確保を目的とする。			
事業内容			離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者等を対象に3ヵ月間を限度として住宅支援給付を行う。 【事業内容】 支給対象見込数 12世帯			

重点的に取組む事項 及び変更点	離職者などの住宅の確保、就労機会の創出を図るため、国の制度に則して、今後も事業を継続する。
--------------------	---

12 生活交通路線維持対策事業費補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
4	3	1	5,386	5,630	4,841	4,204
目的			市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、学生や高齢者など、いわゆる交通弱者の地域生活における交通手段を確保することを目的とする。			
事業内容			国及び北海道と適切な役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に補助金を交付する。 【事業内容】 補助対象路線数 市生活交通路線 7路線（市単独補助）			
重点的に取組む事項 及び変更点			市民の生活に必要なバス路線を維持するため、本年度も引き続き、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を補助する。			

13 鉾山地域住民タクシー経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
4	3	1	11	33	33	0
目的			公共交通機関が運行されていない鉾山地域に居住する市民の地域生活における交通手段を確保することを目的とする。			
事業内容			登別市ネイチャーセンターからJR幌別駅の区間を対象に、1ヶ月2往復分のタクシーチケットを交付する。 【事業内容】 対象者 平成9年4月1日現在、鉾山町の住民で自家用車を所有していない方 対象世帯 2世帯			
重点的に取組む事項 及び変更点			平成23年度以降、対象者の状況により利用がないが、引き続き対象者の状況の把握に努める。			

14 アイヌ文化講座経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	3	2	280	280	280	280
目的			アイヌ伝承文化への理解を深めることにより、アイヌ民族の福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			市民を対象にアイヌ文化講座を開催する。 【事業内容】 開催回数 10回 実施内容 アイヌ刺しゅう等アイヌの伝統技法や材料を使った作品の製作			

重点的に取組む事項 及び変更点	アイヌ文化への市民の理解を深め、アイヌ民族の社会的地位の向上を図るため、今後も事業を継続していく。
--------------------	---

15 アイヌ民族文化祭2014補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	3	2	30	30	30	30
目的			アイヌ民族の尊厳を確立し、社会的地位の向上と文化の保存・伝承及び普及を目的とする。			
事業内容			北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族文化の保存伝承を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。 開催期日 平成26年11月（予定）			
重点的に取組む事項 及び変更点			アイヌ民族の尊厳を確立し、その社会的地位の向上とアイヌ文化の保存・伝承及び普及を図るため、今後も補助を継続する。			

16 アイヌ文化普及啓発事業補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	3	2	200	200	200	200
目的			アイヌ民族の社会的地位向上と文化の保存、及び、伝承活動を推進し、アイヌ民族の福祉充実に資することを目的とする。			
事業内容			アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う北海道アイヌ協会登別支部に対して、運営費の一部を補助する。 【主な事業】 ・アイヌ民族の文化伝承活動に係る各種行事の啓発や文化実践講座等を行い、アイヌ文化の保存・伝承及び発展を図る。			
重点的に取組む事項 及び変更点			アイヌ民族の社会的地位向上とアイヌ文化の保存・伝承及び普及活動の推進のため、今後も事業を継続していく。			

17 連合町内会助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	1	2	2,400	2,400	2,400	2,400
目的			単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による、住みよいまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容			単位町内会及び11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。 【連合町内会の主な事業】 町内会共催事業の推進 各種研修会の開催及び参加促進 連合町内会運営経費 など			

重点的に取組む事項 及び変更点	市民と行政の協働による、住みよいまちづくりを推進するため、本年度も引き続き、連合町内会の活動を支援する。
--------------------	--

18 町内会運営助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	1	2	29,970	29,723	28,802	28,728
目的			町内会の活動を支援することにより、行政と市民の協働による、住みよいまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容			地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や市行政に協力するための活動費の一部を助成する。 【事業内容】 補助予定団体数 94町内会 1地区連合町内会			
重点的に取組む事項 及び変更点			市民と行政の協働による、住みよいまちづくりを推進するため、本年度も引き続き、各単位町内会等の活動を支援する。			

19 戦没者追悼式関係経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	—	—	432	470	470	462
目的			戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。			
事業内容			戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う戦没者追悼式に準じ、市の戦没者追悼式を開催する。 【事業内容】 開催期日 平成26年8月 会場 市民会館中ホール			
重点的に取組む事項 及び変更点			高齢化等により参列者数が減少している状況を踏まえ、規模を縮小し実施する。			

20 臨時福祉給付金給付事業費【新規】（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
—	—	—	166,700	0	0	0
目的			平成26年4月からの消費税引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、臨時的な措置として臨時福祉給付金を給付することを目的とする。			
事業内容			平成26年度分の市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く）を給付対象者とし、一人につき1万円を給付する。 給付対象者で、老齢基礎年金や児童扶養手当等の年金もしくは手当を受給している者には、一人につき5千円を加算して給付する。			

	【財源内訳】	
	事業費	財源内訳
		国庫支出金
166,700	166,700	0

目2 障害者福祉費 (予算説明書P77～P80)

1 重度心身障害児介護手当支給経費 (保健福祉部障害福祉G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	7,150	7,140	7,140	7,240
目的			障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容			心身に重度の障がいのある児童(20歳未満)の保護者に対し介護手当を支給する。 【事業内容】 支給対象者数 60名			
重点的に取り組む事項及び変更点			登別市単独の福祉施策であるが、他障がい制度の利用者負担状況を考慮し、本年度も引き続き実施する。			

2 地域生活支援事業費 (保健福祉部障害福祉G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	52,629	51,436	52,036	48,201
目的			障がい児・者の地域における生活を支援することを目的とする。			
重点的に取り組む事項及び変更点			引き続き、障害者総合支援法に基づき、障がい児・者の地域生活支援に係る各種事業を実施する。			

○日常生活用具給付費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	14,164	13,913	13,913	12,451
事業内容	在宅の障がい児・者の日常生活の便宜を図るため、ストマ用装具や入浴補助用具など日常生活用具の給付を行う。 【事業内容】 ・給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等 ・給付見込件数 平成26年度 1,347件 平成25年度 1,262件			

○障害者自立更生促進助成事業費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	515	515	515	720

事業内容	<p>在宅の障がい者の社会活動参加を促進するため、自立更生に要する経費の一部を助成する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成内容 <ul style="list-style-type: none"> 自動車運転免許取得費助成 身体（4級以上）・知的・精神障がい者に対して自動車運転免許取得に要する経費を助成 自動車改造費助成 肢体不自由の身体障がい者（1・2級）に対して自動車の操行装置及び駆動装置等の改造に要する経費を助成 ・助成見込件数 <ul style="list-style-type: none"> 自動車運転免許取得費助成 3件 自動車改造費助成 2件
------	--

○総合相談支援事業費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	15,034	15,034	15,034	15,182
事業内容	<p>障がい児・者のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する登別市総合相談支援センター^エnに事業を委託し、個々の相談支援を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域自立支援協議会の開催 見込回数 4回 ・登別市総合相談支援センター^エnによる相談支援 見込件数 840件 			

○コミュニケーション支援事業費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	163	163	163	155
事業内容	<p>聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がい者で意思疎通に支障がある人の地域生活を支援するため、仲介として手話通訳者の派遣を行う。</p> <p>派遣見込回数 36回</p>			

○移動支援事業費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	882	850	850	748
事業内容	<p>屋外での移動が困難な障がい児・者の社会参加を促進するため、外出のための個別及びグループに対する支援を行う。</p> <p>利用見込人員 15名</p>			

○地域活動支援センター事業費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	15,856	15,626	15,626	15,015
事業内容	<p>障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適合訓練、入浴サービスを実施。</p> <p>地域活動支援センター事業利用見込人数 月平均 50名</p>			

○訪問入浴サービス事業費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	2,400	1,200	1,800	988
事業内容	<p>自宅で入浴が困難な重度の身体障がい児・者の家族介護を軽減し在宅生活を継続するために、訪問による入浴サービスを行う。</p> <p>利用見込人員 4名</p>			

○更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	56	56	56	0
事業内容	<p>更生訓練の利用者負担軽減および施設利用者の一般就労への移行を促進するため、施設入所（通所）の利用者に対して、更生訓練費の支給を行う。また、入所（通所）施設を退所し、一般就労等を行う障がい者に対して、就職支度金の支給を行う。</p> <p>更生訓練費給付見込人員 1名 就職支度金給付見込人員 1名</p>			

○社会参加事業費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	175	175	175	174
事業内容	<p>障がい児・者への情報の提供により、社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある人に配布する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行広報 広報のぼりべつを音声化及び点字化して発行 ・声の広報及び点字広報発行回数 声の広報 隔月 点字広報 隔月 ・発行見込件数 声の広報 8件 点字広報 12件 			

○日中一時支援事業費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	2,480	2,950	2,950	2,568
事業内容	障がい児・者の家族の就労等の支援や一時的な休息を確保するために、日中の一時預かり支援を行う。 利用見込人員 24名			

○社会参加等事業補助金

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	460	510	510	200
事業内容	障がい児・者の社会参加・地域生活を支援するため、手話通訳者及び要約筆記者の養成、スポーツ・レクレーション指導員の養成に係る経費の助成を行うとともに、障がい者等の団体のボランティア活動の支援を行う。 助成見込数等 スポーツ・レクレーション指導員養成助成 2名 手話通訳者養成助成 1名 要約筆記通訳者養成 2名 障がい者団体ボランティア活動支援 登別回復者クラブ「ひまわりサークル」に対する支援			

○成年後見制度利用支援事業費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	444	444	444	0
事業内容	障がい者の権利を保護するため、判断能力が不十分な障がい者のうち、親族等による裁判所への申し立てが困難な人の権利擁護を図るため、親族等に代わって裁判所への申し立てを行うほか、成年後見人への報酬相当額を給付する。 利用見込人員 1名			

3 障害者介護給付費・訓練等給付費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	791,167	714,061	738,735	703,496
目的			障がい児・者の自立した日常又は社会生活を確保し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			障害者総合支援法による障害福祉サービス等に係る介護給付費・訓練等給付費等を支給する。 ○訪問系サービス 54名分 29,091千円 ・居宅介護 43名 ・重度訪問介護 1名 ・同行援護 10名 ○日中活動系サービス 284名分 516,701千円 ・療養介護 10名 ・生活介護 123名			

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立訓練（生活訓練） 2名 ・ 就労移行支援 5名 ・ 就労継続支援（A型） 28名 ・ 就労継続支援（B型） 112名 ・ 短期入所（ショートステイ） 4名 ○ 居宅系サービス 159名分 221,121千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同生活介護（ケアホーム） 53名 ・ 共同生活援助（グループホーム） 27名 ・ 施設入所支援 78名 ・ 宿泊型自立訓練 1名 ○ 相談支援 434名 14,588千円 ○ 療養介護医療費 12名 8,741千円 ○ 国保連審査支払手数料等 925千円
重点的に取組む事項 及び変更点	平成26年度末までに障害福祉サービス利用者全員に作成することとなっている「サービス等利用計画」の作成を進めていく。

4 障害者補装具給付費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	22,389	25,786	25,786	24,131
目的			障がい児・者の日常生活の便宜を図り、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			障害者総合支援法による補装具給付などに係る費用を支給する。 支給見込件数 義手・義足 7件 装具 45件 車いす 82件 電動車いす 14件 その他 43件 合計 191件			
重点的に取組む事項 及び変更点			障がい福祉向上のため、引き続き日常生活に必要な補装具にかかる給付を行う。			

5 高額障害者福祉サービス経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	100	100	100	0
目的			障がい児・者の自立支援サービスの利用に伴う経済的負担を軽減し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			サービス利用者に対して、障害者総合支援法による障害福祉サービス給付費等の利用負担上限額を超えて支払いをした額を支給する。 支給見込人員 2名			
重点的に取組む事項 及び変更点			該当者があった場合、法令等に基づき支給を行う。			

6 特別障害者手当等支給経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	23,547	24,305	21,126	22,456
目的			障がい児・者の介護に伴う経済的負担を軽減し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい児・者に手当を支給する。 支給見込人員 特別障害者手当 51名 障害児福祉手当 40名 経過的福祉手当 6名			
重点的に取り組む事項及び変更点			特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、引き続き手当を支給する。			

7 障害認定審査会経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	2,216	1,175	1,175	1,173
目的			障がい者の心身の状態を総合的に判断し障害福祉サービスの必要性を明らかとすることを目的とする。			
事業内容			障害福祉サービスを必要とする障がい者の障害支援区分について、審査・判定する。 【事業内容】 委員数 10名 年間開催回数 16回 主治医意見書作成見込件数 130件			
重点的に取り組む事項及び変更点			法令等により、今後も継続して設置する。			

8 自立支援医療費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	77,180	76,448	76,448	71,405
目的			障がい児・者の自立支援医療の受診に係る経済的負担を軽減し、もって障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			障害者総合支援法による自立支援医療（更生医療・育成医療）に係る医療費を支給する。 給付対象見込数 161名（更生124件 育成37件）			
重点的に取り組む事項及び変更点			引き続き、更生医療・育成医療を受ける身体障がい児・者の医療費の負担軽減を図る。			

9 精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	106	114	114	101
目的			精神障がい者が社会復帰施設に通所する際の交通費の一部を助成することにより、費用負担の軽減を図るとともに通所施設の訓練を通じて社会復帰を促進することを目的とする。			
事業内容			精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成する。 支給対象見込数 8名			
重点的に取り組む事項 及び変更点			精神障がい者は身体・知的障がいと比べ交通費の助成制度が整備されていないことから、引き続き通所に要する費用の一部助成を行う。			

10 ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	49	49	49	0
目的			障がい者施策によりホームヘルプサービスを受けていた者が介護保険に移行した場合の利用者負担を軽減し、介護保険サービスへの円滑な移行を図ることを目的とする。			
事業内容			障がい者施策によるホームヘルプサービスの利用者のうち低所得者が65歳に達するなどして介護保険適用となった場合を対象に、介護保険サービスの利用者負担の全額を負担する。 軽減対象見込数 1名			
重点的に取り組む事項 及び変更点			対象者の把握に努め、介護保険サービスの円滑な移行を図る。			

11 肢体不自由児（者）父母の会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	200	200	200	200
目的			自主的活動を支援し、会員相互の学習や親睦を深め、肢体不自由児（者）の自立更生を促進することにより、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			会員交流及び関係機関との連携、勉強会などを行う肢体不自由児者父母の会に対して、運営費の一部を補助する。 【会の活動内容】 レク、施設見学、勉強会の開催、全道肢体不自由児者福祉大会への参加、ボランティア活動等			
重点的に取り組む事項 及び変更点			引き続き、父母の会への補助を通し、肢体不自由児・者の自立更生と社会参加が図られるよう支援する。			

12 重度障害者（児）福祉タクシー関係経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	5,340	5,400	5,400	5,425

目的	在宅で重度の障がい者を有し、日常生活上において、一般交通機関を利用することが困難な障がい児・者に対して、タクシーを利用する場合における費用の一部を助成することにより、生活圏拡大と福祉の増進を図ることを目的とする。
事業内容	重度障がい児・者を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人年間36回を限度に基本料金相当分を助成する。 支給対象見込数 650名
重点的に取り組む事項及び変更点	引き続き、重度在宅障がい児・者の生活圏拡大と福祉の増進を図るため、助成を行う。

13 身体障害者自動車燃料費助成金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	543	523	523	445
目的	身体障がい者の自動車利用に係る燃料費の税額分に相当する費用を助成することにより、経済的負担を軽減し、障がい福祉の増進を図ることを目的とする。					
事業内容	障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成する。 支給対象見込数 28名					
重点的に取り組む事項及び変更点	引き続き、対象者の自立更生と社会参加促進及び経済的負担の軽減を図るため、助成を行う。					

14 身体障害者福祉協会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	460	460	460	460
目的	身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、身体障がい者の自立更生と社会参加を促進し、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業内容	福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行っている身体障害者福祉協会に対して、運営費の一部を補助する。 【協会の事業内容】 軽スポーツ大会、研修旅行、生活訓練（料理・パソコン教室）、障がい者記念事業等の開催					
重点的に取り組む事項及び変更点	身体障がい者の社会参加促進のため、引き続き支援を行う。					

15 視力障害者協会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	50	50	50	50
目的	視力障害者協会の活動を支援することにより、視力障がい者の自立更生と社会参加を促進し、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。					

事業内容	社会研修事業や学習会等を行っている視力障害者協会に対して、運営費の一部を補助する。 【協会の事業内容】 はり・マッサージの治療奉仕活動、ブラインドボランティアの会との交流、生活訓練研修、研修旅行、出前福祉講座の開催
重点的に取り組む事項及び変更点	視力障がい者の社会参加促進のため、引き続き支援を行う。

16 手をつなぐ育成会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	100	100	100	100
目的	知的障がい児・者の自立更生と社会参加を促進することにより、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業内容	知的障がい児・者の地域生活支援や社会研修事業等を行っている手をつなぐ育成会に対して、運営費の一部を補助する。 【協会の事業内容】 保護者の障害福祉サービスに係る勉強会、研修旅行、知的障がい児・者への理解を深めてもらうための市民を対象にした啓発活動等					
重点的に取り組む事項及び変更点	知的障がい児・者の社会参加促進のため、引き続き支援を行う。					

17 障害者等生活支援経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	1,015	1,013	1,013	934
目的	対象となる世帯に対し、家庭系指定ごみ袋及びし尿処理手数料の一部を助成し、地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業内容	市内に居住する障がい者（身体障がい者1・2級、知的障がい者、精身障がい者1・2級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり老人在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30ℓ用を最大20枚まで交付するほか、し尿汲み取り世帯に対しては、し尿処理無料券1枚を交付する。 【事業内容】 ・交付見込世帯数 810世帯 ごみ袋 15,900枚 し尿処理無料券 96枚					
重点的に取り組む事項及び変更点	障がい者世帯の経済的負担を軽減するため、本年度も引き続き、ごみ袋及びし尿処理無料券を交付する。					

18 身体・知的障害者相談員設置経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	115	116	116	108
目的			身体障害者福祉法並びに知的障害者福祉法に基づき、身体・知的障害者相談員を設置し、身体・知的障がい者の更生援護に関し、本人またはその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに関係機関の業務に対する協力や援護思想の普及を図る。			
事業内容			身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言指導を行う。			
重点的に取り組む事項及び変更点			相談員相互のネットワーク化を図り、様々な相談事例や各種情報の共有化などにより、障がい者の多様なニーズを把握するため、市と相談員の連携を深める。			

19 サービス等利用計画作成推進事業補助金【新規】（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算											
1	3	3	2,484	0	0	0											
目的			平成26年度までにサービス等利用計画の作成を利用者全員に対し実施するため、体制強化を図ることを目的とする。														
事業内容			平成24年度の法改正により、平成26年度末までに障害福祉サービスを利用する者全員にサービス等利用計画の作成を実施することとなっているが、これを作成できる指定特定相談支援事業者等に臨時職員等を配置することで、計画作成業務の円滑化・迅速化を図る。 【財源内訳】														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,84</td> <td>1,242</td> <td>621</td> <td>621</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	道支出金	一般財源	2,84	1,242	621	621
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	道支出金	一般財源														
2,84	1,242	621	621														

20 第29回全道肢体不自由児者福祉大会補助金【新規】（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	50	0	0	0
目的			平成26年9月に伊達市で開催される「第29回全道肢体不自由児者福祉大会」の円滑な運営と実行を期することを目的とする。			
事業内容			全道各地から肢体不自由児者父母の会会員や関係機関・団体等の関係者が参加し、障がい児・者が抱える諸課題等について討議を行う第29回全道肢体不自由児者福祉大会の運営等を支援する。			

目 3 医療助成費 (予算説明書 P79～P80)

1 ひとり親家庭等医療費助成経費 (保健福祉部年金・長寿医療G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算																				
1	1	1	30,209	35,323	35,323	29,476																				
目的			ひとり親家庭等の母子又は父子の医療費に係る経済的負担を軽減し、母子及び父子家庭の児童の健やかな育成を支援することを目的とする。																							
事業内容			<p>市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成する。</p> <p>【対象者】 市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童 ※対象となる世帯の受給期限は、基本的には児童が18歳になる年度末(高校卒業時)までであるが、特例に該当する世帯は、児童が20歳に到達するまで期限が延長される。 ※世帯の主たる生計維持者の所得が制度で定める限度額以内</p> <p>【助成範囲】 ①母又は父については、入院及び指定訪問看護に係る医療 ②児童については、通院及び入院等の医療全般</p> <p>【助成内容】 ①3歳未満又は市民税非課税世帯に属する受給者 保険診療に係る自己負担額(食費等を除く)のうち、初診時一部負担金(医科580円、歯科510円、柔整270円)を除いた額を助成 ②3歳以上で市民税課税世帯に属する受給者 保険診療に係る自己負担額(食費等を除く)のうち、総医療費の1割相当の一部負担金(通院1ヶ月12,000円、入院1ヶ月44,400円を上限)を除いた額を助成</p> <p>【予算及び決算の状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度 当初予算</th> <th>平成25年度 当初予算</th> <th>平成24年度 決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>9,387件</td> <td>10,485件</td> <td>9,904件</td> </tr> <tr> <td>月平均 受給者数</td> <td>1,681人</td> <td>1,765人</td> <td>1,662人</td> </tr> <tr> <td>医療助成費</td> <td>27,025千円</td> <td>31,874千円</td> <td>26,283千円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり 医療助成費</td> <td>16,077円</td> <td>18,059円</td> <td>15,815円</td> </tr> </tbody> </table>					平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	平成24年度 決算	受診件数	9,387件	10,485件	9,904件	月平均 受給者数	1,681人	1,765人	1,662人	医療助成費	27,025千円	31,874千円	26,283千円	1人当たり 医療助成費	16,077円	18,059円	15,815円
	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	平成24年度 決算																							
受診件数	9,387件	10,485件	9,904件																							
月平均 受給者数	1,681人	1,765人	1,662人																							
医療助成費	27,025千円	31,874千円	26,283千円																							
1人当たり 医療助成費	16,077円	18,059円	15,815円																							
重点的に取り組む事項 及び変更点			関係部署と連携するなど制度の周知を図り、医療費に係る経済的負担の軽減と児童の健やかな育成を支援する。																							

2 乳幼児等医療費助成経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算																				
1	1	1	75,269	81,060	81,060	71,364																				
目的			乳幼児等の医療費に係る経済的負担を軽減し、乳幼児等の健やかな育成を支援することを目的とする。																							
事業内容			<p>市内に住所を有する0歳～就学前の乳幼児及び小学校就学児童に対し、医療費の一部を助成する。</p> <p>【対象者】 市内に住所を有する0歳～就学前の乳幼児及び小学校就学児童 ※世帯の主たる生計維持者の所得が制度で定める限度額以内</p> <p>【助成範囲】 ①乳幼児については、通院及び入院等の医療全般 ②小学校就学児童については、入院及び指定訪問看護に係る医療</p> <p>【助成内容】 ①3歳未満又は市民税非課税世帯に属する受給者 保険診療に係る自己負担額（食費等を除く）のうち、初診時一部負担金（医科580円、歯科510円、柔整270円）を除いた額を助成 ②3歳以上で市民税課税世帯に属する受給者 保険診療に係る自己負担額（食費等を除く）のうち、総医療費の1割相当の一部負担金（通院1ヶ月12,000円、入院1ヶ月44,400円を上限）を除いた額を助成</p> <p>【予算及び決算の状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度 当初予算</th> <th>平成25年度 当初予算</th> <th>平成24年度 決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>35,815件</td> <td>39,628件</td> <td>35,495件</td> </tr> <tr> <td>月平均 受給者数</td> <td>3,971人</td> <td>4,150人</td> <td>3,936人</td> </tr> <tr> <td>医療助成費</td> <td>66,666千円</td> <td>71,826千円</td> <td>63,206千円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり 医療助成費</td> <td>16,789円</td> <td>17,308円</td> <td>16,059円</td> </tr> </tbody> </table>					平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	平成24年度 決算	受診件数	35,815件	39,628件	35,495件	月平均 受給者数	3,971人	4,150人	3,936人	医療助成費	66,666千円	71,826千円	63,206千円	1人当たり 医療助成費	16,789円	17,308円	16,059円
	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	平成24年度 決算																							
受診件数	35,815件	39,628件	35,495件																							
月平均 受給者数	3,971人	4,150人	3,936人																							
医療助成費	66,666千円	71,826千円	63,206千円																							
1人当たり 医療助成費	16,789円	17,308円	16,059円																							
重点的に取組む事項 及び変更点			関係部署と連携するなど制度の周知を図り、医療費に係る経済的負担の軽減と乳幼児等の健やかな育成を支援する。																							

3 重度心身障害者医療費助成経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算																				
1	3	3	137,098	129,988	129,988	123,733																				
目的			重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減し、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。																							
事業内容			<p>市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成する。</p> <p>【対象者】 市内に住所を有する次の要件を満たす重度心身障がい者 ①身体障害者手帳を保持し、その等級が1級、2級又は3級（一部の障がいに限る）に該当する方 ②IQがおおむね50以下の知的障がい者と判定又は診断された方 ③精神障害者保健福祉手帳を保持し、その等級が1級の方 ※世帯の主たる生計維持者の所得が制度で定める限度額以内</p> <p>【助成範囲】 ①身体障がい者及び知的障がい者については、通院及び入院等の医療全般 ②精神障がい者については、入院を除いた医療</p> <p>【助成内容】 ①3歳未満又は市民税非課税世帯に属する受給者 保険診療に係る自己負担額（食費等を除く）のうち、初診時一部負担金（医科580円、歯科510円、柔整270円）を除いた額を助成 ②3歳以上で市民税課税世帯に属する受給者 保険診療に係る自己負担額（食費等を除く）のうち、総医療費の1割相当の一部負担金（通院1ヶ月12,000円、入院1ヶ月44,400円を上限）を除いた額を助成</p> <p>【予算及び決算の状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度 当初予算</th> <th>平成25年度 当初予算</th> <th>平成24年度 決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>21,436件</td> <td>22,176件</td> <td>21,019件</td> </tr> <tr> <td>月平均 受給者数</td> <td>1,281人</td> <td>1,375人</td> <td>1,244人</td> </tr> <tr> <td>医療助成費</td> <td>130,415千円</td> <td>123,179千円</td> <td>117,387千円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり 医療助成費</td> <td>101,808円</td> <td>89,585円</td> <td>94,363円</td> </tr> </tbody> </table>					平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	平成24年度 決算	受診件数	21,436件	22,176件	21,019件	月平均 受給者数	1,281人	1,375人	1,244人	医療助成費	130,415千円	123,179千円	117,387千円	1人当たり 医療助成費	101,808円	89,585円	94,363円
	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	平成24年度 決算																							
受診件数	21,436件	22,176件	21,019件																							
月平均 受給者数	1,281人	1,375人	1,244人																							
医療助成費	130,415千円	123,179千円	117,387千円																							
1人当たり 医療助成費	101,808円	89,585円	94,363円																							
重点的に取り組む事項 及び変更点			関係部署と連携するなど制度の周知を図り、医療費に係る経済的負担を軽減し、障がい者福祉の向上を図る。																							

4 未熟児養育医療給付経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	10,434	1,677	2,581	0
目的			<p>未熟児は正常な新生児に比べて生理的に欠陥があり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりではなく、心身の障がいを残すことも多いことから生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。</p> <p>そのため、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。</p>			
事業内容			<p>身体の発育が未熟なままで生まれ、入院治療が必要な乳児に対し、指定する医療機関（指定養育医療機関）における治療に要する医療費の一部を助成する。</p> <p>本年度予算においては、前年度実績見込みを踏まえ、対象児が増えた場合も対応することが出来るよう予算を措置した。</p> <p>【給付実績】 平成25年度実績 10人 8,826千円（平成26年1月末現在） ※予備費より7,246千円充用</p>			
重点的に取組む事項及び変更点			<p>医療費に係る経済的負担の軽減を図ると共に、関係部署と連携し、乳児の健やかな育成を支援する。</p>			

目7 消費生活費（予算説明書P81～P82）

1 消費者行政推進経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
2	3	4	787	793	793	706								
目的			<p>市民の消費者としての権利及び利益を保護し、もって消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。</p>											
事業内容			<p>消費生活への意識啓発を行うため、老人クラブ、市内高等学校等への出前講座、街頭啓発等を行うほか、市民サービスグループ内に設置した消費生活センターにおいて、市民からの消費生活相談に応じる。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活の啓発（出前講座、街頭啓発等） 消費生活センターにおける消費生活相談の実施 商品試買量目調査（登別消費者協会への委託により実施） <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>787</td> <td>570</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	787	570	217
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
787	570	217												
重点的に取組む事項及び変更点			<p>啓発活動をより充実させ、市内の高齢者や若年者の消費者被害の未然防止を図る。</p>											

2 消費生活展開催補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
2	3	4	300	300	300	300								
目的			消費生活展の開催を支援することにより、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。											
事業内容			<p>消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【消費生活展の開催内容】</p> <p>開催日時 平成26年10月17日～18日</p> <p>開催場所 登別市民会館 中ホール</p> <p>実施内容 展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300</td> <td>300</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	300	300	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
300	300	0												
重点的に取組む事項 及び変更点			市民の消費生活の安定と向上を図るため、本年度も引き続き、登別消費者協会に対して、消費生活展開催に係る経費を補助する。											

3 消費者協会運営助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	4	300	300	300	185
目的			登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>物価調査や監視、消費生活相談など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。</p> <p>【消費者協会の事業内容】</p> <p>くらしの総合講座の開催</p> <p>消費者協会だよりの発行（年6回）</p> <p>不用品ダイヤル市の開催 など</p>			
重点的に取組む事項 及び変更点			市民の消費生活の安定と向上を図るため、本年度も引き続き、登別消費者協会の活動を支援する。			

第3款 民生費 項2 高齢者福祉費

目1 高齢者福祉総務費 (予算説明書P83～P84)

1 老人クラブ連合会補助金 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	2	1,535	1,535	1,535	1,000
目的			老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容			老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。 【連合会の活動内容】 高齢者相互支援事業、社会奉仕活動の推進、 交通安全・防災対策の推進、女性リーダーの育成推進			
重点的に取組む事項 及び変更点			高齢者福祉の推進を図るため、老人クラブ連合会に対する支援を継続する。			

2 老人クラブ運営補助金 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	2	2,236	2,232	2,232	2,186
目的			各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、もって高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容			市内各地区の老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。 【事業内容】 補助対象見込団体数 40団体 補助対象見込会員数 2,350名			
重点的に取組む事項 及び変更点			老人クラブ会員の勧誘活動を行う。			

3 敬老行事補助金 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	2	7,305	8,138	7,345	7,322
目的			敬老行事を実施した町内会等に対し補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、もって高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容			敬老行事を行った町内会等に対して、対象者(75歳以上)一人当たり1,000円を補助する。 平成18年度より対象年齢の段階的な引き上げを行っており、最終年度の平成26年度においては、75歳以上が対象となっている。 【事業内容】 補助対象見込団体数 84団体 補助対象見込会員数 7,305名			

重点的に取組む事項 及び変更点	高齢者福祉の推進を図るため、敬老行事を行った町内会に対する支援を継続する。
--------------------	---------------------------------------

4 老人趣味の作業所運営等経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	2	371	304	304	278
目的			高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいに寄与することにより、老後の生活を豊かなものとし、もって高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営する。 【事業内容】 開放期間 4月～11月 事業内容 陶芸教室、陶芸体験指導 陶芸作品の展示会への出品、即売 各団体への指導・助言など			
重点的に取組む事項 及び変更点			高齢者の生きがいに寄与し、高齢者福祉の充実を図るため事業を継続し、参加者の募集等市民にも周知を行う。			

5 老人憩の家整備委託料（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	2	8,229	8,000	8,000	9,303
目的			利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			指定管理者である町内会に委託することにより、老朽化した老人憩の家の補修等を行う。 整備予定数 8カ所			
重点的に取組む事項 及び変更点			高齢者や地域住民の福祉の充実を図るため、今後も事業を継続する。			

6 養護老人ホーム整備事業費補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	2	15,830	15,938	15,938	16,046
目的			社会福祉法人が行った養護老人ホームの移転改築事業を支援することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築に係る借入金返済額の一部を補給する。 【補助内容】 交付先：社会福祉法人彩咲会 期 間：平成22年度～平成42年度			

重点的に取り組む事項 及び変更点	債務負担行為に基づき、平成42年度まで補助を行う。
---------------------	---------------------------

7 特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	2	14,602	17,852	17,852	21,126
目的			社会福祉法人が行った特別養護老人ホームの増築事業を支援することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			社会福祉法人登別千寿会が行った特別養護老人ホームの増築事業について、増築に係る借入金の返済額の一部を補給する。 【補助内容】 交付先：社会福祉法人登別千寿会 期 間：平成10年度～平成29年度			
重点的に取り組む事項 及び変更点			債務負担行為に基づき、平成29年度まで補助を行う。			

目 2 高齢者保健福祉費（予算説明書P83～P84）

1 外国人高齢者・障害者福祉給付金（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	2	120	240	240	90
目的			国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。			
事業内容			在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金を支給する。 支給対象見込数 1名			
重点的に取り組む事項 及び変更点			対象者が自立と安定した生活を継続できるよう、引き続き支援する。			

2 高齢者等緊急通報機器設置経費（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	2	13,385	10,836	11,283	10,389
目的			在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図るとともに、高齢者の社会活動の促進を図ることを目的とする。			
事業内容			一人暮らし高齢者等宅に緊急通報機器を貸与して日常生活の不安解消や人命の安全確保を行い、火災などによる被害を未然に防止する。 本年度予算においては、前年度実績見込みより設置台数が大幅に増となることが予想されることから増額となった。 設置見込台数：314台			

	<ul style="list-style-type: none"> ・固定型：195台 ・携帯型：119台
重点的に取り組む事項 及び変更点	平成25年度から携帯型の緊急通報機器を導入し、貸与者のニーズに応じて固定型、または携帯型の緊急通報機器を貸与することにより、在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保の充実を図る。

3 社会福祉法人利用者負担軽減助成金（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	2	972	267	267	99
目的			社会福祉法人による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>介護保険サービスの利用者負担の軽減を行う社会福祉法人に対して、その軽減した額の一部を助成する。</p> <p>本年度予算の増額については、平成26年5月に特別養護老人ホームわかくさが新設されることに伴い対象者が増となることを見込んだことによるもの。</p> <p>負担軽減対象者：低所得者で特に生計が困難である者 対象者見込数：14名</p>			
重点的に取り組む事項 及び変更点			低所得で特に生計を維持することが困難である者が、安心して介護サービスを利用できるよう、引き続き助成を行う。			

目 3 後期高齢者医療費（予算説明書P83～P84）

1 後期高齢者保健事業費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	2	2	6,545	6,769	6,264	5,964
目的			検診や運動教室などに係る高齢者の経済的負担を軽減し、検診受診の促進と運動機会を増加させることにより、高齢者の健康増進を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、短期人間ドック、千円ドック、脳ドックの受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額 <ul style="list-style-type: none"> 短期人間ドック 3,640,120円 千円ドック 1,042,040円 脳ドック 1,565,510円 水中運動教室 297,000円 ・助成対象人員 <ul style="list-style-type: none"> 短期人間ドック 130名 千円ドック 140名 脳ドック 110名 水中運動教室 297名 			

重点的に取組む事項 及び変更点	各種検診の周知に努め、受診率向上を目指す。
--------------------	-----------------------

2 後期高齢者健康診査経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	2	10,391	9,551	10,875	10,357
目的			後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の維持及び増進を図ることを目的とする。			
事業内容			実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。 受診見込数 1,170人			
重点的に取組む事項 及び変更点			制度の周知に努め、受診率の向上を目指す。			

3 後期高齢者医療療養給付費負担金（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	2	748,906	637,623	601,530	616,107
目的			後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。			
事業内容			後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、当市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担する。 ※ 負担対象額・・・療養の給付等に要した費用の額から賠償金等の収入を除いた額（現役並み所得者にかかる費用・収入を除く）			
重点的に取組む事項 及び変更点			保健事業・健康診査事業の周知に努め、医療費の抑制に努める。			

第3款 民生費 項3 児童福祉費

目1 児童福祉総務費（予算説明書P85～P86）

1 子育て支援センター運営経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	843	690	690	342
目的			保護者の育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供することにより、子育て家庭を支援することを目的とする。			

事業内容	<p>育児に不安などを感じている保護者を対象に、育児相談や子育て講座を開催するほか、子育て情報誌の発行、移動子育て支援を行うなど、子育て家庭に対する支援活動を行う。</p> <p>本年度より事業の統合を図り、特別保育あそびの広場実施経費を当該経費に措置する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>育児相談 子育て講座・センター開放事業 育児サークルの育成・支援 移動子育て支援センターの開設 あそびの広場の開催</p>
重点的に取り組む事項 及び変更点	様々な育児支援を通して保護者をサポートし、子育て支援の充実を目指していく。

2 登別子育て支援センター運営管理委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	8,082	7,858	7,858	7,858
目的			保護者の育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供することにより、子育て家庭を支援することを目的とする。			
事業内容			<p>登別保育所内に設置されている登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人に委託して行う。</p> <p>【事業内容】</p> <p>委託先：学校法人 登別立正学園 委託期間：平成21年度～平成26年度</p>			
重点的に取り組む事項 及び変更点			本年度も引き続き運営管理を委託し、子育て支援の充実を図っていく。			

3 仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	7,892	7,900	7,900	7,058
目的			育児の援助を受けたい人と、提供したい人が相互に支援を行い、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを設置し、預かりの調整、預かりのための研修等を行なう。</p> <p>業務は登別市社会福祉協議会に委託している。</p> <p>利用件数 会員数</p> <p>平成22年度 2,377件 744人 23年度 2,506件 811人 24年度 2,402件 878人</p>			
重点的に取り組む事項 及び変更点			円滑な利用調整、預かり会員の資質の向上に努め、預かり需要に対し適切に対応する。			

4 産後子育てママ派遣事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	218	167	167	22
目的			出産後間もない母親の育児・家事の負担を軽減することを目的とする。			
事業内容			家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。 利用見込件数 5件			
重点的に取り組む事項及び変更点			利用件数は少ないが、出産の際に援助を得られる家族・親類が無い場合の支援策として引き続き事業を実施する。			

5 家庭児童相談室・母子自立支援員経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	27	32	32	21
目的			ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。			
事業内容			家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭や寡婦に自立のための助言や情報提供を行なう。 【業務内容】 ・離婚に伴う諸手続の相談 ・就業相談 ・母子寡婦福祉資金の貸付相談 ・教育訓練給付金等の相談と情報提供			
重点的に取り組む事項及び変更点			積極的に教育訓練の受講を勧め、ひとり親家庭の経済的自立を促す。			

6 子育て支援事業（ひろば型）運営委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	7,444	8,080	7,444	7,398
目的			地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供により、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、子育てに関する相談や情報提供などを行なう。 運営は民間事業者に委託する。 【事業内容】 実施場所 亀田公園管理棟2階 かめだわんパーク 実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等 委託先 特定非営利活動法人 登別自然活動支援組織 モモンガくらぶ			
重点的に取り組む事項及び変更点			子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図っていく。			

7 児童入所施設措置費（助産施設分）（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	420	420	420	0
目的			経済的理由が出産を妨げないよう支援することにより、安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。			
事業内容			経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置する。 措置見込者数：1人			
重点的に取り組む事項 及び変更点			経済的理由が出産を妨げることのない環境を維持する。			

8 こどもショートステイ経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	219	164	164	0
目的			一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。			
事業内容			疾病等により一時的に養育困難になった子どもを、児童養護施設で養育する。（社会福祉法人室蘭言泉学園への委託により実施）。 対象見込者数 3名			
重点的に取り組む事項 及び変更点			緊急時の子ども等の受け入れ態勢の連携を図る。			

9 災害遺児手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	240	240	240	360
目的			災害遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、子どもの健全な育成を支援することを目的とする。			
事業内容			自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいを有した子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。 【事業内容】 ・支給額 遺児が中学校修了まで月額10,000円支給 ・支給見込者数 2名			
重点的に取り組む事項 及び変更点			災害等が発生した際の遺児の把握に努める。			

10 児童手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	696,695	721,295	694,855	705,400

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
事業内容	<p>中学校修了までの子ども一人につき月額10,000円～15,000円を支給する。</p> <p>・支給額（1人につき）</p> <p>○3歳未満：15,000円</p> <p>○3歳以上小学校修了前</p> <p>・第1、2子：10,000円</p> <p>・第3子以降：15,000円</p> <p>○中学生：10,000円</p> <p>※所得制限限度額以上の世帯の子ども5,000円</p> <p>【参考】</p> <p>前々年度決算は、平成24年度の「子ども手当」「子どものための手当」「子どものための手当給付事務費」を合算している。</p>
重点的に取り組む事項 及び変更点	子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援する。

11 児童扶養手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	295,162	311,247	297,325	302,322
目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。					
事業内容	<p>ひとり親世帯の所得に応じ、手当を支給する。</p> <p>・支給額</p> <p>○子ども1人の場合 全部支給 月額41,020円</p> <p>一部支給 月額41,010円～9,680円</p> <p>○子ども2人以上の加算額</p> <p>2人目 5,000円</p> <p>3人以降1人につき 3,000円</p>					
重点的に取り組む事項 及び変更点	ひとり親世帯の自立を促進する。					

12 母子家庭自立支援給付事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	4	3,336	3,336	2,136	2,071
目的	ひとり親の職業能力開発を促進することにより、ひとり親家庭の所得水準の向上と社会的自立を促すことを目的とする。					
重点的に取り組む事項 及び変更点	引き続き、訓練終了後、適職に就けるよう支援する。					

○自立支援教育訓練給付金

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	40	40	40	0
事業内容	ひとり親の職業能力開発を促進するため、教育訓練終了後、自立支援教育訓練奨励金を支給する。			

○高等技能訓練促進給付金

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	3,296	3,296	2,096	2,071
事業内容	ひとり親が職業訓練中の世帯の生活を支援するため、給付金を支給する。			

13 児童虐待防止啓発事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	2	182	475	475	424
目的			子どもへの虐待に対する関心と理解を訴え、地域がひとつになって子どもを守ることを目的とする。			
事業内容			<p>市民一人ひとりが子ども虐待に意識を向けるよう啓発活動を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども虐待防止セミナーの開催 ・広報誌・ホームページを利用した啓発 ・民生 児童委員との懇談会の開催 ・町内会へのチラシの配布 ・オレンジリボン運動の展開 ・懸垂幕の掲示 ・各施設において児童虐待防止パネルの掲示 			
重点的に取り組む事項及び変更点			児童虐待未然防止体制強化策を取りまとめたところであり、啓発活動については従来の活動を見直し、より深く浸透する実効性のある取り組みを推進する。			

14 子ども・子育て支援事業計画策定委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	2,852	0	1,964	0
目的			平成27年4月からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に向け、子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援事業計画を策定することを目的とする。			
事業内容			<p>平成25年度に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を踏まえ、平成27年度から5年間を計画期間とする事業計画を策定する。</p> <p>委託期間：平成25年度から平成26年度</p>			

15 子ども・子育て会議経費【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	582	0	0	0
目的			平成27年4月からの「子ども・子育て支援新制度」施行に向け、「子ども・子育て支援法」第77条第1項各号の事務を処理することを目的とする。			
事業内容			市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や市町村子ども・子育て支援事業計画を策定する際に意見を述べ協議し、さらに市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。			

16 子ども・子育て支援新制度システム構築事業費【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
1	1	1	3,342	0	0	0								
目的			平成27年4月からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に向け新制度管理システムを構築することを目的とする。											
事業内容			<p>子ども・子育て支援新制度を円滑に施行するために、新たに管理システムを構築する。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,342</td> <td>1,536</td> <td>1,806</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	3,342	1,536	1,806
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
3,342	1,536	1,806												

17 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
1	1	1	56,400	0	0	0								
目的			消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図ることを目的とする。											
事業内容			<p>平成26年1月1日における平成26年1月分の児童手当の対象となる児童1人につき10,000円を支給する。（臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等を除く。）</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56,400</td> <td>56,400</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	56,400	56,400	0
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
56,400	56,400	0												

目2 保育所費 (予算説明書P85～P88)

1 保育所広域入所委託料 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	1,944	2,014	2,014	683
目的			他市町村の保育所への入所を可能とすることで、子ども・保護者の負担を軽減することを目的とする。			
事業内容			勤務地などの理由から、保護者が他市町村の保育所の利用を希望する際、他市町村の保育所に保育を委託する。 委託児童見込数 2名			
重点的に取り組む事項 及び変更点			子ども・保護者の利便性が図られるよう受け入れ先の市町村との調整を行なう。			

2 普通保育所運営管理経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	68,859	68,386	68,386	63,741
目的			保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生き育てる環境をつくり、子どもの健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容			共働きや病人の介護などにより家庭における子どもの保育が困難な世帯に保育サービスを提供する。 本年度より、事業の統合を行い、特別保育交流事業実施経費及び障害児保育実施経費を当該経費に措置する。 入所定員児童数 480名 (予算人員419名) (登別保育所を除く、広域入所受託分2名を含む) 富士保育所 120名 鷺別保育所 120名 栄町保育所 120名 幌別東保育所 120名			
重点的に取り組む事項 及び変更点			仕事と家庭の両立支援として、保護者が安心して子どもを預けられる保育に取り組む。			

3 登別保育所運営管理業務委託料 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	72,640	72,640	72,640	62,213
目的			子どもの育ちを幼稚園、保育所で区分することなく、子どもが保育、教育の機会を得られる幼保一元化を進め、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。			
事業内容			登別保育所の運営を「学校法人登別立正学園」に委託し、登別地区において幼保一元化事業を実施する。			
重点的に取り組む事項 及び変更点			本年度も引続き運営管理を委託し、幼保一元化事業を推進する。			

4 延長保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	509	494	494	303
目的			保護者の就労形態の多様化を踏まえ保育時間を延長し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。			
事業内容			保育時間の延長需要に対応するため、全保育所で延長保育を実施する。 延長時間 午後6時15分から午後7時15分			
重点的に取り組む事項及び変更点			保護者の需要を踏まえ、保育時間を延長して保育を実施する。			

5 休日保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	160	158	158	94
目的			保護者の就労形態の多様化に伴い、保育に欠ける子どもの健全育成を目的とする。			
事業内容			保育所の閉所日である日曜・祝日に、市内1か所の拠点保育所で平日と同じ内容の保育を実施する。 【事業内容】 拠点保育所 富士保育所 利用見込日数 延325日			
重点的に取り組む事項及び変更点			保護者の就労支援のため、保育所の閉所日に保育を実施する。			

目3 のぞみ園費（予算説明書P87～P88）

1 のぞみ園運営管理経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	41,549	2,718	2,718	2,565
目的			心身に障がい等のある児童の障がいを軽減させるための医療・訓練・保育等の指導を行うことにより、障がい福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			のぞみ園において、児童福祉法に基づく障害児通所支援等を実施するとともに、発達に心配のある児童に関する相談、助言等を行う。 本年度より民間法人へ業務委託を行う。 【事業内容】 ・障害児通所支援事業 (利用登録者数)			

	120名 ・子ども発達支援センター事業 (事業内容) 面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談等 (利用見込数) 850件
重点的に取り組む事項 及び変更点	民間業者へ委託を行うことにより、療育の専門職の安定確保を図り、障がい児の自立支援をより強化する。

目4 児童館費 (予算説明書P87～P88)

1 児童館・児童センター運営管理経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	11,034	11,876	11,876	8,880
目的			子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。			
事業内容			市内11カ所の児童館・児童センター・児童室において、子どもに遊びの場を提供する。 【事業内容】 児童館 8施設 児童センター 1施設 児童室 2施設			
重点的に取り組む事項 及び変更点			子どもの自主性、社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。			

目5 放課後児童育成費 (予算説明書P87～P90)

1 放課後児童クラブ運営経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	3,904	3,678	3,678	3,111
目的			保護者が就労等により日中不在の小学校低学年児童等に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。			
事業内容			市内7カ所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学校低学年児童等を対象に、遊びや生活の場を提供する。 【事業内容】 (設置数) 市内7施設 (登録児童見込数) 富岸児童クラブ 50名			

	常盤児童クラブ 25名 若草児童クラブ 35名 青葉児童クラブ 25名 幌別西児童クラブ 30名 鶯別児童クラブ 35名 登別児童クラブ 10名
重点的に取り組む事項 及び変更点	子ども一人ひとりの発達や成長を見極め、それぞれの個性に合った自立の支援を行う。

目 6 障害児福祉費 (予算説明書 P 89～P 90)

1 障害児施設給付費 (保健福祉部障害福祉G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	21,805	18,151	18,151	0
目的			障がい児支援について、身近な地域で支援が受けられるよう、必要な通所支援を行う。			
事業内容			児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。 【事業内容及び利用見込者数】 ・児童発達支援事業 52名 ・放課後等デイサービス 50名 ・障害児相談支援 30名			
重点的に取り組む事項 及び変更点			引き続き、児童福祉法に基づき、障がい児等の施設通所に係る事業を実施する。			

第 3 款 民生費 項 4 生活保護費

目 1 生活保護総務費 (予算説明書 P 91～P 92)

1 生活保護適正実施推進事業経費 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	4	4,190	4,382	5,138	3,141
目的			生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。			
事業内容			扶養義務者の調査、職員の資質向上のための研修への参加などを行う。 【事業内容】 診療報酬明細書等点検、扶養義務調査、関係職員等研修・啓発事業等			
重点的に取り組む事項 及び変更点			保護世帯が増加傾向にあることから、生活保護の適正な運営を確保するため、各種事業を推進していく。			

2 自立支援プログラム策定実施推進事業費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	4	100	100	100	100
目的			生活保護受給者の経済的自立を促すことを目的とする。			
事業内容			就労支援相談員により、各種就労支援を行う。 なお、前年度においては「生活保護受給者向就労支援事業費」において事業を実施。 【事業内容】 就労相談、公共職業安定所への同行訪問等			
重点的に取り組む事項 及び変更点			経済的自立を促すため、今後も積極的に事業を推進する。			

目2 扶助費（予算説明書P91～P92）

1 生活保護扶助費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	4	2,114,811	2,129,143	2,129,143	2,071,467
目的			生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的とする。			
事業内容			生活保護受給者に対し、保護の適正化等の確保（保護費支給含む）や個別援助の充実、各自立に向けた事業等を実施する。 【予算内訳】（単位：千円）			
			平成26年度	平成25年度	増減	
生活扶助			603,288	592,725	10,563	
(延人数)			(10,800)	(11,136)	△336	
住宅扶助			177,000	177,855	△855	
(延世帯)			(7,080)	(7,260)	△180	
教育扶助			11,572	12,788	△1,216	
(延人数)			(960)	(1,104)	△144	
医療扶助			1,298,056	1,321,673	△23,617	
(延人数)			(20,872)	(23,921)	△3,049	
その他			24,895	24,102	793	
重点的に取り組む事項 及び変更点			生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する制度であることから、今後も生活保護法に基づき事業を継続する。			

第3款 民生費 項5 交通安全費

目1 交通安全総務費 (予算説明書P93～P94)

1 交通安全推進経費 (市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	3	1,183	1,647	1,647	1,309
目的			市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図ることにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容			幼稚園や学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発看板、旗などの設置及び維持管理などを行う。 【事業内容】 新入学児童に対する交通安全啓発運動(4月) 人と旗の波街頭啓発(年6回 8小学校付近) ジャンボ検問街頭啓発(5月) 腹話術による交通安全教室(保育所・幼稚園) 交通安全指導委員(40名)報酬220,000円 消費者トラブルとの共同出前講座(老人クラブ・サロン等)			
重点的に取り組む事項及び変更点			交通事故の防止を図ることを目的に、本年度も引き続き、市民の交通安全意識啓発に資する事業を実施する。			

2 交通安全協会交付金 (市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	3	4,300	4,300	4,300	4,300
目的			交通安全の啓発活動等を行う交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容			指導教育活動や広報活動などを行う交通安全協会に対して、運営費の一部を補助する。 【協会の主な事業】 交通安全市民運動の推進 交通安全教育広報活動の推進 主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導 高齢者に対する交通安全思想の普及			
重点的に取り組む事項及び変更点			市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図るため、本年度も引き続き、交通安全協会の活動を支援する。			

3 交通傷害保険料 (市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	3	1,200	1,200	1,200	744

目的	交通事故により傷害を受けた際の保険制度を安価で市民に提供することにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
事業内容	小額の保険料で加入できる市民交通傷害保険の加入促進と加入手続きを行う。
重点的に取り組む事項 及び変更点	本年度も引き続き、新入学生に配付する交通安全啓発物へのチラシ同封に加え、町内会で回覧する「市民サービスグループだより」への定期的掲載、老人クラブ等を対象とした消費者トラブルとの共同出前講座において制度を紹介するなど、周知活動を更に強化し加入促進に努める。

目 2 交通安全施設費 (予算説明書 P93～P94)

1 カーブミラー設置費 (市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	3	739	800	800	0
目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。					
事業内容	市内の見通しの悪い交差点など危険箇所に、カーブミラーを設置する。 設置予定箇所数 2箇所					
重点的に取り組む事項 及び変更点	交通事故の防止につなげるため、本年度も引き続き、町内会等を通じた危険箇所把握に努め、カーブミラーの設置を行う。また、本年度より、効率的な予算執行のため、カーブミラーの部品購入や取り付けに係る経費を交通安全推進経費から移行した。					

2 照明灯設置事業費 (都市整備部土木G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	3	420	400	400	359
目的	市内の交通危険箇所の解消と交通事故防止を目的とする。					
事業内容	市内の交差点など危険箇所に、照明灯を設置する。 設置予定箇所数 2箇所					
重点的に取り組む事項 及び変更点	夜間の歩行者及び車両の安全を確保するため、交通量の多い交差点や急カーブ及び通学路等の危険箇所に照明灯の設置を行う。					

第3款 民生費 項6 災害救助費

目1 災害救助費 (予算説明書P95～P96)

1 災害見舞金 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	4	300	300	300	70
目的			災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容			火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。 【事業内容】 支給額 被害状況に応じて1件につき10万円以内 支給見込件数 3件			
重点的に取組む事項及び変更点			被災者が出た際の支援を充実させるため、今後も事業を継続していく。			

第4款 衛生費 項1 保健衛生費

目1 保健衛生総務費 (予算説明書P97～P98)

1 北海道難病連運営事業助成金 (保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	2	1	52	52	52	53
目的			難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上・増進を図ることを目的とする。			
事業内容			難病問題の社会的啓蒙と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている財団法人北海道難病連に対して助成を行う。 【財団法人北海道難病連の主な活動内容】 ・難病患者や家族への療育指導及び相談活動 ・難病患者等の各団体の育成援助 ・難病に関する調査研究 など			
重点的に取組む事項及び変更点			難病患者とその家族の社会的自立活動を推進するため、本年度も引き続き、難病連の活動を支援する。			

2 母と子の健康づくり事業費 (保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	2	1	26,961	26,797	26,797	25,366
目的			妊産婦および乳幼児の健康保持・増進を図ることを目的とする。			
重点的に取組む事項及び変更点			妊娠期から乳幼児期の子育て期を、一貫して支援する体制を強化し、子育てアンケートを活用しながら親の育児不安の解消に努める。			

○食育事業費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	209	253	253	328
事業内容	<p>食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図るため、乳幼児期の子を持つ母親や学童期の親子等を対象に、食に関する講話や調理実習を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もぐもぐ食育広場（年4回） ・へるしー講座（年4回予定） ・食育親子料理教室（年2回予定） 			

○妊婦保健事業費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	23,321	23,213	23,213	21,839
事業内容	<p>妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊娠届出のあった妊婦に母子健康手帳を交付し、健康管理のための保健指導を行い、妊婦一般健康診査及び超音波検査にかかる経費を公費負担する。また、出産を控えた妊婦を対象に、子育て知識を提供するための教室を開催する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付 交付見込数 330件 ・妊婦健康診査費の助成 妊婦一般健康診査 14回 超音波検査 4回 ・すこやかマタニティ教室 年4回 			

○乳幼児保健事業費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	2,700	2,622	2,622	2,501
事業内容	<p>乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査を実施する。また、保健師等による妊産婦、乳幼児の世帯に家庭訪問を実施し、育児支援を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査 <ul style="list-style-type: none"> 4か月児健診 年12回 1歳6か月児健診 年12回 3歳児健診 年12回 ・乳幼児等訪問指導 <ul style="list-style-type: none"> 対象：妊産婦、新生児、乳児、幼児の家庭 ・育児相談 <ul style="list-style-type: none"> 10か月児などを対象に育児相談や栄養相談を実施 年12回 			

○幼児歯科保健対策経費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	731	709	709	698
事業内容	<p>将来にわたり健康な歯を維持するため、虫歯予防のための生活習慣の啓発等を内容とする親子虫歯予防教室、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子むし歯予防教室 実施回数：年2回 実施内容：歯科医の講話、歯科検診、ブラッシング指導 フッ素塗布(希望者) ・フッ素塗布 対象：1歳6カ月～4歳未満の希望者 			

3 地域医療対策等経費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	2	3	1,373	1,378	1,378	1,290
目的			地域における歯科医療及び訪問看護体制を確保することにより、歯科医療と在宅ケアの充実を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保する。</p> <p>また、当市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。</p>			
重点的に取り組む事項及び変更点			前年度同様に継続実施していく。			

4 広域救急医療対策事業負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	2	3	8,228	8,206	8,206	8,187
目的			1次及び2次救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>西胆振圏内7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(対象範囲) 西胆振6市町</p> <p>(対応病院) 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、登別厚生年金病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院</p>			
重点的に取り組む事項及び変更点			引き続き、休日・夜間の救急医療の確保に努める。			

5 救急医療啓発普及事業負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	2	3	3,920	1,680	1,680	1,594
目的			1次救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>登別・室蘭市内の5病院が輪番制により、休日・夜間診療を実施する救急医療啓発普及事業に係る費用の一部を負担する。</p> <p>また、医師不足やウオークインによる患者の増加に伴い、救急病院の勤務医の過酷な労働環境が深刻化している状況にあることから、負担金の見直しを行った。</p> <p>【事業実績】 (対象範囲) 登別市及び室蘭市 (対応病院) 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院 登別厚生年金病院、大川原脳神経外科病院</p>			
重点的に取り組む事項及び変更点			引き続き、外来救急患者に対する医療体制の確保に努める。			

6 小児救急支援事業負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	2	3	2,364	2,199	2,199	1,594
目的			小児重症救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>西胆振圏内2病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。</p> <p>【事業実績】 (対象範囲) 西胆振6市町 (対応病院) 日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院</p>			
重点的に取り組む事項及び変更点			引き続き、小児救急医療の確保に努める。			

7 市立室蘭看護専門学院整備費負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	2	3	189	207	207	33
目的			地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修費等の一部を負担する。			
重点的に取り組む事項及び変更点			市内医療機関における慢性的な看護師不足の解消に努める。			

目 2 予防費 (予算説明書 P 97～ P 98)

1 エキノコックス症対策経費 (保健福祉部健康推進 G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	2	2	60	67	67	97
目的			エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>広報による周知や立て看板の設置などにより、エキノコックス症の感染予防啓発を行うとともに、採血による血清検査を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染予防啓発 広報周知、立て看板の設置 (市内15カ所) ・血清検査の実施 対象：小学3年生以上 実施時期：6月 (予定) 会場：しんた21 			
重点的に取り組む事項 及び変更点			北海道エキノコックス症対策実施要領により、今後も継続してエキノコックス症検診 (1次検診) を行う。			

2 予防接種経費 (保健福祉部健康推進 G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	2	2	95,365	104,211	102,833	117,026
目的			感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを目的に各種の予防接種を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>個別実施：BCG (330名)、4種混合 (1,320名)、3種混合 (40名)、2種混合 (366名)、ポリオ単抗原 (200名)、麻しん・風しん (714名)、麻しん (4名)、風しん (3名)、インフルエンザ (高齢者) (9,281名)、子宮頸がん (20名)、H i b (1,320名)、小児肺炎球菌 (1,320名)</p> <p>※前年度より3種 (子宮頸がん・H i b・小児肺炎球菌) ワクチンの予防接種が定期接種に位置づけられたことから、本年度より当該経費に予算措置している。(前年度当初予算、最終予算及び前々年度決算の額は、予防接種経費と3種ワクチン接種事業費の合計となっている。)</p>			
重点的に取り組む事項 及び変更点			平成25年6月より、国が子宮頸がんの積極的な接種勧奨を一時差し控えている状況を踏まえ、当該接種分を減額とした。			

3 野犬掃討・畜犬登録等経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算												
2	1	1	9,916	9,049	7,981	8,791												
目的			<p>狂犬病のまん延を未然に防ぎ、保健予防の充実を図るとともに、人や家畜に危害を加える動物の駆除等を行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。</p>															
事業内容			<p>狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施する。また、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の除去などを行う。なお、本年度予算の増は、公共工事設計労務単価の増額及び消費税率の引き上げによるものである。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜犬の登録及び狂犬病予防接種 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>畜犬登録予定数</td> <td>200頭</td> </tr> <tr> <td>予防接種予定数</td> <td>2,050頭</td> </tr> </table> ・野犬掃討等 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>野犬捕獲予定数</td> <td>30頭</td> </tr> <tr> <td>小動物死骸処理予定数</td> <td>65件</td> </tr> <tr> <td>カラスの巣の除去予定数</td> <td>45件</td> </tr> <tr> <td>蜂の巣の除去予定数</td> <td>200件</td> </tr> </table> 				畜犬登録予定数	200頭	予防接種予定数	2,050頭	野犬捕獲予定数	30頭	小動物死骸処理予定数	65件	カラスの巣の除去予定数	45件	蜂の巣の除去予定数	200件
畜犬登録予定数	200頭																	
予防接種予定数	2,050頭																	
野犬捕獲予定数	30頭																	
小動物死骸処理予定数	65件																	
カラスの巣の除去予定数	45件																	
蜂の巣の除去予定数	200件																	
重点的に取組む事項及び変更点			<p>市民の安全な生活を確保するため、本年度も引き続き、狂犬病予防注射の促進、人や家畜に危害を加える動物などの駆除等に努める。</p>															

目3 保健事業費（予算説明書P97～P100）

1 健康増進事業費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	2	1	42,386	47,208	47,208	43,288
目的			<p>死因第1位であるがん疾患の早期発見を中心とした生活習慣病予防対策として、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図り、検診受診に向けて働きかけていく。</p>			
重点的に取組む事項及び変更点			<p>各種検診の受診促進のために、個人通知や未受診者への受診勧奨を実施する。また、特定年齢を対象としたがん検診及び肝炎ウイルス検査の受診勧奨を継続する。</p>			

○健康づくり事業費

本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1,162	2,056	2,056	1,707

事業内容	<p>健康通信きらりを作成し、広報紙への折り込みを行うほか、健康教室等を実施し、健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康通信きらりの発行（年4回） ・健康教室 生活習慣病予防、がん検診、栄養等 ・健康相談 食生活(栄養)に関する相談等 ・自殺予防
------	---

○健康診査事業費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	41,224	45,152	45,152	41,581
事業内容	<p>40歳以上の市民を対象に各種検診を実施する。 なお、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象に、クーポンによる無料検診を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施健診 健康診査、肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診（50歳以上）、子宮頸がん検診（20歳以上）、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検査 <p>※乳がん、子宮頸がん検診については、実施より5年が経過したことに伴い、乳がんについては40歳、子宮頸がんについては20歳にのみクーポンを配布する。</p>			

2 女性の健康づくり推進事業費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	2	2	708	690	690	670
目的	<p>健診を受ける機会の少ない女性を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。</p>					
事業内容	<p>健診を受ける機会の少ない女性を対象に、健康診査を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診内容 血液検査、尿検査、血圧測定、身体計測 ・対象 19歳～39歳の女性 					
重点的に取り組む事項及び変更点	<p>生活習慣病予防は、若い頃からの生活習慣の見直しが重要であることから、乳幼児健診等の母親に受診勧奨を行うなど、受診者の増加を目指す。</p>					

目 4 環境衛生費 (予算説明書P 99～P 100)

1 葬斎場運営管理経費 (市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	2	1	34,484	31,976	31,976	30,213
目的			葬斎場の適切な運営管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。			
事業内容			指定管理により葬斎場の維持管理を行う。なお、本年度予算の増は、主に昨年度購入した2系列(3号炉、胞衣炉の系列)のバグフィルターろ布に係る北海道市町村備荒資金組合への元金支払が開始することによる。			
重点的に取組む事項 及び変更点			本事業は、平成23年4月1日より指定管理者制度を導入しており、平成28年3月31日まで、管理運営を民間事業者に委託しているため、その間について適正に運営管理されるよう指導していく。			

2 葬斎場中間改修事業費 (市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
2	2	1	6,200	2,520	2,415	0								
目的			葬斎場の計画的な設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。											
事業内容			<p>供用開始から10年経過した葬斎場の長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの軽減を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。</p> <p>【改修箇所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘引送風機インバータ取替 (2系列) ・監視カメラ交換 ・指示調節計取替 (3炉) ・放送アンプ取替 ・誘引送風機調整 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,200</td> <td>3300</td> <td>2,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>※なお、平成25年度は葬斎場誘引送風機整備事業として誘引送風機インバータ(1系列)取替を行っている。</p>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	6,200	3300	2,900
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
6,200	3300	2,900												
重点的に取組む事項 及び変更点			葬斎場施設の延命化及び効率的な施設運営を図るため、長期的な計画に基づき、火葬炉及び関連設備の改修を行う。											

3 墓地管理経費 (市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	2	1	6,588	5,331	5,331	4,774

目的	墓地の適切な維持管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。
事業内容	市内10カ所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行う。なお、本年度の予算額の増は、墓地管理システムの機器更新による。
重点的に取り組む事項及び変更点	墓地を利用する市民の利便性を確保するため、本年度も引き続き、墓地の維持管理及び周辺整備等に努める。

4 墓参バス借上料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	2	1	130	126	126	120
目的	無料墓参バスを運行することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。					
事業内容	<p>交通手段の無い市民の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行予定日 平成26年8月13日（水） ・運行ルート 富浦墓地及び第二富浦墓地 第1ルート：美園・上鷺別・鷺別 第2ルート：若草・幌別地区 第3ルート：幌別・登別地区 亀田霊園 富岸2丁目バス停（イオン側）～亀田霊園 					
重点的に取り組む事項及び変更点	富浦墓地・第二富浦墓地のほか、平成23年度より亀田霊園への墓参バスも運行しており、平成26年度においても継続して運行を実施する。今後もより一層、広報を通じた周知を行う等、本事業の利用促進を図る。					

目5 公害対策費（予算説明書P99～P100）

1 公害対策経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	1	1	1,246	1,213	1,213	1,188
目的	公害の発生を未然に防止することにより、市民が住みよい環境を保全することを目的とする。					
事業内容	<p>市内の河川の水質調査、大気の大イオキシソ類測定調査を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川水質調査 登別川、サト岡志別川：年3回 上記以外の9河川：年2回 ・大イオキシソ類大気測定調査 年2回 					

重点的に取組む事項 及び変更点	公害の発生を未然防止するため、今年度も引き続き、市内の公害状況の調査を徹底する。
--------------------	--

2 自動車騒音常時監視委託料（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	1	1	2,271	1,796	1,872	2,772
目的			自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿線地域で生活する市民に直接影響のある、市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。			
事業内容			委託により、道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるか評価（面的評価）する。 【事業内容】 ・騒音等の測定 2箇所 ・面的評価区間 7.0km			
重点的に取組む事項 及び変更点			自動車騒音対策を講じるため、今年度も引き続き、沿線地域における自動車騒音の状態の調査を徹底する。			

第4款 衛生費 項2 清掃費

目1 清掃総務費（予算説明書P101～P102）

1 衛生団体連合会運営事業助成金（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	1	2	500	500	500	500
目的			公衆衛生の向上やリサイクルの啓発等に取り組む団体の活動を支援することにより、清潔で住みよいまちづくりを進めるとともに、資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。			
事業内容			ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、クリーンリーダーの育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を補助する。 【連合会の活動内容】 ・クリーン作戦の実施 ・研修事業の実施 クリーンリーダー研修会 クリーンリーダー視察研修会 ・衛団連だよりの発行 団体の活動実績等の掲載（町内会で回覧） ・表彰事業の実施 環境美化活動において、その功績が優れている個人や団体を表彰 ・各種事業への参加 登別消費生活展、不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつりへの参加			

重点的に取り組む事項 及び変更点	清潔で住みよいまちづくりを進めるとともに、資源循環型社会の構築を図るため、本年度も引き続き、衛生団体連合会の活動を支援する。
---------------------	--

2 資源回収団体奨励金（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	1	2	4,500	4,800	4,800	4,241
目的			資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。			
事業内容			新聞紙や金属類、びんなど、再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子ども会などの登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。 回収見込量 1,500トン			
重点的に取り組む事項 及び変更点			循環型社会の構築を図るため、本年度も引き続き、資源回収団体に奨励金を支給する。			

3 ごみ減量化推進等経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	1	2	33,407	31,089	31,089	26,970
目的			ごみの減量化及び資源循環型社会の実現を図ることを目的とする。			
重点的に取り組む事項 及び変更点			本年度も引き続き、ごみの減量化や資源再利用の促進、ごみステーション周辺の衛生環境維持に努める。			

○ごみ袋管理経費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	32,590	30,280	30,280	26,154
事業内容	委託により、家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。なお、本年度予算の増は、主に公共工事設計労務単価の増加及び消費税率の引き上げによるものである。			

○リサイクル・啓発経費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	687	679	679	725
事業内容	資源循環型社会の構築を図るため、びんやペットボトルの再商品化を行うほか、不用品ダイヤル市や講習会などを実施する。 【事業内容】 ・ガーデニング講習会（年2回開催） ・びん・ペットボトルの再商品化 ・不用品ダイヤル市			

○ごみステーションネット化推進事業補助金

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	130	130	130	91
事業内容	<p>ごみステーション周辺の衛生環境維持、ごみ収集の効率化を図るため、ごみステーションをネット化する町内会に助成を行う衛生団体連合会に対して、助成に要する経費を補助する。</p> <p>【事業内容】 助成額 1件につき1,300円 助成見込数 100件</p>			

4 リサイクルまつり開催経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	1	2	68	61	61	60
目的			<p>ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行い、資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。</p>			
事業内容			<p>市民がごみの減量やリサイクルを意識するきっかけになることを目的とし、リサイクルまつりを開催する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成26年7月（予定） ・会場 クリンクルセンター ・イベント内容 フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布、環境パネル展、ペットボトル工作教室、紙すき・絵手紙づくり体験、環境クイズ、登別・白老物産展 			
重点的に取り組む事項及び変更点			<p>ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を図るため、本年度も引き続き、リサイクルまつりを開催する。</p>			

5 不法投棄等防止経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	1	2	295	310	310	107
目的			<p>廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、景観や衛生を保持し、住みよいまちづくりを進めることを目的とする。</p>			
事業内容			<p>廃棄物不法投棄防止看板の更新、不法投棄やごみポイ捨て防止に関する街頭啓発、不法投棄防止のための夜間・早朝パトロールを実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止・ポイ捨て防止看板の設置 ・市民への街頭啓発活動 ・夜間・早朝パトロールの実施 			

重点的に取り組む事項 及び変更点	景観や衛生を保持し、住みよいまちづくりを進めるため、本年度も引き続き、不法投棄の防止に資する活動を行う。
---------------------	--

6 一般廃棄物処理基本計画改定業務委託料【新規】(市民生活部環境対策G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	1	2	4,223	0	0	0
目的			平成15年度に策定された現行の一般廃棄物処理基本計画を改定することにより、社会情勢の急激な変化に対応し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図りつつ、一般廃棄物の適正な処理を行うことを目的とする。			
事業内容			一般廃棄物処理基本計画を改定し、登別市における合理的かつ計画的なごみ処理の方向性を定める。 【事業内容】 ・廃棄物処理行政に係る資料収集 ・当市の地域特性の整理 ・当市の廃棄物処理の現状把握 ・廃棄物処理に関する課題の抽出・整理 ・基本方針の設定 ・廃棄物発生量及び処理量の見込みを算定 ・計画の策定 【計画期間】 平成27年度から平成41年度			

目2 塵芥収集費 (予算説明書P101～P102)

1 塵芥収集運搬業務委託料 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	1	2	122,040	118,650	118,650	118,650
目的			家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。			
事業内容			家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。			
重点的に取り組む事項 及び変更点			収集を効率的に実施するため、本年度も引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者に委託する。			

目3 塵芥処理費 (予算説明書P101～P104)

1 クリニクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費
(市民生活部環境対策G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	1	2	626,928	549,161	554,155	547,357

目的	クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等で廃棄物の適正な処理を行うことにより、生活環境の保全及び資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。
事業内容	クリンクルセンター、廃棄物管理型最終処分場及び千歳最終処分場において、廃棄物の適正な処理を行う。 なお、燃料費・光熱水費等の予算の増は、平成26年3月より白老町の可燃ごみの再搬入による。 ○クリンクルセンター運営管理経費 582,346千円 ○最終処分場運営管理経費 44,582千円
重点的に取り組む事項及び変更点	本年度も引き続き、クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等の効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。

2 クリンクルセンター中間改修事業費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算											
2	1	2	252,298	209,372	211,365	182,490											
目的	クリンクルセンター延命化のための計画的な改修を行い、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。																
事業内容	供用開始から15年目を迎えるクリンクルセンターについて、施設延命化のため、計画に基づいた改修を行う。 【事業内容】 ・焼却処理施設改修工事 210,384千円 ・破碎・資源化処理施設改修工事 41,914千円 【財源内訳】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>その他※</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>252,298</td> <td>227,000</td> <td>6,332</td> <td>18,966</td> </tr> </tbody> </table> ※その他：一般廃棄物広域処理白老町負担金						事業費	財源内訳			市債	その他※	一般財源	252,298	227,000	6,332	18,966
事業費	財源内訳																
	市債	その他※	一般財源														
252,298	227,000	6,332	18,966														
重点的に取り組む事項及び変更点	クリンクルセンターの延命化及び費用負担の平準化を図るため、本年度も引き続き、焼却処理施設及び破碎・資源化処理施設の計画的な改修を行う。																

3 一般廃棄物処理施設長寿命化計画改定業務委託料【新規】（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	1	2	2,258	0	0	0
目的	一般廃棄物処理施設長寿命化計画を見直すことにより、クリンクルセンターの延命化・ライフサイクルコストの軽減を図ることを目的とする。					
事業内容	白老町の可燃廃棄物の搬入が平成26年3月より再開されることに伴い、廃棄物処理量が大きく増量となる見込みである。 このことから、適正な施設維持管理のため、現行の長寿命化計画の見直しが必要であることから、新たな長寿命化計画を策定する。 【事業内容】 ・施設保全計画の策定					

・延命化計画の策定 【計画期間】平成27年度から平成41年度 【財源内訳】		
事業費	財源内訳	
	その他※	一般財源
2,258	2,258	0
※その他：一般廃棄物広域処理白老町負担金		

目4 し尿処理費 (予算説明書P103～P104)

1 し尿収集業務委託料 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	1	3	35,640	32,525	32,525	39,388
目的			し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。			
事業内容			し尿収集運搬業務を民間事業者への委託により実施する。 なお、設定済みの債務負担行為に基づき、平成26年度から平成28年度までの3か年の契約を締結する予定である。			
重点的に取り組む事項及び変更点			効率的な実施を図るため、本年度も引き続き、し尿収集を民間事業者へ委託する。			

2 し尿投入施設維持管理経費 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	1	3	47,622	48,465	48,465	47,398
目的			し尿及び浄化槽汚泥を下水道で処理するための前処理を行うし尿投入施設の維持管理を行い、生活排水の適正な処理を行うことを目的とする。			
事業内容			し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。			
重点的に取り組む事項及び変更点			本年度も引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。			

第5款 労働費 項1 労働諸費

目1 労働諸費 (予算説明書P105～P106)

1 登別市シルバー人材センター補助金 (観光経済部商工労政G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	2	8,800	8,800	8,800	8,800

目的	(公社) 登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を活かした活力のある地域社会づくりを目的とする。
事業内容	高齢化が進展する中、高齢者の生きがいの充実や社会参加を促進するため、就業の場を確保し、提供するなど高齢者事業を推進する(公社) 登別市シルバー人材センターを支援するため、運営費の一部を補助する。
重点的に取り組む事項 及び変更点	高齢化が進展する中、高齢者の生きがいの充実や社会参加を促進するため、就業の場を確保し、提供するなど高齢者事業を推進する(公社) 登別市シルバー人材センターを本年度も引き続き支援する。

2 高校生就職フォローアップ事業費 (観光経済部商工労政G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	4	180	180	180	98
目的	進路選択を控えた高校生を対象に、就職応援講座や就業体験などを推進し、勤労観や職業観の醸成を図ることを目的とする。					
事業内容	<p>登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、就業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座を実施する。</p> <p>また、市内の高等学校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し、地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業(就業体験)を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職応援講座(3年生を対象に各市1回開催予定) ・キャリア教育講座(2年生を対象に各市1回開催予定) ・インターンシップ事業(2年生を対象に実施予定) 					
重点的に取り組む事項 及び変更点	勤労観、職業観の醸成を図り、自らの意志のもと目的意識を持って進路を選択・決定できるよう、進学希望者を含めた就職応援講座や就業体験を実施する。					

3 雇用対策救援事業費 (観光経済部商工労政G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	4	27,882	27,102	27,102	22,621
目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。					
事業内容	<p>公共施設の清掃(通年)及び除雪(冬季)を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の就労の安定に取り組む。</p> <p>公共施設清掃分 4,130人工 冬季除雪分 1,900人工</p>					
重点的に取り組む事項 及び変更点	季節労働者の就労の安定を図るため、本年度も引き続き、公共施設の清掃及び除雪業務を企業組合に委託する。					

4 地域職業相談室運営管理経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	4	2,926	2,852	2,852	2,781
目的			求職活動を行う市民の利便性の向上と就職の促進を図ることを目的とする。			
事業内容			登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行う。			
重点的に取組む事項及び変更点			市民の求職活動を支援するため、本年度も引き続き、ハローワーク室蘭と連携し、地域職業相談室を運営する。			

5 労働相談事業助成金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	4	1,000	1,000	1,000	1,000
目的			労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。			
事業内容			連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、その実施に要する経費の一部を補助する。			
重点的に取組む事項及び変更点			労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図るため、連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、本年度も引き続き支援する。			

6 勤労者特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	4	15,000	30,000	30,000	11,000
目的			市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、その生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>市内に居住する勤労者が北海道労働金庫から低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を同金庫に預託する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>（資金種別）</p> <p>生活資金（一般）</p> <p>1件あたり貸付限度額 100万円</p> <p>償還期間 10年以内 利率2.28%</p> <p>生活資金（特別）</p> <p>1件あたり貸付限度額 30万円</p> <p>償還期間 3年以内 利率1.00%</p> <p>教育資金</p> <p>1件あたり貸付限度額 300万円</p> <p>償還期間 10年以内 利率1.94%</p>			

重点的に取組む事項 及び変更点	勤労者の生活安定を図るため、本年度も融資制度を継続する。
--------------------	------------------------------

7 若年者等キャリアカウンセリング事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	4	3,888	3,778	3,778	0
目的			若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。			
事業内容			就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。 【事業内容】 ・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施 ・キャリア形成等に関するセミナーの開催			
重点的に取組む事項 及び変更点			就職を希望する若年者や未就職卒業者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう本年度も引き続き支援する。			

目4 職業訓練センター費（予算説明書P105～P108）

1 事業内職業訓練助成金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	4	2,100	2,100	2,100	2,300
目的			登別職業訓練協会が実施する事業内職業訓練の運営を支援することにより、市内企業に働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。			
事業内容			職業能力開発促進法に基づく事業内職業訓練を実施している登別職業訓練協会に対し、同職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。 【協会の活動内容】 （職業訓練課程） 2年間 木造建築科、建築板金科、建築塗装科 建築設計科 1年間 経理事務科、OAシステム科			
重点的に取組む事項 及び変更点			技能労働者の育成を図るため、本年度も引き続き、登別職業訓練協会が行う事業内職業訓練を支援する。			

第6款 農林水産業費 項1 農業費

目2 農業総務費 (予算説明書P109～P110)

1 傷病鳥獣等保護経費 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	2	1	212	192	192	200
目的			病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことを目的とする。			
事業内容			市民から通報を受けた傷病鳥獣を保護し、北海道の指示に従って動物病院等に搬送するなど、傷病鳥獣の保護に係る活動を行う。			
重点的に取組む事項及び変更点			市民から通報を受けた傷病鳥獣を現場の状況に応じて適正に保護し、鳥獣保護思想の普及啓発を図る。			

2 有害鳥獣駆除経費 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	3,748	2,888	2,888	1,858
目的			有害鳥獣による農林業被害や生活環境被害を最小限に食い止め、安定した農業経営及び安全・安心な生活環境を維持することを目的とする。			
事業内容			<p>市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラスなどの有害鳥獣を駆除する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除 駆除業務委託料：1,957千円 業務時間：1,350時間 実施地域：市内一円 鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲 報酬費等：722千円 実施回数：年3回 実施地域：釧山地区 			
重点的に取組む事項及び変更点			エゾシカによる被害が多発している状況を踏まえ、エゾシカの駆除を重点的に取組むこととし、委託業務及び鳥獣被害対策実施隊による大規模捕獲で個体数調整を進める。			

3 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	971	0	1,241	0
目的			有害鳥獣の捕獲者に補助金を交付することで、捕獲意欲の拡大や捕獲活動の強化、鳥獣の個体数調整及び担い手対策を図ることを目的とする。			

事業内容	<p>登別市が策定した緊急捕獲等計画に基づき国の補助金の交付を受け、有害鳥獣駆除業務によって、有害鳥獣を捕獲した捕獲者に対し補助金を交付する。</p> <p>【補助事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間：平成25年度～平成27年度 ・補助対象鳥獣 エゾシカ、アライグマ、キツネ、カラス、タヌキ <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業費</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">財源内訳</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他※</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">971</td> <td style="text-align: center;">971</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>※鳥獣被害防止緊急捕獲等対策補助金</p>	事業費	財源内訳		その他※	一般財源	971	971	0
事業費	財源内訳								
	その他※	一般財源							
971	971	0							
重点的に取組む事項 及び変更点	緊急捕獲等計画に基づき、平成27年度までの間、有害鳥獣を捕獲した捕獲者に対し補助金を交付する。								

4 農業振興特別補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	1,217	1,217	1,217	1,866
目的			土地改良事業に係る農業者の経済的負担を軽減し、土地改良事業の円滑な推進を図ることを目的とする。			
事業内容			昭和43年以降に実施した土地改良事業（道営農免農道整備事業）に係る受益者負担金相当分を農業者等に補助する。			
重点的に取組む事項 及び変更点			昭和43年以降に実施した土地改良事業（道営農免農道整備事業）に係る受益者負担金相当分を農業者等に引き続き補助することで農業者の負担軽減を図り、地域農業の振興を推進する。			

5 農業経営基盤強化資金利子助成金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	45	45	45	45
目的			農地取得に係る農業者の負担を軽減することにより、農業経営の安定化を図ることを目的とする。			
事業内容			認定農業者が借り受ける農業経営基盤強化資金の利子の一部を助成する。			
重点的に取組む事項 及び変更点			本年度も引き続き、認定農業者が借り受ける農業経営基盤強化資金の利子の一部を助成する。			

6 青年就農給付金（経営開始型）（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	1,500	1,500	1,500	750

目的	一定の条件に該当する青年就農者を支援することにより、農業後継者の確保を図ることを目的とする。								
事業内容	<p>国の制度を活用することにより、地域の農業者が策定した「人・農地プラン」で中心経営体と位置付けられた青年就農者に対して、年間150万円の給付金を給付する。</p> <p>【給付対象等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付対象者：平成20年4月以降に農業経営を開始した45歳未満の者（単独で自営就農する者に限る） ・所得基準：所得が250万円未満の者 ・給付期間：経営が安定するまでの間（最長5年） ・対象者：1名 <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,500	1,500	0
事業費	財源内訳								
	道支出金	一般財源							
1,500	1,500	0							
重点的に取り組む事項及び変更点	青年就農者の経営の安定に向け、本年度も引き続き給付を継続する。								

7 エゾシカ有効活用推進事業費

(緊急雇用創出推進事業・起業支援型地域雇用創造事業) (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
3	1	3	7,962	0	3,889	0								
目的	雇用の場を創出し、併せて、エゾシカ肉の有効活用を行い、新たな地場特産物の開発と地域経済の活性化を図ることを目的とする。													
事業内容	<p>エゾシカ解体処理施設で食肉用に処理することで有効活用を図り、併せて、エゾシカ肉等の加工・製造・研究・販売を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲したエゾシカの受け入れ、解体等 ・食肉として処理したエゾシカ肉の販売 ・エゾシカの角や革の商品化に向けた研究 ・食肉に適さない部位を使用したペットフードの商品化に向けた研究と開発した商品の販売 <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,962</td> <td>7,962</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	7,962	7,962	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
7,962	7,962	0												
重点的に取り組む事項及び変更点	本年度も引き続き、新たな地場特産物の開発と地域経済の活性化を図る。													

8 農地有効利用システム更新経費【新規】(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	1,600	0	0	0
目的			農地有効利用システムのデータ更新を行うことにより、農用地の有効利用と適切な管理を推進することを目的とする。			
事業内容			農地図情報及び農業振興地域地図情報について、簡易オルソ画像データ・農用地利用集積データ・地番図形データ・地番属性データ等の更新を行う。			

目3 畜産費 (予算説明書P109～P110)

1 胆振西部乳牛検定組合補助金(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	429	429	429	429
目的			乳質改善に取り組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。 【組合の活動内容】 乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について、コンピュータにより解析処理を行う。			
重点的に取り組む事項及び変更点			乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保に向け、本年度も引き続き事業を継続する。			

2 酪農ヘルパー事業運営補助金(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	451	348	348	539
目的			酪農ヘルパーの普及に取り組む団体の活動を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容			酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。 【組合の活動内容等】 ・活動内容 ヘルパー要員の確保、利用農家との連絡調整等 ・加入農家数 9戸			
重点的に取り組む事項及び変更点			酪農家に定期的な休暇の取得をするよう呼びかけ、ゆとりある酪農経営の安定的な発展と生活環境の改善に向け、本年度も引き続き事業を継続する。			

3 牧場管理経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	1,456	1,415	1,415	1,415
目的			市内酪農家の育成牛の預託を受けることによって、乳牛の飼養管理、酪農家の労働の省力化を図り、もって乳牛品質の向上及び酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容			指定管理制度により、市牧場（鉾山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行う。 【事業内容】 草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業			
重点的に取組む事項及び変更点			酪農経営の安定的な発展及び生活環境の改善に向け、本年度も引き続き市牧場の開設を継続する。			

4 黒毛和種受精卵移植事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	300	300	300	0
目的			黒毛和種繁殖雌牛の高齢化及び血統の均一化を防ぎ、肉質の向上を図ることにより、黒毛和種繁殖農家の安定的な経営発展を実現することを目的とする。			
事業内容			伊達市農業協同組合に対して、黒毛和種受精卵移植事業に要する経費の一部を補助する。 【補助事業の内容】 現在飼養している黒毛和種繁殖雌牛に優良血統受精卵を移植する。 【全体事業費等（登別市分）】 移植頭数：15頭 受精卵価格：40,000円／卵 全体事業費：600,000円（15頭×40,000円） 【負担割合】 登別市：1／2 生産者：1／4 伊達市農業協同組合：1／4			
重点的に取組む事項及び変更点			優良な繁殖雌牛の安定的確保に向け、本年度も引き続き事業を継続する。			

5 乳用牛後続雌牛促進事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	100	100	100	0
目的			搾乳牛の後続雌牛を確保し、生産乳量の安定化を図ることにより、酪農家の安定的な経営発展を実現することを目的とする。			

事業内容	<p>伊達市農業協同組合に対して、乳用牛後続雌牛促進事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【補助事業の内容】 雌雄判別精液（雌分）を利用し、後続雌牛の確実な繁殖を行う。</p> <p>【全体事業費等（登別市分）】 受精頭数：50頭 雌雄判別精液（雌分）価格：8,000円 全体事業費：400,000円（50頭×8,000円）</p> <p>【負担割合】 登別市：1／4 生産者：1／2 伊達市農業協同組合：1／4</p>
重点的に取組む事項 及び変更点	<p>搾乳用後続雌牛の安定的確保と雌精液受精受胎技術の向上に向け、本年度も引き続き事業を継続する。</p>

目4 農地費（予算説明書P109～P112）

1 農業用施設等管理経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	858	770	770	641
目的			農業用施設の適切な維持管理を行い、もって市内農業の発展を支えることを目的とする。			
事業内容			<p>農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。</p> <p>【事業内容】 農業用通路の修繕、海岸吐口閉鎖除去作業等</p>			
重点的に取組む事項 及び変更点			農業用施設等の維持管理を行い、本年度も引き続き被害防止に取り組む。			

目5 中山間地域対策費（予算説明書P111～P112）

1 中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払推進事務費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	1,900	1,900	1,900	1,900
目的			農業生産条件の不利な中山間地域の農業者を支援することにより、中山間地域における耕作放棄地の発生防止、農地の多目的機能の確保を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、登別市牧場を利用している農業者で構成する集落（団体）に対して交付金を交付する。</p> <p>【事業費の内訳】 交付金1,770千円／事務費130千円</p>			

	【交付金事業の内容】 ・ 交付対象農地 登別市牧場 ・ 実施事業 牧草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、 家畜伝染病まん延防止対策
重点的に取り組む事項 及び変更点	集落協定に基づく、急傾斜農地保全のための活動に対して、本年度も引き続き国や北海道とともに交付金を交付する。

目6 札内高原館費 (予算説明書P111～P112)

1 札内高原館運営管理経費 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	5,643	5,199	5,199	5,204
目的			地場農産物を活用した体験学習を提供することにより、体験型の特色ある農業の創出を図ることを目的とする。			
事業内容			運営管理を指定管理者に委託し、農畜産加工物に関する体験学習メニューを提供するほか、体育館等を札内地区のコミュニティの場として開放する。 【事業内容】 ・ 体験学習メニューの提供 (バターづくり、アイスクリームづくり) ・ 体育館等の開放 ・ 運営方法 指定管理 平成24年度～平成26年度			
重点的に取り組む事項 及び変更点			体験学習やコミュニティ施設の利用促進に向け、本年度も引き続き、札内高原館の運営に取り組む。			

第6款 農林水産業費 項2 林業費

目1 林業振興費 (予算説明書P113～P114)

1 民有林造林推進事業補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	2	1	2,412	5,614	2,175	2,893
目的			民有林に係る植栽、下刈等の活動を支援することにより、民有林の造林事業の推進を図ることを目的とする。			

事業内容	<p>民有林造林事業のうち、国、道の補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、国、道の補助額を控除した残額の一部を補助する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植栽面積 : 1.80 h a ・下刈面積 : 77.28 h a ・間伐等面積 : 17.80 h a ・補助対象者 : 森林経営計画認定者 (民有林所有者等) <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>2,412</td> <td>197</td> <td>2,215</td> </tr> </table>	事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	2,412	197	2,215
事業費	財源内訳								
	道支出金	一般財源							
2,412	197	2,215							
重点的に取組む事項 及び変更点	民有林に係る植栽、下刈等の活動を引き続き支援することにより、民有林の造林事業を推進する。								

2 森林愛護啓蒙事業補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	2	1	107	107	107	100
目的			山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>森林愛護組合連合会が行う山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、看板設置等の事業に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>【連合会の活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各単位組合による山火事注意啓発のためのノボリ・旗の設置 ・入山者に対する啓発巡視及びチラシの配布 			
重点的に取組む事項 及び変更点			本年度も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、看板設置等の事業を推進し、森林愛護思想の普及啓発を図る。			

3 林業振興経費 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	1	742	651	651	624
目的			急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全を確保するとともに、生活環境の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と修繕、保安林の保護等を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <p>治山施設の修繕、保安林の保護、保安林内の雨水処理</p>			
重点的に取組む事項 及び変更点			保安林及び治山施設の維持管理を行い、本年度も引き続き被害防止に取り組む。			

第6款 農林水産業費 項3 水産業費

目1 水産業総務費 (予算説明書P115～P116)

1 地場水産物消費拡大(登別漁港まつり)事業補助金(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	300	300	300	0
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のPR事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。			
事業内容			登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港産水産物の消費拡大やPRのため実施している「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。			
重点的に取り組む事項及び変更点			主要魚種の秋サケをPRし、地場水産物の消費拡大を図るため、本年度も引き続き、いぶり中央漁業協同組合が行う「朝揚げ鮭の抽選即売会」を支援する。			

2 漁業専門員設置補助金(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	1,000	1,000	1,000	1,200
目的			地域海洋特性に適した「新しい資源づくり」や「つくり育てる漁業」を推進することにより、漁業経営の安定を図ることを目的とする。			
事業内容			いぶり中央漁業協同組合が行う漁業専門員の配置事業に要する経費の一部を補助する。 【補助事業の内容】 ・漁業専門員 1名(白老町役場に配置) ・専門員の活動 ホッキ貝等の資源管理、ホッキ漁場の環境改善、ウニの資源管理と増殖、マツカワ稚魚の放流、エゾアワビの試験放流等			
重点的に取り組む事項及び変更点			漁業専門員を中心とし、エゾアワビ種苗放流事業に取り組むとともに、漁業としての採算性について検証を行う。			

3 沿岸漁業構造改善事業補助金(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	6,995	6,995	6,995	6,995
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う沿岸漁業の生産基盤の整備や開発、経営近代化施設の導入を支援することにより、沿岸漁業の構造改善を促進し、もって沿岸漁業の発展を図ることを目的とする。			

事業内容	平成18年度にいぶり中央漁業協同組合が実施した衛生管理型荷捌施設（製氷・貯氷、冷蔵施設併設）の建設等に要する経費の一部を補助する（10年間の債務負担行為を設定することにより年割で補助）。
重点的に取り組む事項及び変更点	登別漁港では衛生管理型荷捌施設を中心とした品質・衛生管理の強化を図っており、これらの取り組みが付加価値となるよう引き続きPRに努める。

4 登別救難所運営事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	250	250	250	250
目的			登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動を推進することを目的とする。			
事業内容			海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。 【登別救難所の活動内容】 定期訓練、三救難所合同夏季演習、海難防止パレード等			
重点的に取り組む事項及び変更点			近年の当市海域においては、漁船による海難事故だけではなく、レジャー型の海難事故も発生していることから、訓練による技術の向上を図り、海難事故時における救助活動の安定化を図るため、引き続き登別救難所の活動を支援する。			

5 漁業近代化資金利子補給金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	555	617	617	610
目的			漁船買収等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。			
事業内容			漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、借入金利子の1%（上限）を補給する。			
重点的に取り組む事項及び変更点			いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努める。			

6 エゾアワビ種苗放流事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	324	354	354	348
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う取り組みを支援することにより、「つくり育てる漁業」や「新しい資源づくり」を推進することを目的とする。			
事業内容			試験的にエゾアワビの人工種苗を当市海域に放流し、生息環境や放流後の成長等について調査を行ういぶり中央漁業協同組合に対し、事業費の一部を補助する。			

重点的に取り組む事項 及び変更点	本年度より漁獲を開始する予定であり、採算性についての検証も併せて行う。
---------------------	-------------------------------------

7 ホッキ空貝処分事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	233	261	261	0
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。			
事業内容			いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。			
重点的に取り組む事項 及び変更点			ホッキ空貝の現存量は多いことから、引き続き、ホッキ空貝の駆除活動を支援する。			

8 登別産一次産品普及促進事業費【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	800	0	0	0
目的			平成26年に初出荷される登別産のエゾアワビ及びエゾシカ肉について、生産者と使用者を結びつけ、市内での流通を生み出すことにより、地産地消の推進とブランド化に向けた機運を醸成することを目的とする。			
事業内容			登別産エゾアワビを活用する意欲のある市内の温泉旅館、ホテルを対象にエゾアワビの試食とアンケート調査を実施する。 また、市内で開催されるイベント等において、エゾシカ肉の試食PRを実施するとともに、市内飲食店を対象にしたエゾシカ肉の調理方法に関する料理講習会を開催する。			

目2 漁港管理費（予算説明書P115～P116）

1 登別漁港維持管理事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	276	274	274	277
目的			漁港の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。			
事業内容			いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。			
重点的に取り組む事項 及び変更点			本年度も漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関と連絡調整を行う。			

2 鷺別漁港維持管理事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	2	1	103	103	103	102
目的			漁港の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。			
事業内容			いぶり中央漁業協同組合に対して、鷺別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。			
重点的に取り組む事項及び変更点			本年度も漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関と連絡調整を行う。			

第7款 商工費 項1 商工費

目1 商工総務費（予算説明書P117～P118）

1 起業化支援事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	2	3,000	3,000	3,000	0
目的			市内における起業を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容			新たに事業を行う者が、地域の資源や技術を活用した新たな地場製品の創出、新たな技術の事業化及び新たなサービスの提供等を行う際に要する経費の一部を補助する。 【事業内容】 補助率 2分の1 補助上限額 300万円			
重点的に取り組む事項及び変更点			市内の起業を促進し、地域経済の活性化を図るため、本年度も引き続き、地域資源や技術を活用して新たな地場製品の創出などを行う事業者を支援する。			

2 ものづくり創出支援事業負担金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	2	2,900	2,500	2,500	1,456
目的			市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容			(公財)室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担する。			
重点的に取り組む事項及び変更点			新製品の開発や販路開拓等を促進し、地域経済の活性化を図るため、本年度も引き続き「ものづくり創出支援事業」の市内事業者活用分を負担する。なお、同様の趣旨で市が単独で行っていた新産業創造活動事業補助金を本事業に統合した。			

3 札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	3	76	74	74	11
目的			札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容			札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催する。			
重点的に取り組む事項及び変更点			札幌のぼりべつ会の会員等との経済交流を深め、地域経済の活性化を図るため、本年度も引き続き実施する。			

4 中小企業相談事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	3	7,000	7,000	7,000	7,000
目的			登別商工会議所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。			
事業内容			登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業の実施に係る経費の一部を補助する。 【相談所の活動内容】 経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講演会等の開催の支援など			
重点的に取り組む事項及び変更点			市内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、本年度も引き続き、登別商工会議所中小企業相談所の活動を支援する。			

5 中小企業特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	3	39,000	49,000	49,000	22,000
目的			中小企業者等に低利の融資を行い、中小企業者等の円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、その経営の安定と発展を図ることを目的とする。			
事業内容			中小企業者等が金融機関から低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。 【事業内容】 (資金種別) 一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、新分野進出支援資金			
重点的に取り組む事項及び変更点			中小企業者等の経営の安定と発展を図るため、本年度も融資制度を継続する。			

6 住宅改良促進特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	3	17,000	20,000	20,000	11,000
目的			市内の建設業者等を利用して住宅改良を行う市民に低利の融資を行うことにより、市民の住環境の向上と地場産業の振興を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、金融機関から低利で融資を受けられるよう、融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(資金種別及び利率)</p> <p>住宅改築・改修 1.95%</p> <p>住宅バリアフリー改良 1.75%、</p> <p>新エネルギー関連改良 1.20%</p> <p>(融資条件)</p> <p>1件当たり融資限度額300万円 償還期間10年以内</p>			
重点的に取り組む事項及び変更点			市内の建設業者等の振興を図るため、本年度も融資制度を継続する。			

7 中小企業特別融資利子補給金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	3	167	173	173	34
目的			中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより事業活動を支援し、その経営の安定と発展を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者に対し、利子補給を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(補給率) 平成26年1月末現在</p> <p>小口事業資金 年0.40%</p> <p>団体事業資金 年1.50%</p> <p>新分野進出支援資金 年0.70%</p>			
重点的に取り組む事項及び変更点			中小企業者等の経営の安定と発展を図るため、本年度も利子補給を継続する。			

8 登別ブランド推進事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	2	3,900	3,650	3,650	3,876
目的			市内の特産品のブランド化に取り組む協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業の推進を図り、もって地域経済の活性化を図ることを目的とする。			

事業内容	<p>登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度の向上に向けて行なうPR活動や事業者に対する支援に要する経費を補助する。</p> <p>【補助事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登別ブランド推奨品の認定による地産地消の促進 ・推奨品に係るポスターやパンフレットの作成及び配布 ・登別ブランド推奨認定事業者への商談会等出展支援 ・ご当地グルメの研究等
重点的に取り組む事項及び変更点	<p>商談会等の情報を認定事業者に提供し、事業者の販路拡大や販売促進に対する積極的な活動を促すとともに、雑誌等を活用して登別ブランド推奨品やご当地グルメについてPRすることにより、市内外における更なる認知度の向上を図り、登別における食の魅力創造する。</p>

9 商店街活性化事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	3	7,218	6,800	6,800	736
目的			<p>地域コミュニティの場として地域社会の発展に重要な役割を担う商店街の活性化を図ることを目的とする。</p>			
事業内容			<p>市が指定する区域にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者に対して、その賃借料の一部を補助する（空き店舗活用事業分）とともに、商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する（商店街活性化支援事業分）。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 空き店舗活用事業分 （補助対象） 補助対象事業を行う部分の空き店舗の賃借料 （補助金額） 補助対象経費の2分の1以内、月額5万円を限度とする。 ただし、商店会等が行う地域の社会課題に対応した事業については、補助対象経費の3分の2以内、月額5万円を限度とする。 （補助期間） 補助対象期間は、12月以内とする。 ただし、商店会等が行う地域の社会課題に対応した事業については、36月以内とする。</p> <p>(2) 商店街活性化支援事業分 （補助対象事業） 商店街の活性化と賑わいのあるまちづくりにつながり、先進性又はモデル性があるなど、地域における創意工夫が見られる事業で、市長が適当と認めたものとする。 （補助金額） 補助対象経費の3分の2以内とし、1事業当たりの限度額をハード事業100万円、ソフト事業50万円とする。</p>			
重点的に取り組む事項及び変更点			<p>指定区域にある空き店舗を活用して事業を行う者や、商店会等が実施する地域性を活かした事業に対して、本年度も引き続き支援する。</p>			

10 再生可能エネルギー普及促進事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	3	343	1,293	1,293	0
目的			地域特性を生かした再生可能エネルギーの普及促進を図ることを目的とする。			
事業内容			再生可能エネルギーの普及促進を図るため西胆振定住自立圏形成協議会と連携し講演会を開催するほか、地熱エネルギーについては、泉源の温度や湯量、未利用温泉の有無、市内事業者の技術の活用などの基礎的調査を行い、地熱や温泉熱の利活用に向けた調査・研究を行う。			
重点的に取り組む事項及び変更点			再生可能エネルギーの普及促進を図るため、今年度も継続して実施する。			

11 登別市中小企業地域経済振興協議会経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	3	520	0	280	0
目的			登別市中小企業地域経済振興協議会において地域経済の振興に係る総合的ビジョン及び中小企業振興に必要な施策の研究が円滑に行われるよう取り組むことを目的とする。			
事業内容			登別市中小企業地域経済振興協議会の運営に際し、助言等を行う有識者等を招へいし、協議・研究を推進する。			

12 登別アーティスト イン レジデンス【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	2	4,400	0	0	0
目的			市が招聘したアーティストに、極楽通り商店街にある空き店舗を活用して作品創作と展示の場を提供し、アートイベント等を実施することにより、商店街のにぎわいの創出と観光資源としての登別の魅力創造を図ることを目的とする。			
事業内容			<ol style="list-style-type: none"> 1. アートスペースの設置 市が、アーティストを一定期間招へいするとともに、アーティストの創作活動の場や作品展示の場として、空き店舗を借り受けてアートスペースを設置する。 2. イベント・交流の実施 アートスペースにおいて、アーティストによる創作活動を公開するとともに、市内商店街等において、創作作品等によるアートイベントを実施する。また、市民や子どもを対象にしたアートプログラムや教育プログラムなどのワークショップ（体験型講座）を実施するほか、観光客等との芸術談義（作品説明や創作過程の説明など）を実施する。 3. 情報発信の実施 アーティストが、ホームページ等を活用し、滞在期間中の日々の創作活動のほか、外からの視点による市内の観光資源、名所や旧跡、新たな登別の魅力などについて情報発信する。 			

【財源内訳】		
事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
4,400	2,200	2,200

第7款 商工費 項2 観光費

目1 観光総務費 (予算説明書P119～P120)

1 登別観光協会助成金 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	1	10,600	10,600	10,600	10,600
目的			観光振興に重要な役割を担う登別観光協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。			
事業内容			<p>登別観光協会に対して、運営管理に係る経費の一部を助成する。</p> <p>【協会の活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総会、理事会、役員会等の開催 ・観光協会運営管理業務 ・会報及び協会ニュースの発行 ・街傘の設置事業 ・各種研修会、講習会の実施及び観光、温泉に関する調査研究 ・親切運動及びホスピタリティの向上 ・国内観光関係団体との交流・懇談 ・国際交流、親善の実施 ・関係機関への陳情・要望 ・観光功労者、功績者の表彰 			
重点的に取り組む事項及び変更点			魅力ある観光地づくりを推進するため、本年度も引き続き、登別観光協会の活動を支援する。			

2 インフォメーションプラザ事業補助金 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	1	3,000	4,000	4,000	13,000
目的			さまざまな観光情報等の発信を通じて観光客の満足度を向上させ、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。			
事業内容			<p>外国人を含む登別市を訪れる観光客に安心して楽しく旅行してもらうため、登別観光協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して補助する。なお、本年度予算の減は、インフォメーションプラザ事業の従事人員の減によるものである。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人及び外国人観光客への観光案内業務 (窓口及び街頭) ・観光協会ホームページ及びブログ等の更新業務 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・観光イベントや誘客事業等における通訳業務 ・観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務 ・土産店・飲食店等における外国人観光客への対応支援、ツール等の作成 ・市内全域に係る観光情報の収集 ・その他、インフォメーションプラザとして必要な業務
重点的に取組む事項 及び変更点	魅力ある観光地づくりを推進するため、本年度も引き続き、登別観光協会が行うインフォメーションプラザ事業を支援する。

3 観光振興特別対策事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	1	41,900	41,900	41,900	41,900
目的			登別観光協会が行う誘客宣伝事業等を支援し、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>登別観光協会が行う誘客宣伝事業等に対して、その要する経費の一部を補助する。</p> <p>【補助事業の内容】</p> <p>(1) 誘客宣伝事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内向け観光誘客宣伝（東京、名古屋、大阪、道内等） ・海外向け観光誘客宣伝（台北、台中、香港の旅行博覧会等） ・広域観光対策の推進及び共同宣伝 ・パブリシティの活用、各種取材に対する協力 ・ホームページ等の維持管理 ・特別観光団の受入事業 ・周辺マップ、登別温泉グルメガイド等の作成 ・その他、誘客宣伝に係る事業 <p>(2) まつりイベント事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別イベント「鬼火が誘う地獄の谷」 ・第51回登別地獄まつり（8/30～31） ・第44回登別温泉湯まつり（2/3～4） ・2015カルルス温泉冬まつり（3/1） ・その他、まつり・イベント（さくらまつり、盆踊り等） <p>(3) 環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイパス及び泉源公園等の花卉植栽による景観形成の推進 ・桜並木の整備及び温泉街の植樹事業の促進 ・周辺道路及び温泉街等の美化活動 ・イルミネーション、ライトアップ ・シャトルバスの運行 ・カルルス温泉の環境整備 ・街路灯、エンマ堂、歓迎鬼像、三大史跡、案内看板等の維持管理 			
重点的に取組む事項 及び変更点			観光客の誘客促進を図り、観光産業の振興を図るため、本年度も引き続き、登別観光協会の誘客宣伝事業等を支援する。			

4 観光客誘客促進事業費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	1	7,568	6,755	6,755	3,859
目的			観光PRに必要なツールの整備や誘客事業の参加を通して、観光客入込の増加を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>各種観光PRイベント等への参加やポスター、パンフレットの作成・配布など、誘客に資する事業に取り組む。なお、本年度予算の増は、湯之国登別タイ語版の作成等、印刷製本費の増額によるものである。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 道内・道外における観光宣伝</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光PRイベント等への参加 ・各種行事等における特産品等の提供 ・新聞広告掲載 ・登別市PRキャラクターを活用した誘客宣伝 <p>(2) 各種観光パンフレットの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冊子「湯之国 登別」 日本語 60,000部 英語、中国語（簡体字・繁体字） 韓国語、タイ語 各15,000部 ・登別温泉散策マップ 日本語100,000枚 英語、中国語（簡体字・繁体字） 韓国語 各10,000枚 ・観光用封筒 5,000枚 			
重点的に取り組む事項及び変更点			本年度も引き続き、積極的に各種団体等と連携してイベントなどの観光PR事業等へ参加するとともに、登別市PRキャラクターを広く活用した誘客宣伝を図る。			

5 観光ホスピタリティ推進事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	1	900	1,500	1,500	900
目的			登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客をもてなす魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>観光ボランティアガイド活動など観光ホスピタリティ事業に取り組む登別市観光ホスピタリティ推進協議会に対して、事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【補助事業の内容】</p> <p>(1) 自然観察事業（自然公園財団登別支部と共催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地獄谷散策会 ・日和山原生野草園等の植物観察会 ・橘湖散策会 <p>(2) 観光ボランティア支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光ボランティアガイド活動 ・観光ボランティアガイド研修事業 ・観光ホスピタリティ推進協議会全道大会等参加 			

重点的に取り組む事項 及び変更点	登別を訪れる観光客を温かく迎えるホスピタリティ精神を啓発し、観光客の増加を促進するため、本年度も引き続き、協議会の活動を支援する。
---------------------	---

6 フラワーファンタジーロード事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	1	650	950	950	650
目的			主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。			
事業内容			観光ホスピタリティ推進協議会に対して、道道洞爺湖登別線の中央分離帯等への草花の植栽及び維持管理を行うフラワーファンタジーロード事業に要する経費を補助する。 【補助事業の内容】 ・予定時期 5月～10月 ・事業内容 草刈及び草取り（期間中4回） 一年草、シバサクラの植栽			
重点的に取り組む事項 及び変更点			一般国道36号線から登別温泉への主要道路である道道洞爺湖登別線の植樹帯に草花を植栽することで、年間を通して景観を高め、観光地としてのイメージ向上を図るため、本年度も引き続き、フラワーファンタジーロード事業を支援する。			

7 友好都市等観光客誘客促進事業費【新規】（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	2	2	3,169	0	0	0
目的			中国、台湾、香港へのトップセールス等を実施することにより、さらなる誘客促進を図ることを目的とする。			
事業内容			友好都市である中国広州市や登別観光協会と姉妹観光協会である台湾台中市、並びに登別市観光大使に委嘱した香港旅行会社社長へのトップセールスを展開するとともに、観光プロモーションを実施する。			

8 市民が育む登別観光事業費【新規】（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	1	2,117	0	0	0
目的			市民に登別地獄まつり鬼踊りへの参加や日帰り入浴を促すことにより、「観光都市のぼりべつ」の一員としての意識や一体感を高めることを目的とする。			

事業内容	<p>第 51 回登別地獄まつり鬼踊りへの市民参加を促進するため、次の事業を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 送迎バスの運行 運行予定台数 18 台</p> <p>(2) 鬼踊り参加者に対する日帰り入浴券の交付 1 人 1,500 円 (500 円券×3 枚)</p> <p>(3) 目標とする参加者数 700 人</p>
------	---

目 2 観光施設費 (予算説明書 P 119～P 120)

1 観光施設維持管理経費 (観光経済部観光振興 G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	1	2,949	3,280	3,780	2,644
目的			国立公園内にある各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客に快適に利用していただくことを目的とする。			
事業内容			<p>国立公園内において観光客の安全を確保し、快適に各施設を利用できるよう、各観光施設の維持管理を行うとともに美化清掃等を実施する</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 国立公園内観光施設維持事業</p> <p>(2) 国立公園清掃活動費補助金 国立公園内の清掃美化を実施している一般財団法人自然公園財団登別支部に補助金を交付する。</p> <p>(3) カルルス温泉駐車場清掃業務 カルルス温泉駐車場トイレ等の清掃をカルルス温泉町内会に委託して実施する。</p> <p>(4) 登別温泉大正地獄等の活動状況調査 大正地獄を中心とした温泉・噴気地帯の水温、水質、化学成分等を調査し、今後の活動状況予測のための基礎資料を収集する。</p>			
重点的に取組む事項及び変更点			観光施設の維持管理や景観の美化向上に努め、安心・安全な魅力ある観光地づくりを推進するため、本年度も引き続き、観光施設の適切な維持管理に努める。			

2 地獄谷木道改修事業費【新規】(観光経済部観光振興 G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	1	4,000	0	0	0
目的			多くの観光客が利用している地獄谷の木道を改修し、観光客に安心・安全に利用していただくことを目的とする。			

事業内容	<p>地獄谷の木道は平成2年に市が設置後、これまで自然公園財団の協力を得ながら、小規模修繕を行い維持管理してきたところであるが、近年、硫黄や風雪雨による全体的な劣化が進行し、小規模修繕では対応が難しくなっていることから全体的に改修を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木道の床板及び床板を支える梁等の修繕
------	---

目3 温泉供給管理費 (予算説明書P119～P120)

1 温泉供給施設維持管理経費 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
3	1	1	10,068	9,847	9,847	9,962
目的			上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、もって魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 施設の維持管理 給湯管やポンプ場等の点検整備及び修繕等を行う。</p> <p>(2) 温泉供給予定件数 営業用3件／一般用25件</p>			
重点的に取り組む事項及び変更点			上登別地区への安定した温泉供給を図るため、本年度も引き続き温泉供給施設の適切な維持補修に努める。			

第8款 土木費 項1 土木管理費

目1 土木総務費 (予算説明書P121～P122)

1 のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費 (都市整備部管理G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
6	1	2	405	340	340	270
目的			2名以上で構成する団体がボランティアで道路等の清掃美化活動を行うアダプトプログラムを実施することにより、市民との協働できれいなまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容			<p>2名以上で構成する団体が道路・公園・河川敷など公共施設の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>参加予定団体数 43団体</p>			

	活動箇所 52箇所（道路23箇所 公園12箇所 河川17箇所）
重点的に取り組む事項 及び変更点	市民との協働によりきれいなまちづくりを推進するため、本年度も引き続き、アダプトプログラムによる道路等の清掃を実施する。

第8款 土木費 項2 道路橋梁費

目1 道路橋梁総務費（予算説明書P123～P124）

1 道路台帳図作成委託料（都市整備部管理G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
4	3	1	3,344	5,000	5,000	5,292
目的			新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。			
事業内容			新規（変更）認定した路線の現況測量・台帳作成、道路工事により整備された道路の台帳修正等を委託により実施する。			
重点的に取り組む事項 及び変更点			市道の適切な管理を行うため、本年度も引き続き、新規認定路線等の現況測量及び台帳作成等を着実に実施する。			

2 市道用地確定測量委託料（都市整備部管理G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
4	3	1	5,056	3,400	3,400	3,972
目的			市道用地の現況測量や用地確定測量を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。			
事業内容			道路整備を完了している市道のうち、未処理となっている用地の現況測量や用地確定測量を行う。			
重点的に取り組む事項 及び変更点			市道・排水路用地の未処理用地について、適切な管理を行うため、用地確定測量を実施していく。			

3 市道用地買収費（都市整備部管理G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
4	3	1	1,500	1,650	1,650	8,202
目的			未処理用地の買収を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。			
事業内容			道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った用地の買収を行う。			
重点的に取り組む事項 及び変更点			市道の適切な管理を行うため、本年度も引き続き、未処理用地の買収を着実に実施する。			

目2 道路維持費 (予算説明書P123～P124)

1 ロードマーク設置費 (都市整備部土木G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	3	1,500	1,500	1,500	1,386
目的			ロードマーク管理を適切に行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容			車道センターライン及びドット線等の区画線塗布を行う。			
重点的に取り組む事項及び変更点			車両の走行や除雪等により摩耗し、不明確となっている区画線等について施工を行う。			

2 除雪対策経費 (都市整備部土木G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
4	3	1	55,000	55,000	55,000	77,654
目的			冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容			市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行う。 【事業内容】 (対象路線) 車道除雪 1,137 路線 除雪延長 L=268.0km 歩道除雪 101 路線 除雪延べ延長 L= 62.9km 凍結防止剤散布 140 路線 散布実延長 L= 60.0km (除雪実施要件) おおむね降雪量 15cm を基準に路面状況を考慮して出動			
重点的に取り組む事項及び変更点			冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保するため、市道の除排雪及び凍結防止剤の散布を施工業者に委託し施工する。			

3 冬道対策経費 (都市整備部土木G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
4	3	1	5,874	5,319	5,319	4,981
目的			冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容			すべり止め用砂箱及びロードヒーティング等の補修や砂及び凍結防止剤の購入を行う。			
重点的に取り組む事項及び変更点			ロードヒーティングを設置していない坂道や凍結しやすい路線等の安全確保のため、砂箱等の補修や凍結防止剤の購入等を行う。			

4 市道常時補修費（都市整備部土木G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
4	3	1	74,686	69,735	77,241	72,024
目的			市道の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容			市道の維持管理・補修、排水及び路面清掃、道路沿線草刈り、道路パトロール委託を実施する。			
重点的に取組む事項及び変更点			歩行者及び通行車両の安全確保を図るため、道路及び排水の補修、排水機能の維持、道路沿線の草刈り業務委託とパトロール業務委託を行う。			

5 街路灯整備事業費【新規】（都市整備部土木G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算											
2	3	3	18,000	0	0	0											
目的			街路灯の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を図ることを目的とする。														
事業内容			<p>【事業内容】 街路灯の点検・整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街路灯修繕 17基 ・添架式街路灯点検 116基 <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,000</td> <td>10,800</td> <td>4,600</td> <td>2,600</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	18,000	10,800	4,600	2,600
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
18,000	10,800	4,600	2,600														

6 除雪機械更新事業費【新規】（都市整備部土木G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算											
4	3	1	26,600	0	0	0											
目的			老朽化した除雪機械を更新し、市道の除雪作業の円滑化を図ることにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。														
事業内容			<p>老朽化した除雪トラック1台を更新する。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,600</td> <td>17,000</td> <td>6,800</td> <td>2,800</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	26,600	17,000	6,800	2,800
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
26,600	17,000	6,800	2,800														

目3 道路新設改良費 (予算説明書P123～P124)

1 道路排水対策事業費 (都市整備部土木G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
2	3	1	202,000	175,300	181,528	148,873								
目的			大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。											
事業内容			<p>大雨に伴う道路冠水多発地域を対象に、排水路改良、排水路清掃などの対策を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域 若草町、新生町、美園町外 ・実施内容 (排水ポンプ工) 排水ポンプ設置 一式 (排水工) 排水路改良工事 L=352m 浚渫工事 L=70m (排水路清掃) 幹線排水路清掃委託 一式 (実測実施設計) 測量調査委託 一式 実施設計委託 一式 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>202,000</td> <td>159,000</td> <td>43,000</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	202,000	159,000	43,000
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
202,000	159,000	43,000												
重点的に取組む事項及び変更点			全体計画に基づき、大雨による道路冠水多発地域を対象とした道路排水対策事業を着実に実施する。											

2 広域幹線、市内幹線道路網の整備 (都市整備部土木G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
4	3	1	100,000	85,000	88,140	128,025
目的			市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や通行者の安全を確保することを目的とする。			
重点的に取組む事項及び変更点			道路交通網の整備や通行者の安全を確保するため、引き続き市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行う。			

※前々年度決算には下記2事業のほか、平成24年度終了事業を含む。

○市道舗装排水整備事業費

本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
90,000	74,000	76,960	55,484

事業内容	市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に伴う測量調査及び実施設計委託を実施する。		
	【事業内容】		
	道路改良舗装工事	9本	L=442m
	道路舗装工事	2本	L=310m
	排水路工事	2本	L=217m
	測量調査委託	一式	
	実施設計委託	一式	
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
		市債	一般財源
	90,000	74,900	15,100

○登別温泉中央通り改良事業費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	10,000	11,000	11,180	10,963
事業内容	登別温泉中央通りの排水路及び改良工事を実施する。			
	【事業内容】			
	排水工	U400 L=110m		
	【財源内訳】			
	事業費	財源内訳		
		市債	一般財源	
	10,000	9,000	1,000	

3 札内路線外整備事業費【新規】(都市整備部土木G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
4	3	1	9,000	0	0	0
目的			本路線は、札内地区からカルルス地区をつなぐ主要路線の一つであるが、道幅が狭く、路面の補修頻度も増加傾向にあるため、路面整備及び待避所を設けることにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容	札内路線の整備を実施する。					
	【事業内容】					
	道路補修	一式				
	排水補修	一式				
	測量・設計委託	一式				
	【財源内訳】					
	事業費	財源内訳				
		市債	一般財源			
	9,000	8,100	900			

目4 橋梁維持費 (予算説明書P123～P126)

1 橋梁維持補修経費 (都市整備部土木G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
4	3	1	1,886	1,745	1,745	1,694
目的			橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容			橋梁の維持管理・補修を実施する。			
重点的に取組む事項及び変更点			歩行者及び通行車両の安全確保を図るため、引き続き定期的な点検を行うとともに、橋梁施設の維持補修を行う。			

2 橋梁長寿命化事業費【新規】(都市整備部土木G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算											
4	3	1	31,370	0	0	0											
目的			橋梁の延命化によるライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を行うことを目的に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕を行い、歩行者及び通行車両の安全確保を図ることを目的とする。														
事業内容			橋梁長寿命化修繕計画に基づいて修繕を実施する。 【事業内容】 橋梁補修 1橋 設計委託 7橋 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31,370</td> <td>16,800</td> <td>11,300</td> <td>3,270</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	31,370	16,800	11,300	3,270
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
31,370	16,800	11,300	3,270														

第8款 土木費 項3 河川費

目2 河川維持費 (予算説明書P127～P128)

1 河川維持補修経費 (都市整備部土木G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	3	1	4,128	3,950	4,128	3,721
目的			河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			河川施設の修繕及び河川堤防の草刈りを実施する。			
重点的に取組む事項及び変更点			治水対策の推進及び環境維持のため、引き続き河川施設の維持補修や草刈りを行う。			

2 河川防護柵設置事業費（都市整備部土木G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
2	3	1	3,500	2,800	2,800	1,407								
目的			河川に安全施設を整備することにより、市民の安全確保を図ることを目的とする。											
事業内容			<p>上鷺別川に河川防護柵を設置する。</p> <p>【事業内容】 河川防護柵設置 L=120m</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,500</td> <td>3,100</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	3,500	3,100	400
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
3,500	3,100	400												
重点的に取組む事項 及び変更点			市街地に位置する河川への転落を防止するため、河川防護柵の設置を行う。											

目3 河川改良費（予算説明書P127～P128）

1 ポンヤンケシ川改修事業費（都市整備部土木G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
2	3	1	25,660	26,120	26,780	5,157								
目的			適切な河川整備を行い、治水対策の推進を図ることを目的とする。											
事業内容			<p>ポンヤンケシ川の河川整備として、これに要する用地買収を実施する。</p> <p>【事業内容】 用地買収 一式</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,660</td> <td>21,500</td> <td>4,160</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	25,660	21,500	4,160
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
25,660	21,500	4,160												
重点的に取組む事項 及び変更点			防災機能の向上と暮らしにおける安全・安心の確保を図るため、河川整備を進める。											

第8款 土木費 項4 都市計画費

目2 公園管理費 (予算説明書P129～P130)

1 公園維持管理経費 (都市整備部都市計画・公園G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
4	2	1	78,224	85,790	85,790	86,074
目的			市内131か所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			
重点的に取組む事項及び変更点			公園・広場を安全に安心して利用できるよう、本年度も引き続き、安全点検に重点的に取り組む。			

※本年度当初予算等には下記3事業のほか事務費を含む。

○登別ビーチパーク分

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	15,291	15,076	15,076	15,032
事業内容	登別ビーチパークの維持管理を行う。			

○指定管理者維持管理公園分

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	34,912	33,972	33,972	34,019
事業内容	亀田記念公園、若草中央公園、富岸公園、新川公園、らいば公園及び川上公園(Aゾーン)の維持管理を行う。			

○その他公園分

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	27,665	36,370	36,370	36,657
事業内容	登別ビーチパーク、指定管理者による維持管理公園を除く、124か所の公園・広場と街路樹の維持管理を行う。 なお、本年度当初予算の主な減要因は、登別市土地開発公社の解散に伴い、公社借受地の賃借料分が減となったことによるもの。			

2 街区公園等清掃交付金 (都市整備部都市計画・公園G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
4	2	1	670	655	655	640
目的			街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近な公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			

事業内容	地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。 【事業内容】 実施予定町内会 42 町内会 実施予定公園数 56 か所
重点的に取り組む事項及び変更点	市民との協働により、快適な住環境づくりを推進するため、本年度も引き続き、街区公園等の維持管理を行う町内会に交付金を交付する。

3 都市公園施設長寿命化事業費（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算											
4	2	1	35,100	0	0	36,596											
目的			都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。														
事業内容			<p>都市公園を対象に施設の改築、修繕等を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園施設の改築 8公園 ・実施設計 一式 ・公園施設の修繕 一式 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">35,100</td> <td style="text-align: center;">16,000</td> <td style="text-align: center;">15,800</td> <td style="text-align: center;">3,300</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	35,100	16,000	15,800	3,300
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
35,100	16,000	15,800	3,300														
重点的に取り組む事項及び変更点			公園施設長寿命化計画に基づき、引き続き公園施設の改築、修繕に取り組む。														

※前年度は、前々年度の補正予算を繰り越して事業を実施。【繰越予算額：39,300千円】

目3 公園事業費（予算説明書P129～P130）

1 キウシト湿原緑地保全事業費（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	2	1	31,700	12,300	12,300	29,922
目的			キウシト湿原の管理などに必要な施設整備を行うことにより、湿原の保全と利活用を図ることを目的とする。			

事業内容	キウシト湿原の保全と利活用を図るため、管理棟の建設及び管理棟周辺整備等を行う。 【事業内容】 ・管理棟建設 一式 ・管理棟周辺整備等 一式 【財源内訳】												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31,700</td> <td>15,000</td> <td>14,100</td> <td>2,600</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	31,700	15,000	14,100
事業費	財源内訳												
	国庫支出金	市債	一般財源										
31,700	15,000	14,100	2,600										
重点的に取り組む事項及び変更点	キウシト湿原の供用開始に向けて、管理棟の建設及び管理棟周辺整備等に取り組む。												

目 4 緑化推進費 (予算説明書P131～P132)

1 緑化推進経費 (都市整備部都市計画・公園G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	2	1	3,989	3,851	3,851	3,967
目的			市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりの推進を図ることを目的とする。			
事業内容			緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。 【事業内容】 ・市民緑化推進事業 (6月実施予定) 公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会へ配布する。 ・沿道美化事業 (4月及び7月実施予定) 道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽する。 ・試験育苗事業 6団体の参加のもと、ビニールハウス内で花苗の試験育苗を行い、その花苗を公共花壇等へ植栽する。 ・みどりの講習会 (5月実施予定) 花壇用の土づくり講習会、寄せ植え講習会を開催する。 ・グリーンデータバンク 家庭で育てられなくなった樹木等の有効活用を図るため、受け取り希望者への仲介を行う。			
重点的に取り組む事項及び変更点			みどり豊かなまちづくりの推進に向け、本年度も引き続き、市民や関係団体と連携を図り、各種事業に取り組む。			

○要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金（都市整備部建築住宅G）

		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
		61,000	0	0	0
事業内容	<p>耐震改修促進法の改正により、短期間での耐震診断の実施が義務付けされたホテル・旅館等の大規模建築物について、所有者が行う耐震診断に対し、その費用の一部を助成する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象建築物 ホテル・旅館で階数3階以上かつ5,000㎡以上 ・補助金額 補助対象耐震診断費用の2/3以内の額 ・対象棟数 7棟 <p>【財源内訳】</p>				
	事業費	財源内訳			
		国庫支出金	道支出金	一般財源	
	61,000	15,250	30,500	15,250	

○民間特定建築物耐震化促進事業補助金（都市整備部建築住宅G）

		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
		11,400	0	0	0
事業内容	<p>耐震化が努力義務となっている多数の者が利用する民間特定建築物について、所有者が行う耐震診断の実施に対し、その費用の一部を助成する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象建築物 階数3階以上かつ1,000㎡以上の民間特定建築物 ・補助金額 補助対象耐震診断費用の2/3以内かつ限度額200万円 ・対象棟数 6棟 <p>【財源内訳】</p>				
	事業費	財源内訳			
		国庫支出金	一般財源		
	11,400	5,700	5,700		

○木造住宅耐震化促進事業補助金（都市整備部建築住宅G）

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
	500	0	0	0								
事業内容	<p>耐震改修促進法の改正により、耐震化が努力義務となっている木造住宅について、所有者が行う耐震診断の実施に対し、その費用の一部を助成する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象建築物 戸建木造住宅等 ・補助金額 補助対象耐震診断費用の2/3以内かつ限度額5万円 ・対象棟数 10棟 <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500</td> <td>250</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	500	250	250
事業費	財源内訳											
	国庫支出金	一般財源										
500	250	250										

目3 住宅建設費（予算説明書P133～P134）

1 市営住宅（登別団地）除却事業費（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
4	2	2	13,000	855	855	0								
目的			老朽化が著しい市営住宅（登別団地）を用途廃止することにより、良好な住宅ストックの計画的な形成を図ることを目的とする。											
事業内容			<p>市営住宅（登別団地）の解体及び整地を行う。</p> <p>【事業内容】 登別団地除却 4棟20戸</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,000</td> <td>6,500</td> <td>6,500</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	13,000	6,500	6,500
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
13,000	6,500	6,500												
重点的に取り組む事項及び変更点			老朽化した市営住宅を除却することで地域の防犯性や景観等を向上させる。											

2 市営住宅（千代の台団地）建替事業費【新規】（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
4	2	2	18,400	0	0	0
目的			入居者が安心して快適に暮らせる住まいが実現できるよう、老朽化した千代の台団地の建替を実施する。			

事業内容	【事業内容】 市営住宅（千代の台団地）建替に向け、基本構想策定、測量調査及び地質調査を行う。		
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源	
18,400	8,100	10,300	

3 市営住宅周辺整備事業費（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算											
4	2	2	13,850	4,500	4,305	3,906											
目的			老朽化した既存物置の更新及び外灯整備を行うことにより、居住環境の改善を図ることを目的とする。														
事業内容			市営住宅（柏木団地）の物置の建替及び外灯の取替工事を行う。 【事業内容】 ・物置建替 改修棟数 木造物置建替 24 戸分 ・外灯取替 箇所数 2 基 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,850</td> <td>6,000</td> <td>1,300</td> <td>6,550</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	13,850	6,000	1,300	6,550
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
13,850	6,000	1,300	6,550														
重点的に取り組む事項及び変更点			物置の建替えに際し、入居者ニーズに配慮した広さの確保に努めるとともに、計画的な外灯整備を行い、居住環境の向上を図る。														

第9款 消防費 項1 消防費

目1 常備消防費（予算説明書P135～P136）

1 救急救命士養成事業費【新規】（消防本部総務G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	2	3	3,414	0	0	0
目的			救急救命士の有資格者を養成し、救急救命体制の強化を図ることを目的とする。			

事業内容	職員を救急救命士養成研修所に派遣し、国家試験を受験させ資格を取得させる。 【事業内容】 派遣予定者数：1人 派遣期間：平成26年10月～平成27年3月を予定
------	--

2 火災原因調査車更新事業費【新規】(消防本部総務G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
2	3	2	9,080	0	0	0								
目的			老朽化した火災原因調査車を更新することにより、消防体制の強化を図ることを目的とする。											
事業内容			車両フレームの腐食等の経年劣化のため、火災原因調査車を更新する。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,080</td> <td>9,000</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	9,080	9,000	80
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
9,080	9,000	80												

第10款 教育費 項1 教育総務費

目3 指導教育研究費 (予算説明書P139～P142)

1 不登校・いじめ等対策経費(教育部学校教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	1	1,210	280	280	236
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。			
事業内容			教育指導専門員による相談や研修会等の開催、広報紙による啓発などを行うほか、平成26年度は、中学1年生を対象に心理適性検査を実施することとし、これに係る委託料を計上する。 【事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・教育指導専門員2名配置 月～金 9:00～17:00 ・教育相談及びいじめ相談電話 随時受付 ・不登校・いじめ等対策会議 2回(5月・2月) ・教職員を対象とした研修会 2回(6月・11月) ・ふれあいサポート懇談会 2回(7月・10月) ・「いじめ学習資料」の配布 1回(各小中学校に配布) ・広報紙「手をつなぐ親と子」 1回発行 ・心理適性検査の実施 中学1年生を対象に実施 			
重点的に取り組む事項及び変更点			いじめ、不登校問題の解決には、児童生徒、保護者、学校、関係機関などとの相互連携が不可欠であることから、体験教室の実施や教職員のスキル向上のための継続的な研修の実施な			

	ど、今後も市が主体となり事業を実施していく。また、平成26年度は、中学1年生を対象に心理適性検査を実施することにより、不登校やいじめなど生徒指導上の課題を早期に見つけ出し、素早い対応、解決が図れるよう、各学校の取組を支援する。
--	---

2 スクールカウンセラー活用事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	1	78	93	93	77
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。			
事業内容			臨床心理士などの専門家を学校に配置し、児童・生徒へのカウンセリング体制の充実を図る。 【事業内容】 ・配置校及び予定日数（拠点校方式） 西陵中学校：32日 鷺別中学校：32日 緑陽中学校：32日			
重点的に取組む事項及び変更点			児童・生徒が抱える問題の多様化、複雑化により相談件数が増加している状況を踏まえ、平成23年度より配置人数を1名から2名にすることで体制強化を図っている。今後もより一層のカウンセリング機能の充実を図っていく。			

3 スクールソーシャルワーカー活用事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	1	27	68	68	0
目的			不登校やいじめを未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。			
事業内容			教育委員会に配置したスクールソーシャルワーカーを各小中学校に派遣し、不登校やいじめの解決に向け学校への支援を行う。 【事業内容】 ・対象校：小学校8校、中学校5校 ・配置人数：2名（人件費1,796千円は別途給与費に計上）			
重点的に取組む事項及び変更点			学校との緊密な連携のもと、専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーが不登校の児童生徒や家庭へ効果的な働きかけを行うことにより、再登校につながるよう努める。			

4 心の教室相談員活動経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	1	178	180	180	174
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ちストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。			

事業内容	<p>生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を全中学校に配置する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>配置校及び予定日数：幌別中学校80日 西陵中学校80日 鷺別中学校80日 登別中学校80日 緑陽中学校80日</p> <p>配置人数：各校1名 (人件費1,620千円は別途給与費に計上)</p>
重点的に取り組む事項及び変更点	<p>児童・生徒が抱える問題の多様化、複雑化により相談件数が増加傾向にあることから、生徒の心の悩みや人間関係の不安、学校生活上の悩みなどのストレスを和らげるための相談体制の充実を図る。</p>

5 特色ある学校づくり推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	4,530	4,114	4,114	3,607
目的	<p>地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。</p>					
事業内容	<p>総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登別温泉入浴体験事業（各小学校3年生） 参加対象児童 372名 ・総合的な学習活動研究推進事業（全小・中学校） 講師講演、野外体験学習、職場体験学習など ・生活科実施等経費（各小学校1・2年生） 動物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動の実施 					
重点的に取り組む事項及び変更点	<p>産業や自然など地域の素材を活用した、ものづくりや社会体験・観察を通じて、児童・生徒が自ら課題を見付け、自ら学び、考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図る。</p>					

6 自然体験学習推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	817	521	521	567
目的	<p>地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童・生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。</p>					
事業内容	<p>ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。</p>					
重点的に取り組む事項及び変更点	<p>教室では学ぶことのできない事柄に触れ、児童・生徒に学ぶことの楽しさを実感させる。また、様々な活動を通して児童・生徒の社会性・自主性の育成を図る。</p>					

7 小中学校情報教育推進事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	38,930	19,060	19,088	17,308
目的			情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。			
事業内容			<p>パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図る。なお、本年度予算の増は、「Windows XP」搭載パソコン入れ替えに係る北海道市町村備荒資金組合への元金償還金による。</p> <p>【事業内容】</p> <p>パソコン設置台数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 200台 ・中学校 205台 ・学校事務 13台 ・教職員用 272台 ・学校図書館 13台 ・教育委員会 6台 <p style="text-align: right;">合計709台</p>			
重点的に取り組む事項及び変更点			家庭においてパソコン等の情報通信機器を有しない子どもたちにとっては、情報通信技術（IT）に触れる貴重な機会であり、子どもたちへの情報教育は欠くことのできない教育であることから、情報教育の推進及び充実に努める。			

8 言語障害通級指導教室運営経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	186	155	155	156
目的			言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <p>平成25年度通級児童数（平成26年1月末現在）</p> <p>小学部：52名 幼児部：47名</p>			
重点的に取り組む事項及び変更点			言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整えながら、言語障がい児教育の充実を図る。			

9 特別支援教育振興費（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	362	362	362	342
目的			心身に障がいのある児童・生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。			
事業内容			<p>特別支援教育の指導内容の研究、実践等を図る。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業 ・就学指導に関わる諸検査等の研修会 ・全道研究集会 ・地区研修交流会 ・地区会報発行 			

重点的に取り組む事項 及び変更点	障がいのある児童生徒の自立と社会参加能力向上のため、引き続き特別支援教育の振興を図る。
---------------------	---

10 教育研究会運営事業補助金（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	600	650	650	650
目的			教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。			
事業内容			各部会活動や研修会を行っている登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。 【教育研究会の活動内容】 研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察			
重点的に取り組む事項 及び変更点			教職員の知識、指導力等の資質向上を図り、市全体の教育のレベルの向上につなげる。			

11 教育実践研究奨励経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	525	557	557	299
目的			実践奨励校での教育実践研究を実施し、その成果を市内小・中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。			
事業内容			実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。 【事業内容】 ・実施内容 研究主題の研究、成果の公開研究会、研究紀要作成 ・実践奨励校（平成26年度） （新規）未定（4校を予定） （継続）幌別西小学校、幌別東小学校、鷺別小学校、若草小学校、鷺別中学校			
重点的に取り組む事項 及び変更点			研究結果の発表会など結果の共有化を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。			

12 学校図書システム広域化事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	783	769	769	538
目的			平成23年度に室蘭市と共同開発した学校図書システムの運用を定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用費用の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。			
事業内容			定住自立圏形成協定の連携事業として室蘭市と共同実施している学校図書システムの更新（平成23年度実施済み）・運用に係る費用を負担する。			

重点的に取組む事項 及び変更点	当該システムの運用を共同実施することにより、運用費用の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図る。
--------------------	--

13 情報教育システム広域化事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	7,370	7,263	7,263	9,176
目的			情報教育システムの運用を定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。			
事業内容			定住自立圏形成協定の連携事業として、室蘭市、壮瞥町と共同実施する情報教育システムの運用に係る費用を負担する。			
重点的に取組む事項 及び変更点			当該システムの運用を共同実施することにより、運用費用の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図る。			

14 学校図書館司書配置事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	50	55	55	0
目的			学校図書館司書を配置することにより、多様な読書活動の企画を行うなど、学校図書館の機能向上を目的とする。			
事業内容			<p>学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置校及び予定日数 小学校 1校あたり週2日 (人件費は別途給与費に計上) ・活動内容 書籍の陳列方法や内容紹介の工夫、 図書室内のレイアウト変更等の環境整備等 			
重点的に取組む事項 及び変更点			利用しやすい図書館をつくるための環境整備を重点事項とする。			

15 コミュニティスクール活動支援事業費【新規】（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	600	0	0	0
目的			学校・保護者・地域が一体となった新組織である「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域と共にある学校づくり」を実現することを目的とする。			

事業内容	<p>準備が整った学校から順次コミュニティスクールを導入し、登下校の見守り隊や地域人材バンクの活用、自然・社会体験行事などの地域連携活動の他、子育て・教育分野に係る講座の開催など、コミュニティスクールの活動を支援する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>・平成26年度導入校：6校を予定</p>
------	---

目4 交流教育推進費 (予算説明書P141～P142)

1 外国青年招致経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	18,347	18,205	17,735	19,127
目的			英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。			
事業内容			<p>生きた英語を指導する外国人指導助手 (ALT) を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(配置人数)</p> <p>4名 (小学校2名/中学校2名)</p> <p>(ALTの活動)</p> <p>中学校での英語指導、小学校での外国語活動 市民対象の英会話教室、地域住民等との交流 (地獄まつりへの参加など随時)</p>			
重点的に取組む事項及び変更点			小学校での外国語活動や中学校での英語指導を通して、児童生徒の発達段階に適した国際理解や英語を使ったコミュニケーション能力の育成、外国人と積極的に関わろうとする態度の育成を図る。			

目5 生涯学習推進費 (予算説明書P141～P142)

1 学校支援地域本部事業費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	3	2,832	2,851	2,851	2,573
目的			地域で学校をサポートするシステムを構築し、地域教育力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>学校支援地域本部を設置し、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(事業概要)</p> <p>各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施</p> <p>(実行委員会の構成)</p> <p>地域住民や教育経験者など</p>			

重点的に取組む事項 及び変更点	学校支援活動をさらに充実させるための人材発掘を重点事項とする。
--------------------	---------------------------------

目 6 教育財産管理費 (予算説明書P141～P142)

1 教育施設運営管理委託料 (市民会館・鷺別公民館・総合体育館・陸上競技場)
(教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	1	1	68,979	66,756	66,756	66,651
目的			市民が活発に文化・スポーツ活動を行える環境を整えることを目的とする。			
事業内容			指定管理者に委託し社会教育施設の運営管理を行う。 【事業内容】 対象施設：市民会館、鷺別公民館、総合体育館、陸上競技場 指定管理者：一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 委託期間：平成23年度～平成27年度			
重点的に取組む事項 及び変更点			市民の文化・スポーツ活動振興のための拠点として、市民が利用しやすい環境を提供していく。			

2 市民会館整備事業費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
5	3	1	8,000	5,405	5,405	0								
目的			市民が安全・安心に文化活動を展開できる環境の整備を目的とする。											
事業内容			高齢者や障がい者が安心して利用できるよう、正面玄関スロープの改修を行う。 【改修内容】 市民会館正面玄関スロープ設置工事 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,000</td> <td>6,000</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	8,000	6,000	2,000
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
8,000	6,000	2,000												
重点的に取組む事項 及び変更点			市民会館正面玄関のスロープを改修し、車いすの方や高齢者の利便性と安全性の向上を図る。											

3 教育施設解体事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	4,564	0	0	0
目的			老朽化による倒壊等の恐れのある教育施設等を解体することにより、児童・生徒等の安全を確保することを目的とする。			
事業内容			登別本町にある教職員住宅2棟(CB造平屋、CB造2階建て)を解体する。			

目7 教育諸費 (予算説明書P141～P144)

1 児童生徒健康診断等経費(教育部学校教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	1	18,808	18,838	18,247	17,443
目的			児童・生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。			
事業内容			市内小中学校の児童・生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。 【事業内容】 全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診 小1・中1：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診 小1～小3：ぎょう虫卵検査 フッ化物洗口：小学校8校、中学校5校で実施 ※新入学対象予定者 404名			
重点的に取り組む事項及び変更点			児童・生徒の健康保持及び増進のため、法定健診項目を確実に実施するとともに、フッ化物洗口の実施により、児童・生徒のう歯の予防に努める。			

2 児童生徒遠距離通学費補助金(教育部学校教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	3,161	2,468	2,468	2,079
目的			バスで通学する小・中学生の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。			
事業内容			バス通学児童・生徒に対して、通学に要する費用の一部を補助する。なお、本年度予算の増は、対象者数の増による。 【事業内容】 対象者数 幌別東小学校 3名 登別小学校 6名 幌別中学校 5名 登別中学校 30名 緑陽中学校 58名			

重点的に取組む事項 及び変更点	補助対象となる小・中学校に在学し、バスを利用して遠距離通学する児童・生徒の通学費の一部を補助することで、対象児童・生徒の保護者の経済的負担が軽減されることから、本年度も補助を継続する。
--------------------	--

3 スクールバス運行経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算									
5	2	2	16,201	15,225	15,225	15,015									
目的			遠隔地から通学する児童・生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。												
事業内容			<p>札内町・来馬町に居住する児童・生徒を幌別小学校・幌別中学校へ、カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎するスクールバスを運行する。なお、本年度予算の増は、スクールバス運行委託料の増による。</p> <p>【事業内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>対象者数</td> <td>幌別小学校</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>幌別中学校</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>登別小学校</td> <td>29名</td> </tr> </table>				対象者数	幌別小学校	4名		幌別中学校	4名		登別小学校	29名
対象者数	幌別小学校	4名													
	幌別中学校	4名													
	登別小学校	29名													
重点的に取組む事項 及び変更点			遠隔地から通学する児童・生徒の負担及び保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、児童・生徒の登下校の安全を確保する。												

第10款 教育費 項2 小学校費

目1 学校管理費（予算説明書P145～P146）

1 スキー授業等推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算				
5	2	2	3,732	3,609	3,609	0				
目的			地域の自然を生かし、地域に根ざした魅力ある学習活動を推進することにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。							
事業内容			<p>冬期間のスポーツとして、スキー及びスケートを学校授業として取り組む。</p> <p>【事業内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>スキー授業</td> <td>幌別小学校、幌別西小学校、幌別東小学校、 鶯別小学校、若草小学校、登別小学校、 富岸小学校</td> </tr> <tr> <td>スケート授業</td> <td>青葉小学校</td> </tr> </table>				スキー授業	幌別小学校、幌別西小学校、幌別東小学校、 鶯別小学校、若草小学校、登別小学校、 富岸小学校	スケート授業	青葉小学校
スキー授業	幌別小学校、幌別西小学校、幌別東小学校、 鶯別小学校、若草小学校、登別小学校、 富岸小学校									
スケート授業	青葉小学校									

重点的に取り組む事項 及び変更点	地域の自然を活かし、地域に根ざした魅力ある学習活動を通して、豊かな人間性及び地域への愛着を育てる。また、市内すべての小学校でスキー及びスケートを学校授業として取り組むことで、冬のスポーツを体験する機会をつくり、冬期間の体力及び健康の維持増進を図る。
---------------------	--

2 特別活動推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	248	240	240	239
目的			集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。			
事業内容			各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。 【事業内容】 小学校における特別活動 学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事			
重点的に取り組む事項 及び変更点			集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度の育成を図る。			

3 特別支援教育推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	1,418	1,325	1,325	1,039
目的			心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。			
事業内容			特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。 【事業内容】 特別支援学級数（予定） 8学校 16学級 児童数（予定） 47人			
重点的に取り組む事項 及び変更点			児童の状況に即した教育環境を整備し、特別支援教育の推進を図る。			

目2 施設管理費（予算説明書P145～P146）

1 小学校耐震診断等事業費（教育部総務G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	12,906	5,070	4,200	6,815

目的	大型地震の発生に備え、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。								
事業内容	<p>地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物の詳細な状況を把握するため、耐震診断（2次診断）を行う。</p> <p>【事業内容】 幌別西小学校（校舎） 幌別東小学校（校舎）</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,906</td> <td>3,798</td> <td>9,108</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	12,906	3,798	9,108
事業費	財源内訳								
	国庫支出金	一般財源							
12,906	3,798	9,108							
重点的に取り組む事項 及び変更点	未診断である学校施設の耐震診断（2次診断）を実施し、耐震化の推進に努める。								

2 小学校耐震化実施設計委託料（教育部総務G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
5	2	2	6,097	0	0	2,100								
目的	地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。													
事業内容	<p>青葉小学校（校舎）の耐震化・改修を行うため、実施設計を行う。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,097</td> <td>4,500</td> <td>1,597</td> </tr> </tbody> </table>						事業費	財源内訳		市債	一般財源	6,097	4,500	1,597
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
6,097	4,500	1,597												

3 登別小学校グラウンド排水設備整備事業費【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
5	2	2	2,200	0	0	0								
目的	児童などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。													
事業内容	<p>登別小学校グラウンドの排水設備を整備する。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,200</td> <td>1,600</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>						事業費	財源内訳		市債	一般財源	2,200	1,600	600
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
2,200	1,600	600												

4 小学校小型昇降機整備事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
5	2	2	7,600	0	0	0								
目的			児童などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。											
事業内容			老朽化した富岸小学校及び幌別西小学校の小型昇降機(給食用)の改修を行う。 【財源内訳】											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,600</td> <td>5,700</td> <td>1,900</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	7,600	5,700	1,900
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
7,600	5,700	1,900												

目3 教育振興費 (予算説明書P145～P146)

1 特別支援教育就学奨励費(教育部学校教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	1,505	1,204	1,204	1,038
目的			特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。			
事業内容			特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。 対象人員 37名			
重点的に取り組む事項及び変更点			特別支援学級の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して適切な援助をしていく。			

2 要保護・準要保護就学援助費(教育部学校教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	—	33,575	31,992	31,992	29,016
目的			教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。			
事業内容			経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。			
重点的に取り組む事項及び変更点			経済的理由により就学困難と認められる小学校児童の保護者に対して、就学に必要な学用品等経費の一部を援助していく。			

第10款 教育費 項3 中学校費

目1 学校管理費 (予算説明書P147～P148)

1 中学校体育連盟助成金 (教育部学校教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	1	1,400	1,400	1,400	1,400
目的			スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。			
事業内容			市内中学校の体育活動振興のために活動する中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。 【連盟の活動内容】 体育大会の開催 (春季、秋季) 理事会及び専門委員会の開催 西胆振及び胆振中体連大会への参加			
重点的に取り組む事項及び変更点			中学校体育連盟が主催する体育大会等を通して、中学校生徒の体育振興、健康増進、生徒間交流などを推進する。			

2 特別活動推進経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	2,440	2,448	2,448	2,153
目的			集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。			
事業内容			各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動 (生徒会活動・部活動等) を助長する。 【事業内容】 中学校における特別活動 学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動			
重点的に取り組む事項及び変更点			集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度の育成を図る。			

3 特別支援教育推進経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	841	760	760	513
目的			心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。			
事業内容			特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。 【事業内容】 特別支援学級数 (予定) 4学校 10学級 生徒数 (予定) 24人			

重点的に取り組む事項 及び変更点	生徒の状況に即した教育環境を整備し、特別支援教育の推進を図る。
---------------------	---------------------------------

4 車いす用階段昇降機購入事業費【新規】(教育部学校教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	3	3	2,981	0	0	0
目的			肢体不自由学級に在籍する生徒の階段昇降時の負担を軽減し、安全で安定的に移動できる態勢を整備する。			
事業内容			キャタピラ式の階段昇降機を購入し、肢体不自由学級を設置している中学校に配置する。 【事業内容】 ・配置校及び台数：中学校2校（鷺別中学校／緑陽中学校）各1台			

目2 施設管理費 (予算説明書P147～P148)

1 中学校耐震診断等事業費(教育部総務G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
5	2	2	10,347	5,493	6,584	0								
目的			大型地震の発生に備え、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。											
事業内容			地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物の詳細な状況を把握するため、耐震診断(2次診断)を行う。 【事業内容】 幌別中学校(校舎) 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,347</td> <td>2,729</td> <td>7,618</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	10,347	2,729	7,618
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
10,347	2,729	7,618												

2 中学校耐震化・改修事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	240,474	0	0	56,984
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。			

事業内容	鷺別中学校（校舎）の耐震補強、屋根・外壁改修、便所洋式化等を行う。		
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
	国庫支出金	市債	一般財源
240,474	72,133	146,200	22,141

3 幌別中学校屋根葺替事業費【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	3,000	0	0	0
目的			生徒などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容			幌別中学校（職員室棟）の屋根の防水改修を行う。			
			【財源内訳】			
			事業費	財源内訳		
				市債	一般財源	
			3,000	2,200	800	

4 緑陽中学校暖房設備整備事業費【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	25,000	0	0	0
目的			生徒などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容			緑陽中学校屋内運動場の暖房設備を整備する。			
			【財源内訳】			
			事業費	財源内訳		
				国庫支出金	市債	一般財源
			25,000	6,533	13,800	4,667

5 登別中学校グラウンドフェンス整備事業費【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	5,100	0	0	0
目的			生徒などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			

事業内容	登別中学校グラウンドの防球フェンスを増設する。	
	【財源内訳】	
	事業費	財源内訳
	5,100	市債 3,800 一般財源 1,300

目3 教育振興費 (予算説明書P147～P148)

1 特別支援教育就学奨励費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	1,094	1,064	1,064	811
目的			特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。			
事業内容			特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助する。 対象人員 18名			
重点的に取組む事項及び変更点			特別支援学級の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して適切な援助をしていく。			

2 要保護・準要保護就学援助費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	—	31,374	29,116	29,116	28,246
目的			教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。			
事業内容			経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に、就学に必要な援助を行う。			
重点的に取組む事項及び変更点			経済的理由により就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品費等経費の一部の援助をしていく。			

第10款 教育費 項4 社会教育費

目1 社会教育総務費 (予算説明書P149～P150)

1 市民生涯学習推進講座経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	1	1	1,037	1,071	1,071	644
目的			市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。			
重点的に取り組む事項 及び変更点			登別ときめき大学登録者数を増加させるために、本年度も引き続き運営委員会と協働で事業の充実を図る。			

○登別ときめき大学経費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	518	508	508	380
事業内容	社会・経済・自然・歴史・文化など多分野を学び、それぞれの知識の充実とともにまちづくりを担う人材を育成する。			

○家庭教育学級経費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	369	413	413	199
事業内容	市内幼稚園及び小学校に通う幼児・児童の保護者に対し、自主的な学習活動を支援する。			

○市民マイプラン講座経費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	150	150	150	65
事業内容	市民が自主的に企画し、複数人規模で行う学習会等の活動に対し、講師料を支援する。			

2 三市合同女性国内派遣研修経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	4	2	280	280	280	180
目的			女性リーダーの資質向上と地域における女性団体活動の活性化を図り、男女が共に参画できる地域社会を形成することを目的とする。			
事業内容			女性教育の振興と男女共同参画社会の形成に資することを目的として運営されている国立女性教育会館に、地域で活動している女性を派遣し、全国各地における女性の社会参加や地域活動、			

	学習活動について研修を行う。 【事業内容】 期 日 未定 場 所 埼玉県嵐山町ほか(予定) 派遣人員 3名
重点的に取り組む事項 及び変更点	西いぶり定住自立圏構想の対象事業として実施する。

3 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	—	—	4,965	5,000	5,000	4,998
目的			市民が文化やスポーツに触れる機会を提供し、文化・スポーツ活動の振興を図ることを目的とする。			
事業内容			一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助する。 【補助事業の内容】 ・文化教室 7事業 事業内容 初心者英会話教室、筆ペン習字教室等 ・芸術鑑賞 3事業 事業内容 道新ジュニアクラシック札幌コンサート 岩崎宏美コンサート クラシックコンサート ・スポーツ教室 10事業 事業内容 ジュニアテニス教室、温泉散策ウォーキング、親子クリーンリバー&ウォーキング等 ・スポーツ大会 5事業 事業内容 スポンジテニス大会、ソフトボール大会、市民ボウリング大会等 ・共催事業 5事業 事業内容 市民ゲートボール大会、市民ミニバレー大会、市民文化祭、小中学生書初展、文化講演会等			
重点的に取り組む事項 及び変更点			(一財) 登別市文化・スポーツ振興財団に対して補助を行い、市民のニーズを捉えた事業を実施することで、文化・スポーツに対する市民の関心を高めるとともに、文化の振興及び市民の健康増進を図る。			

4 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	—	—	11,908	11,675	11,675	10,638
目的			一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の活動を支援することにより、文化・スポーツ活動の振興を図ることを目的とする。			

事業内容	文化やスポーツ活動の振興を目的として活動している一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に係る経費を補助する。
重点的に取り組む事項及び変更点	(一財)登別市文化・スポーツ振興財団に対し補助を行い、文化・スポーツ活動の振興を図る。

5 P T A 連 合 会 助 成 金 (教 育 部 社 会 教 育 G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	300	300	300	300
目的	子どもたちが豊かな人間性を育むための各種研修活動や単位 P T A の連携協力等の事業を実施する P T A 連合会を支援することを目的とする。					
事業内容	市内の小中学校及び高等学校の P T A が連携して研究・交流活動等を実施し教育の充実・発展を図る。 【事業内容】 研究大会の開催、教育懇談会・交流会の開催、母親研修会の開催、広報誌の発行等					
重点的に取り組む事項及び変更点	教育の充実・発展や家庭の教育力向上のため、P T A 連合会の活動に対する補助を継続する。					

6 第 61 回 日 本 P T A 北 海 道 ブ ロ ッ ク 研 究 大 会 開 催 補 助 金 【 新 規 】
(教 育 部 社 会 教 育 G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	2	300	0	0	0
目的	全道の P T A が集まり実施する研究大会を支援することにより、当市の教育力向上を図ることを目的とする。					
事業内容	全道の P T A 関係者が集まり研究討議や情報交換を行う研究大会が登別市で開催されることから、大会実施に係る経費の一部について補助を行う。					

目 2 婦 人 研 修 施 設 費 (予 算 説 明 書 P 1 4 9 ~ P 1 5 0)

1 婦 人 研 修 の 家 維 持 管 理 経 費 (教 育 部 社 会 教 育 G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	1	1	1,629	2,972	2,972	4,165
目的	婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域における婦人間の連携を図ることを目的とする。					
事業内容	町内会への指定管理委託により、市内 8 カ所に設置されている婦人研修の家の維持管理を行うほか、同じく町内会への委託により、老朽化箇所の改修を行う。なお、本年度は、新川婦人研修の家の改修等を予定					

重点的に取り組む事項 及び変更点	婦人の生活文化や教養の向上、地域における婦人間の連携を図られるよう、婦人研修の家を継続的に維持する。
---------------------	--

目 3 公民館費 (予算説明書 P 149～ P 150)

1 公民館運営管理経費 (教育部社会教育 G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	1	1	1,389	1,362	1,362	1,766
目的			地域住民に身近な交流・研修の場を提供することにより、生涯学習環境の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			登別公民館、登別温泉公民館、鷺別公民館(一部)の運営管理を行う。			
重点的に取り組む事項 及び変更点			地域住民に身近な交流・研修の場を提供するため、施設の補修や備品の整備を行うことにより、生涯学習環境の充実を図る。			

目 4 図書館費 (予算説明書 P 149～ P 152)

1 図書館運営管理経費 (教育部図書館)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	1	1	9,058	9,683	9,683	10,072
目的			図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。			
事業内容			<p>図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、年長児から成人市民までを対象にした読書推進事業を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○図書購入予定冊数 約 5,500 冊 ○主な主催事業 <ul style="list-style-type: none"> 小・中学生の読書感想文／読書感想画コンクール 文化講演会／年長児の読書感想画募集 読み聞かせの研修会／ライブラリーツアー 子どもの本の相談室／ブックリスト発行(夏・冬) 図書館ツアーと利用者ガイダンス(毎月) 			
重点的に取り組む事項 及び変更点			図書館の課題であるバリアフリーや書架飽和の対策として、ショッピングセンターアーニス(現地域情報センター部分)に図書館分館を整備し、雑誌や大活字本、就労支援などの資料整備に取り組む。			

2 図書館分館整備事業費【新規】(教育部図書館)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	1	1	1,730	0	0	0

目的	図書館分館を整備することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。
事業内容	ショッピングセンターアーニス（現地域情報センター部分）に図書館分館を整備する。 【積算内訳】 書架購入費 1,730 千円

3 図書館分館運営管理経費【新規】（教育部図書館）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	1	1	4,102	0	0	0
目的	図書館分館を設置・運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。					
事業内容	図書館分館を設置・運営し、高齢者を対象とした大活字の充実、雑誌資料の拡充、インターネット環境の充実などに取り組む。 【事業内容】 ○開館時間 10:00～20:00 ○設置資料数（予定）図書約7,000冊／雑誌約36タイトル ○設置設備（予定） インターネット端末／視聴覚設備					

4 移動図書館車運行業務委託料（教育部図書館）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	1	1	4,193	4,077	4,077	4,077
目的	市民が地域で図書館サービスを利用できる環境を整えることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。					
事業内容	移動図書館車の効率的な運行と巡回サービスの向上を図るため、運行業務を委託する。 【事業内容】 年間運行予定日数 226日					
重点的に取り組む事項及び変更点	移動図書館車は図書館の市内全域サービスを担う重要な手段であるため、本年度も引き続き効率的な運行、ステーションの検討、巡回日時の周知などに努める。					

5 図書館ネットワークサービス広域化事業費（教育部図書館）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	1	1	2,533	2,521	2,521	2,402
目的	近隣市との図書館相互利用を可能とすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。					

事業内容	<p>定住自立圏の連携事業として、室蘭・伊達及び本市の3市にて図書館の広域利用を図る。なお、広域利用に係る図書館システムは、北海道市町村備荒資金組合を活用して平成23年度に既に購入しており、本年度の支払は組合への償還金及び、システム運用に係る室蘭市への負担金である。</p> <p>償還金に係る負担分 1,893千円 システム運用に係る負担分 640千円 (総体事業費 7,600千円)</p>
重点的に取り組む事項及び変更点	西いぶり広域図書館ネットワークによる利用者の利便性のさらなる向上を図るため、物流やシステムなど運用面の改善に取り組む。

目5 青少年対策費 (予算説明書P151～P152)

1 放課後子ども教室推進事業費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
1	1	1	3,307	3,291	3,291	3,144
目的			放課後に子どもたちが安心して過ごすことができる活動拠点(居場所)を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>地域の方々の参画を得て放課後子ども教室を開設し、様々な体験活動や交流活動などの取り組みを推進する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設場所 鷺別小学校内(鷺別地区放課後子ども教室) 幌別東小学校内(幌別東小学校区放課後子ども教室) 			
重点的に取り組む事項及び変更点			子どもたちの安全で安心な居場所を確保するため、本年度も引き続き放課後子ども教室を実施する。			

2 少年の主張大会経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	3	30	29	29	29
目的			子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらい、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。			
事業内容			<p>中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>期日：平成26年6月3日(予定) 場所：西陵中学校</p>			
重点的に取り組む事項及び変更点			青少年の健全育成を図るため、本年度も引き続き少年の主張大会を実施する。			

3 青少年育成指導経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	3	785	926	926	539
目的			青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。			
重点的に取り組む事項 及び変更点			青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図るため、本年度も引き続き巡回等を実施する。			

○青少年育成指導事務費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	210	208	208	122
事業内容	青少年センターの運営、子ども110番の家に係る経費。また、青少年リーダー育成のため、青少年表彰やリーダー養成講座への参加を奨励する。			

○青少年問題協議会経費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	117	138	138	46
事業内容	(委員数) 13名 (活動内容) 青少年センターの指導に係る活動計画等の策定 関係機関との情報交換			

○青少年指導委員経費

	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
	458	580	580	371
事業内容	(指導員の構成) 専任指導員 2名 青少年指導委員 59名 (活動内容) 青少年センターによる日常巡回活動、祭典時の特別巡回活動、不審者等の情報提供、関係機関との連携等			

4 成人祭経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	3	400	526	526	186
目的			新成人が大人としての自覚をもち、意識の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			市内に勤務する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市成人祭実行委員会と市の共催により成人祭を開催する。			

	【事業内容】 期 日 平成27年1月11日（予定） 場 所 市民会館（予定） 対象人数 547名（予定）
重点的に取り組む事項 及び変更点	新成人の大人としての自覚や意識の向上を図るため、本年度も引き続き、登別市成人祭実行委員会の企画・運営により成人祭を開催する。

5 子ども会活動振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	2	3	830	830	830	830
目的			子どもたちが様々な体験を通して「生きる力」を身につけることを目的とする。			
事業内容			「パン作り体験学習」や「かるた大会」などの活動を行う登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を補助する。 【協議会の活動内容】 (加盟団体数) 40団体（7地区連盟） (事業内容) パン作り体験学習、かるた大会等			
重点的に取り組む事項 及び変更点			子どもたちの豊かな心を育むための活動に対する補助を、本年度も引き続き継続する。			

6 通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	2	1	2,020	2,020	2,020	1,505
目的			共同生活を通して基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けるとともに、協調性や責任感を育むことを目的とする。			
事業内容			小学生（5～6年生）がネイチャーセンター等の施設で支援ボランティアとともに生活し、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施する。 【事業内容】 期 日 5月～6月・9月～11月 （1回あたり4泊5日） 定 員 40名×4回 延160名			
重点的に取り組む事項 及び変更点			北海道教育委員会の学生ボランティア派遣や地域ボランティア団体等による支援のもと、引き続き事業を実施する。			

目 6 郷土資料館費 (予算説明書P151～P152)

1 郷土資料館運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	3	2	2,382	2,327	2,327	1,998
目的			郷土に関する資料を市民に供し、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。			
事業内容			郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。			
重点的に取り組む事項 及び変更点			郷土に関する資料を市民に供し、ふるさと登別を愛する心を育てるため、本年度も引き続き、郷土に関する資料の収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。 また、昨年度で、資料の再整理・データベース化作業が概ね終了したことから、これら資料を活用した事業(むかしトランクの制作等)に重点的に取り組む。			

目 7 文化振興費 (予算説明書P151～P154)

1 文化振興助成金 (教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	3	1	800	800	800	800
目的			市民が文化に親しめるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容			市民文化の振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。 【協会の活動内容】 (加盟団体数) 32団体 約2,000名 (事業内容) [主催・主管事業] 機関誌・文芸誌の発行(年1回) [共催事業] 第50回市民文化祭、第38回道民・第45回胆振芸術祭 [参画事業] 市民活動センターへの参画(のぼりん文化講座への協力)等 [その他] 道外、道内の文化協会との交流事業等			

重点的に取り組む事項 及び変更点	市民が文化に親しめるまちづくりを推進するため、登別市文化協会の活動に対し、本年度も引き続き支援する。
---------------------	--

2 児童・生徒文化振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	3	1	800	800	800	768
目的			文化活動を行う児童・生徒の保護者の負担を軽減し、児童等の文化活動の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			市内の小・中学校、高校に在籍する児童・生徒が、文化活動で全道・全国大会に出場するために要する経費の一部を助成する。			
重点的に取り組む事項 及び変更点			市内の小・中学校、高校に在籍し、文化活動を行っている児童・生徒の全道及び全国大会に参加する機会が増加傾向にあることから予算を増額し、今後も支援を行う。			

3 西いぶり定住自立圏合同文化事業負担金（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	3	1	1,000	1,000	1,000	592
目的			市民がより高度な文化にふれ、地域文化の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			西いぶり定住自立圏の合同事業として、芸術文化振興事業を実施する。 【事業内容】 開催市：伊達市（内容は未定）			
重点的に取り組む事項 及び変更点			西いぶり定住自立圏構想の対象事業として実施する。			

4 文化伝承館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	3	2	315	360	360	255
目的			郷土の歴史や文化を伝承し、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			文化伝承館を運営し、郷土の歴史や文化に関する体験学習会等を開催する。 【事業内容】 わらぞうり作り、べこもち作り、らくがん作り、お雛様人形作りなど			
重点的に取り組む事項 及び変更点			ボランティアSLGと協働で体験学習の内容充実を図る。			

5 文化財保護経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	3	2	577	323	323	338
目的			市民が郷土に対する理解を深め、ふるさと登別を大切にする心を養うことを目的とする。			
事業内容			文化財保護に関する調査・研究・普及を行う。 【事業内容】 アイヌ文化講座・古文書教室・縄文出前講座等の実施、埋蔵文化財保護のための事前協議、宮城県白石市などとの歴史交流事業の実施等			
重点的に取り組む事項及び変更点			市が所有する古文書の解読を可能とする人材の育成とその成果の蓄積を進めるため、古文書教室を引き続き行う。また、姉妹都市である宮城県白石市などとの歴史資料の貸借を含む歴史交流事業に積極的に取り組む。			

6 のぼりべつ文化交流館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	3	2	3,370	3,362	3,362	3,725
目的			埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動の向上を図ることを目的とする。			
事業内容			市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。 【事業内容】 市内で出土した埋蔵文化財の展示、体験学習（まがたま作り、火起こし体験等）の提供、市内外小中学校の見学受け入れ、市民の文化作品の展示等			
重点的に取り組む事項及び変更点			魅力ある博物館作りのため常設展示の一部入れ替え等を行う。			

目8 自然体験学習施設費（予算説明書P153～P154）

1 ネイチャーセンター運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
2	2	1	38,966	37,945	37,945	38,490
目的			市民の自然に関する意識の高揚を図ることを目的とする。			
事業内容			運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を推進する。 【事業内容】			

	(指定管理者) ・特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ (委託期間) 平成24年度～平成28年度 (自然体験学習メニュー) 森のようちえん、スペシャルウィーク、わんぱくキャンプ、 各種講習・講座、歩くスキー 等
重点的に取り組む事項 及び変更点	本年度も引き続き、釧山地区の自然を活用した自然体験活動を推進する。

2 ネイチャーセンター専用水道施設整備事業費【新規】(教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
2	2	1	1,500	0	0	0								
目的			ネイチャーセンター専用水道施設の改修を行うことにより、安全・安心な施設環境を整備することを目的とする。											
事業内容			ネイチャーセンターに飲料水を供給している浄水施設の塩素滅菌装置の改修整備を行うため、実施設計を行う。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,500</td> <td>1,100</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	1,500	1,100	400
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
1,500	1,100	400												

第10款 教育費 項5 保健体育費

目1 保健体育総務費 (予算説明書P155～P156)

1 体育協会助成金 (教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	4	1	800	800	800	800
目的			市民のスポーツ意識の高揚を図ることを目的とする。			
事業内容			市民スポーツの振興と、裾野拡大のために活動を行っている登別市体育協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。 【協会の活動内容】 (加盟団体数等) 19団体 加盟者数3,290名			

	(事業内容) 加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、 スポーツ表彰、胆振管内軽スポーツフェスタへの 参加協力、姉妹都市交流事業への支援等
重点的に取り組む事項 及び変更点	本年度も引き続き登別市体育協会に対して補助を行うこと で、市民のスポーツ意識の高揚を図る。

2 生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	4	1	271	93	93	45
目的			市民の健康増進や体力の向上を目的とする。			
事業内容			市民のラジオ体操会やスポーツ団体などの指導者育成を行う。			
重点的に取り組む事項 及び変更点			本年度も引き続き市民の健康増進や体力の向上を図るため、 市民のラジオ体操会やスポーツ団体などの指導者育成を行う。			

3 スポーツ少年団育成助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	4	1	500	500	500	500
目的			青少年の心とからだの健全育成、仲間との連帯感の向上を図 ることを目的とする。			
事業内容			リーダー養成事業や競技別交流会などの活動を行う登別市ス ポーツ少年団に対して、その活動に要する経費の一部を助成す る。 【少年団の活動内容】 (加盟団体数等) 22団体 加盟者数405名 (事業内容) スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業、 競技別交流会、指導者・母集団養成事業、 姉妹都市交流事業支援、単位団体への助成等			
重点的に取り組む事項 及び変更点			青少年の健全育成を図るため、本年度も引き続き支援する。			

4 児童生徒スポーツ振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	4	1	3,000	3,000	3,000	3,070
目的			スポーツ活動を行う児童・生徒の保護者の負担を軽減し、児 童等の体育活動の向上を図ることを目的とする。			

事業内容	市内の小・中学校・高校に在籍する児童・生徒及び市内のスポーツ団体に所属する児童・生徒が全道及び全国大会に参加するために要する経費の一部を助成する。
重点的に取組む事項及び変更点	市内の小・中学校、高校に在籍する児童・生徒及び市内スポーツ少年団が、スポーツ活動で全道及び全国大会に参加する機会が増加傾向にあることから予算を増額し、今後も支援を行う。

5 スポーツ推進委員会経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	4	1	744	834	834	547
目的	生活に直結した体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。					
事業内容	<p>スポーツ推進委員会を設置し、各種体育行事への協力やニュースポーツの普及等を行う。</p> <p>【事業内容】 (委員数) 15名 (役割) スポーツの振興及びコーディネート、スポーツ組織の育成拡充等 (活動内容) 各種スポーツ行事での指導・助言・協力、軽スポーツの普及活動等</p>					
重点的に取組む事項及び変更点	本年度も引き続き、生活に直結した体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。					

6 6市町スポーツ交流会事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	4	1	150	150	150	150
目的	スポーツを通じた広域的な交流を行い、児童の健全育成を図ることを目的とする。					
事業内容	<p>西胆振管内の6市町を対象に、陸上競技大会を開催する。</p> <p>【事業内容】 室蘭地方陸上競技大会 期 日 平成26年5月（予定） 場 所 室蘭市入江陸上競技場 対 象 小学校3～6年生</p>					
重点的に取組む事項及び変更点	本年度も引き続き、西いぶり定住自立圏構想の対象事業として実施する。					

7 学校開放事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	4	1	351	3,473	3,473	3,740
目的			スポーツを通じて市民の健康増進と交流を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>小中学校、のぼりべつ文化交流館カント・レラの屋内体育館を市民に開放する。本年度予算の減は、開放時の施設管理を利用団体による自主管理としたことで管理委託料が皆減したことによる。</p> <p>【事業内容】 開放校 10校 開放期間 平成26年4月7日～平成27年2月27日</p>			
重点的に取組む事項及び変更点			平成25年度より若草小学校及び青葉小学校を先行実施校として、利用団体による自主管理を行ってきたが、本年度より、開放全校で自主管理に移行する。			

8 スポーツを活用した地域コミュニティ再生事業費
 （緊急雇用創出推進事業・起業支援型地域雇用創造事業）（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	4	1	6,060	0	3,303	0
目的			地域に根差した事業を行う企業等を支援するため、国が進める緊急雇用創出推進事業（起業支援型地域雇用創造事業）を活用し、雇用の創出とスポーツ環境の確保を行う。			
事業内容			市内中心部にあるショッピングセンターにてインストラクターが常駐する多目的スタジオを開設し、スポーツ環境の確保と幅広い世代の健康増進、スポーツを通じたコミュニティの形成を促進し、スポーツの普及・振興と地域経済の活性化を図る。			
重点的に取組む事項及び変更点			今後とも継続的な取り組みとなるよう市民ニーズに対応するプログラムを提供し、利用者の拡大を図る。			

9 こいのぼりマラソン補助金【新規】（教育部社会教育G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	4	1	1,500	0	0	0
目的			登別こいのぼりマラソンへの支援を行うことにより、親子のふれあい、子どもたちの健全育成、市民のスポーツ振興と健康増進を図ることを目的とする。			
事業内容			<p>平成26年度よりマラソンコースをリニューアルして実施する登別こいのぼりマラソンに対して、大会実施に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【マラソン大会の内容】 開催日 平成26年5月11日（日） 種目 3km、3km親子、5km、10km、400m（幼児オープン競技）、ウォーキング、ノルディックウォーキング</p>			

目2 体育施設費 (予算説明書P155～P156)

1 岡志別の森運動公園休憩施設整備事業費【新規】(教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
5	4	1	17,000	0	0	0								
目的			施設利用者が自由に使用できる休憩施設を設置することにより、利用者の利便性の向上を図ることを目的とする。											
事業内容			岡志別の森運動公園休憩施設の整備を行う(実施設計含む)。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,000</td> <td>12,700</td> <td>4,300</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	17,000	12,700	4,300
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
17,000	12,700	4,300												

2 総合体育館整備事業費(教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算								
5	4	1	7,612	9,500	8,369	33,245								
目的			総合体育館の耐震補強及び大規模改修を実施することにより、利用者が安心して利用できる環境を整えるとともに、利便性の向上を図ることを目的とする。											
事業内容			総合体育館の耐震補強(プレス補強)、屋根・外壁の改修、アリーナ等の内部改修、玄関部分の改修等を行うため、実施設計を行う。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,612</td> <td>5,700</td> <td>1,912</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	7,612	5,700	1,912
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
7,612	5,700	1,912												
重点的に取り組む事項及び変更点			当市の中心的な体育施設としてより良い環境整備に取り組む。											

目3 青少年会館費 (予算説明書P155～P156)

1 青少年会館運営管理経費(教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	4	1	11,645	11,231	11,231	13,265
目的			レクリエーション活動等の推進を通じて、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。			

事業内容	市内2か所に設置された青少年会館の運営管理を行う。
重点的に取り組む事項 及び変更点	本年度も引き続き、施設の設置目的に沿った利用と公平性の確保を図る。また、本年7月からは、施設の設置目的を踏まえ、青少年以外の一般利用について、使用料を徴収することとしている。

目4 市民プール費 (予算説明書P155～P158)

1 市民プール運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	4	1	56,565	53,391	53,391	49,425
目的			市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。			
事業内容			指定管理者への委託により、市民プールの運営管理を行う。 なお、本年度予算の増は、市直接実施分の設備検査手数料等の増による。 【事業内容】 (指定管理者) 委託者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 委託期間 平成23年度～平成27年度			
重点的に取り組む事項 及び変更点			本年度も引き続き、指定管理者への委託による市民プールの運営管理を行い、市民の健康増進を図る。			

2 市民プールバスパック業務委託料 (教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	4	1	33	32	32	3
目的			すべての市民が市民プールを利用できる環境を整えることを目的とする。			
事業内容			路線バス運賃とプール入館料をセットにしたバスパックにより、すべての市民が公共交通機関を利用し、気軽に市民プールを利用できる環境を整備する。			
重点的に取り組む事項 及び変更点			本年度も引き続き、すべての市民が市民プールを利用できる環境を整えることを目的とする。			

3 市民プール整備事業費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
5	4	1	5,102	3,200	3,200	0
目的			市民が安全・安心に利用できる施設環境を確保することを目的とする。			

事業内容	老朽化した熱交換器及びプールサイド床面の整備を行う。		
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
		市債	一般財源
	5,102	3,800	1,302
重点的に取組む事項及び変更点	市民が安全に使用できるよう整備に努める。		

第11款 公債費 項1 公債費

目1 元金 (予算説明書P159～P160)

1 市債償還元金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
—	—	—	2,595,263	2,719,305	2,719,665	2,875,700

目2 利子 (予算説明書P159～P160)

1 市債償還利子

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
—	—	—	346,855	377,441	328,777	367,848

2 一時借入金利子

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
—	—	—	4,000	4,000	4,000	1,287

目3 公債諸費 (予算説明書P159～P160)

1 公債発行等手数料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
—	—	—	361	360	360	368

第12款 給与費 項1 給与費

目1 職員給与費 (予算説明書P161～P162)

1 職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費 (総務部人事・行政管理G)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
—	—	—	3,767,187	3,791,492	3,811,844	4,014,697

科目	平成26年度	平成25年度	増減額
給料	1,382,818	1,415,788	▲32,970
職員手当等計	1,432,810	1,439,376	▲6,566
扶養手当	46,111	45,012	1,099
地域手当	94	360	▲266
単身赴任手当	636	984	▲348
時間外勤務手当	85,755	85,500	255
期末手当	330,691	337,958	▲7,267
勤勉手当	170,522	174,466	▲3,944
寒冷地手当	32,732	33,610	▲878
通勤手当	14,822	13,197	1,625
特殊勤務手当	12,161	12,013	148
管理職手当	38,823	40,373	▲1,550
退職手当	368,345	371,145	▲2,800
嘱託手当	248,509	244,401	4,108
住居手当	40,687	38,223	2,464
夜勤手当	15,682	15,944	▲262
児童手当	27,240	26,190	1,050
共済費	558,812	570,966	▲12,154
賃金	280,396	250,441	29,955
福祉協会負担金	1,024	1,048	▲24
退職手当積立金	110,815	113,361	▲2,546
災害補償費	40	40	0
役務費	472	472	0
合計	3,767,187	3,791,492	▲24,305

①職員数 (全会計)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
	年度当初	年度当初	年度当初	年度末
職員	438(1)	444	449	446
嘱託	161	164	159	158
計	599(1)	608	608	604

※職員数には市長・副市長・教育長を含まず、再任用フルタイム勤務職員数を含む。

※()内は再任用短時間勤務職員数を外数として記載。

※嘱託数に法律相談員、嘱託医、心の教室相談員、スクールカウンセラーを含まず。

②平均給料・平均年齢（全会計）及びラスパイレス指数

	平均給料月額	平均年齢	ラスパイレス指数	
平成 25 年度	296,117 円	40 歳 6 月	(未確定) (未確定)	(国削減後) (国削減前)
平成 24 年度	298,078 円	41 歳 8 月	103.3 (全道 23 位) 95.5 (全道 23 位)	(国削減後) (国削減前)
平成 23 年度	305,793 円	42 歳 1 月	95.5 (全道 24 位)	

※平均給料月額については、各年度 4 月支給分。

※平成 25 年度ラスパイレス指数は、資料作成時において、総務省による給与実態調査結果が公表されていないことから、未確定。

2 未就職卒業者就労支援（ワークシェアリング）事業費（総務部人事・行政管理 G）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	前々年度決算
—	—	—	5,300	5,525	5,525	2,983
目的			未就職求職者を臨時職員として雇用することにより、市での就業経験を通じて、民間企業等への就業促進を図ることを目的とする。			
事業内容			未就職求職者を臨時職員として雇用する。 【雇用内容】 雇用人数 臨時職員上期・下期各 3 名			
重点的に取り組む事項 及び変更点			市単独事業として取り組む。			

【特別会計】

国民健康保険特別会計

国保財政は、平成 24 年度決算で 1 億 5,124 万 8 千円の黒字となっているが、今後の医療費の動向や国からの国保財政への支援、制度改正の動向について慎重に検討を重ね、平成 25 年度から平成 28 年度までの中期財政見通しを作成した。

その結果、医療費の増加基調が続くことや国民健康保険税収入の減少が見込まれることから、中長期にわたり安定的な財政運営を実現するため、基金から 1 億円を繰入れて予算編成を行った。

【国民健康保険税の税率等及び課税限度額】

○税率等及び課税限度額の改正について

税率等及び課税限度額の改正は行わない。

平成 26 年度国民健康保険税の税率等及び課税限度額

賦課の区分		税率等
医療給付費分	所得割額	8.3%
	均等割額（1人当たり）	26,000円
	平等割額（1世帯当たり）	25,000円
	課税限度額	510,000円
介護納付金分	所得割額	2.5%
	均等割額（1人当たり）	5,200円
	平等割額（1世帯当たり）	5,800円
	課税限度額	120,000円
後期高齢者支援金等分	所得割額	1.8%
	均等割額（1人当たり）	3,800円
	平等割額（1世帯当たり）	4,000円
	課税限度額	140,000円

【平成 26 年度の事業運営】

○医療費について

診療報酬の改定や高齢化、医療の高度化などを勘案し、医療費の伸び率を約 3.3% として予算計上した。

○国民健康保険税について

平成 26 年 3 月末見込みでの所得・人員・世帯の状況をもとに試算し、収納率を現年課税分の一般分 88.0%、退職分 98.0%として積算した。

○保健事業等の実施について

生活習慣病対策として、特定健診については、引き続き未受診者対策を継続する。特定保健指導については、食と運動の両方から生活習慣の改善に取り組めるよう、前年度に引き続き市民プール等の利用料（一部）を助成し、運動習慣を定着させるための支援を行う。

また、糖尿病の重症化予防対策として、糖尿病で治療中の方のうち血糖及び体重のコントロールが困難な方に対し、市民プール等の利用料（一部）を助成し、血糖値等のコントロールに向けた取組みに対して引き続き支援を行う。

平均被保険者数の推移

(単位：人)

区 分	平成 26 年度 (当初予算)	平成 25 年度 (当初予算)	平成 24 年度 (決算)	平成 23 年度 (決算)
一般分	11,677	11,901	11,824	12,002
退職分	1,004	1,086	1,094	1,131
合 計	12,681	12,987	12,918	13,133

学校給食事業特別会計

市内の小中学校、登別明日中等教育学校前期課程及び保育所に、栄養基準を満たし、かつ安全で安心な給食を提供する。

なお、学校給食費については、牛乳や温食の食材等の価格が上昇していることから、栄養摂取基準等を確保するため改定する。

事業の概要

対 象	人員(人)	月額(円)	年額(円)	1食当たり(円)	回数(日)	
小学校児童・教職員(8校)	2,604	4,160	49,920	—	185日	
中学校生徒・教職員(5校)	1,329	4,960	59,520	—		
登別明日中等教育学校 前期課程生徒・教職員	249	4,960	59,520	—		
保育所園児(4園)	270	—	—	119	実施日	
試 食 会	小学校	1,300	—	—	270	随 時
	中学校	900	—	—	322	

簡易水道事業特別会計

簡易水道事業については、平成 11 年度に「登別市簡易水道事業特別会計」を設置し運営している。

現在、簡易水道事業は、札内及び来馬地区等の地域へ水道水を供給しており、平成 26 年度予算では、経常的な維持管理費に加え、主な事業として、配水管改良工事及び水道メーター取替工事の事業費を計上した。

主な事業内容

区 分	事 業 実 施 内 容	
	口径 (mm)	事業内容
配水管改良工事	φ 100	L = 250m
水道メーター取替工事	φ 13 ~ φ 40	7 個

介護保険特別会計

介護保険制度に対応するため設置された介護保険特別会計は、介護保険給付等事業と地域支援事業にかかる「保険事業勘定」となっている。

介護保険事業は、介護保険事業計画（3年ごとに策定）に基づき事業運営を進めることになっており、平成 26 年度は第 5 期介護保険事業計画の最終年度となっている。

【介護保険給付等事業】

・第 1 号被保険者数（各年度当初予算）

区 分	26 年度	25 年度	24 年度
被保険者数	15,944 人	15,884 人	15,276 人

・介護保険料（第 1 号被保険者分）

基準保険料	24～26 年度	21～23 年度
第 4 段階（年額）	42,000 円	39,600 円

区 分	予算額	対象者数
特別徴収（現年分）	539,753 千円	14,031 人
普通徴収（現年分）	66,242 千円	1,913 人
普通徴収（滞納分）	2,800 千円	—
合 計	608,795 千円	15,944 人

・介護給付費内訳

区 分	給付額	平均受給者数
居宅介護サービス	1,261,000 千円	1,451 人
地域密着型サービス	400,400 千円	150 人
施設サービス	1,320,200 千円	415 人
審査支払手数料	4,000 千円	—

高額介護サービス	81,000 千円	—
高額医療合算介護サービス	11,000 千円	—
特定入所者介護サービス	160,400 千円	—
合 計	3,238,000 千円	2,016 人

・介護認定審査会関係

区 分	委員数	開催回数
介護認定審査会	24 人	98 回

・介護認定調査関係

区 分	主治医意見書作成件数	認定調査委託件数
介護認定調査	3,301 件	600 件

【地域支援事業】

地域支援事業は、要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者を対象に要支援・要介護状態になることを防止するための事業や、要介護状態になった場合でもできるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう支援するための事業で、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の3つの柱からなっている。

○介護予防事業

介護予防事業は、自立している高齢者が、介護や支援を必要とする状態にならないために実施する事業で、65歳以上の高齢者を対象に、介護の必要はないが虚弱な高齢者を対象とした「二次予防施策事業」と全ての高齢者を対象にした「一次予防施策事業」に分けて実施する。

<介護予防二次予防施策事業>

二次予防事業費

- ・通所型介護予防事業：かるやか教室～一次予防事業と同時開催（年78回）
- ・訪問型介護予防事業
- ・介護予防二次予防施策評価事業

二次予防事業対象者把握事業費

75歳到達者及び80歳から83歳までの高齢者を対象に、「基本チェックリスト」を活用し、訪問等により把握する。

<介護予防一次予防施策事業>

一次予防事業費

- ・介護予防普及啓発事業：かるやか教室～二次予防事業と同時開催（年78回）
健康教室・健康相談、かるやかポスタ・手帳の配付、ビデオ・DVDの貸出等
- ・地域介護予防活動支援事業：かるやか体操学習会（年6回）
かるやか卒後教室（教室により月1～2回）
出張かるやか教室（随時）

- ・介護予防一次予防施策評価事業

○包括的支援事業

地域の介護支援を行う中枢機関として市内に3つの生活圏域を設け、各圏域に地域包括支援センターを設置している。

包括的支援事業は、地域包括支援センターが実施する事業で、社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーを配置し、3職種が連携して次の事業を行う。

- ・介護予防マネジメント事業

予防給付と介護予防事業のマネジメントを一体的に実施し、要介護状態となることへの予防と要介護状態への悪化の予防を図る。

- ・総合相談・支援事業

高齢者の各種相談を幅広く受け、制度の垣根にとらわれない横断的・多目的支援を行う。

- ・権利擁護事業

高齢者に対する虐待の防止や早期発見のための事業や、権利擁護のための事業を行う。

- ・包括的・継続的マネジメント事業

地域のケアマネジャーへの個別指導、困難事例等への助言等、ケアマネジャーへの支援を行う。

○任意事業

任意事業は、国が定めた事業以外の事業で、次の事業を行う。

- ・高齢者等介護用品給付事業

市民税非課税世帯で、要介護4以上で在宅生活をしている高齢者に対し、介護用品の購入に要する経費を給付し経済的負担の軽減を図る。

- ・家族介護慰労事業

市民税非課税世帯で、要介護4以上の在宅高齢者を介護し、1年間介護サービスを利用しなかった家族に対し、慰労金を支給し、経済的負担の軽減を図る。

- ・住宅改修支援事業

介護保険法施行規則に基づき、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成する介護支援専門員等に対する手数料。

- ・高齢者見守り支援事業

認知症について正しい知識をもち、認知症の人や家族を応援し、誰でもが暮らしやすい地域を作るボランティアを養成する。

- ・成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の周知を図るほか、親族がいない方などには市長が成年後見制度の申し立てを行い、判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護する。

- ・認知症対策連携強化事業

地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症疾患医療センター等と連携して、地域における認知症ケア体制及び医療との連携体制を強化し、認知症の医療と介護の切れ目のない提供等を行う。

カルルス温泉スキー場事業特別会計

観光振興及びウィンタースポーツの振興とカルルス地区の活性化を図る。

- リフト3基 (ペアリフト)
- 7コース 全コース延距離 5,150m
- リフト利用見込人員 321,000人
- 修学旅行等受入見込人員 15校 延べ 5,724人
- 事業 カルルス温泉冬まつり (3月第1日曜日)
手ぶらでスキー・スノーボード体験
(登別・白老・室蘭地域の住民限定)
ちびっこ集まれスキー・スノーボード初体験
2回目・1日券半額事業 (加森観光グループ取組事業)
スキー教室等 (登別スキー連盟協力事業)
- 大規模修繕見込 圧雪車修繕
第1リフト修繕 (サイリスタ制御盤機器取替)
第2リフト修繕 (主モーターオーバーホール)
第3リフト修繕 (通信ケーブル交換)
- 修学旅行誘致プロモーション予定
(対象:九州・四国・中国方面を中心としたエージェント)

後期高齢者医療特別会計

- (1) 対象者
 - 75歳以上の方
 - 65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方
- (2) 被保険者数 (平成26年度平均見込数)
 - 北海道後期高齢者医療広域連合 746,822人
 - 登別市 7,743人
- (3) 保険料
 - ・均等割額 51,472円 ・所得割率 10.52% ・賦課限度額 57万円
 - 北海道の平均保険料
・66,265円
- (4) 被保険者の一部負担割合
 - 1割負担 (現役並み所得者は3割負担)
- (5) 制度の運営財源 (高齢者負担率の調整有り)
 - 公費 5割 (国4:道1:市1)
 - 支援金 4割 (国民健康保険、健康保険組合、共済組合など)
 - 保険料 1割 (被保険者保険料)
- (6) 運営主体
 - 北海道後期高齢者医療広域連合 (道内全ての市町村で構成)
 - ・被保険者の資格管理や被保険者証等の発行
 - ・保険料の賦課決定
 - ・医療給付に関する事務 など
 - 登別市

- ・資格管理、医療給付に関する申請や各種届出の受付などの窓口業務
- ・保険料の徴収
- ・被保険者証等の引渡し など

水道事業会計

水道事業は、地方公営企業法により、地方自治体が経営する企業（地方公営企業）として位置づけられ、その事業に必要な経費は、水道料金収入で賄う「独立採算性」を原則に経営している。

平成 26 年度予算では、経常的な維持管理費等に加え、主な事業として、老朽管の更新及び公道内未布設箇所における新設と、道路改良事業にあわせた移設・新設などの事業費を計上した。

主な事業内容

区 分	事 業 実 施 内 容	
	口 径 (mm)	事 業 内 容
配水管改良事業	φ 50～φ 250	L = 910m
配水管移設事業	φ 50～φ 250	L = 240m
配水管布設事業	φ 50～φ 150	L = 910m
水道メーター購入（新設、修理、破損）	φ 13～φ 50	317 個
水道メーター取替（検満メーター）	φ 13～φ 75	3,084 個

下水道事業会計

平成 26 年度から下水道事業の健全経営を推進するための取組として、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業に地方公営企業法の財務規定等を適用することとし、登別市公共下水道事業特別会計を廃止し、新たに登別市下水道事業会計を設置する。

主な事業内容として管渠整備については、前年度に引き続き、中央町地区の老朽化している雨水施設の改築更新を行うとともに、浸水対策として新設工事を行う。併せて、若山町地区の雨水施設も浸水対策として新設工事を行う。

若山浄化センターについては、平成 2 年の供用開始から 23 年を経過しており、老朽化した機械設備等の改築更新を継続して行う。

個別排水処理施設整備については、浄化槽 10 基の設置を予定している。

下水道事業

○管渠整備

中央町地区の雨水施設は改築更新及び浸水対策に伴う新設工事を行い、若山町地区においても浸水対策に伴う雨水施設の新設工事を行う。

鉄南1号幹線 延長88m 若山町地区雨水管渠 延長457m

○若山浄化センター

老朽化した機械設備等の更新を行う。

○個別排水処理施設整備

公共下水道による整備区域以外の区域については、生活排水対策の推進のため、住民の要望に基づき市が浄化槽の設置を行う。